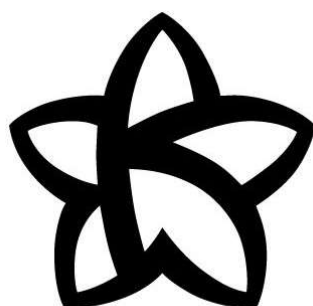


第 2 次掛川市総合計画 掛川市地域創生総合戦略

平成 30 年度実績に基づく効果検証 (行政評価)

(案)

「希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち掛川」
の実現に向けて



令和元年 月

掛 川 市

目 次

第1章 総論

平成30年度実績に基づく効果検証の考え方	1
1 効果検証の趣旨	
2 対象	
3 進め方	
4 平成30年度実績に基づく重要業績評価指標の状況	4
5 令和元年度市民意識調査結果の速報	5

第2章 各論

各重点プロジェクトの効果検証（行政評価）	6
0 資料の見方	6
1 掛川への新しいひとの動きをつくる	9
2 掛川にしごとをつくり安心して働けるようにする	28
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	43
4 明日の掛川をつくり豊かで潤いのある安心な暮らしを守る	62

第1章 平成30年度実績に基づく効果検証 (行政評価) の考え方

1 趣旨

掛川市は、少子高齢・人口減少社会が本格的に到来する中、その課題に真正面から立ち向かい克服していくため、第2次掛川市総合計画及び掛川市地域創生総合戦略を策定した。

両計画の推進にあたっては、成果を着実に上げていくため、成果指標の達成状況等を基に、事業の推進・効果等について効果検証（行政評価）を行い、今後の施策展開に活かしていくとともに、計画自体も必要に応じ見直していく。

この評価書は、平成30年度実績に基づく効果検証（行政評価）をまとめたものであり、市民等への公表を前提としている。

2 対象

令和元年度（平成30年度実績）は、第2次掛川市総合計画及び掛川市地域創生総合戦略の重点施策において掲げている18項目の重点プロジェクトを対象として効果検証（行政評価）を行う。

3 進め方

(1) 評価の方法

市役所内部で効果検証を行った上で（内部評価）、市民や外部有識者等で構成する掛川市地域創生戦略会議から御意見・御提言をいただき（外部評価）、今後の施策展開等に活かしていく。

評価については、平成30年度の取り組みや重要業績評価指標の実績、令和元年度市民意識調査の結果などを基に、課題や今度の取り組みの方向性を整理する。

また、現在の重要業績評価指標が重点プロジェクトの効果を図る上で適切な指標であるか、重要業績評価指標の目標値が適切か、プロジェクトの内容や具体的取り組みが市民ニーズと整合しているか、といった点も評価していく。

(2) 内部評価

5月～6月	効果検証資料の作成（各担当課、担当部を中心に作成）
6月11日（火）	部長会
6月18日（火）	庁議（市役所経営層による効果検証）

↓

(3) 外部評価

6月24日（月）	第1回掛川市地域創生戦略会議（効果検証の進め方について議論）
7月22日（月）	
8月30日（金）	

↓

(4) 効果検証（行政評価）結果の活用

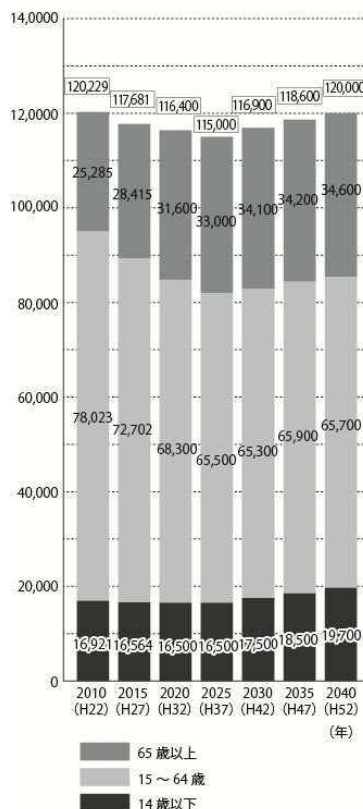
9月	令和2年度掛川市行政経営方針の決定（施策展開の基本方針の策定）
10月～	令和2年度予算、組織、人事等の編成作業
3月	令和2年度予算・組織・人事等の決定
4月～	令和2年度事業執行

目指す姿

将来人口目標

将来人口	持続発展可能な掛川市を目指し、 2040年に人口12万人 を達成する。
	↓
将来人口構成	2025年(平成37年)の目標人口 115,000人
	↓
将来人口構成	年少人口15%以上、 高齢人口25%以下の まちを目指して…
	↓
将来人口構成	2025年(平成37年)の 目標人口構成は
	年少人口(0～14歳) 14.4%以上 生産年齢人口(15～64歳) 56.9%以上 高齢人口(65歳以上) 28.7%以下

掛川市の将来人口(年齢3区分)



将来像
希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち掛川

戦略目標（3つの日本一）

1 教育・文化分野 ～心豊かな人づくり～

指標	基準値	中間目標 (H31年度)	最終目標 (H37年度)
子どもが健全に成長していると思う 市民の割合	69.9% [H27]	75%	80%
園・学校支援ボランティアの延べ人数	72,732人 [H26]	90,000人	100,000人
地域行事に参加した小中学生の割合 (3か年平均)	87.5% [H27]	88.5%	90%
全国学力・学習状況調査において、 平均正答率が全国を上回った 教科※1の割合(3か年平均)	79% [H27]	88%	92%
1年間に文化芸術の催しを鑑賞した 市民の割合	45.3% [H27]	60%	70%
1年間に文化芸術活動をした市民の割合	17.7% [H27]	25%	30%
郷土の歴史や文化に誇りと愛着を持つ 市民の割合	41.8% [H27]	50%	60%

2 健康・子育て分野 ～健やかなくらしづくり～

指標	基準値	中間目標 (H31年度)	最終目標 (H37年度)
65歳以上で要介護1以下のお達者市民 の人数(割合※2)	26,025人 (90.6%) [H26]	29,000人 (92%)	31,000人 (94%)
健康で生きがいを持って暮らしている と思う市民の割合	65.0% [H27]	70%	80%
人口千人当たりの出生数※3	8.71人 [H26]	9.40人	9.44人
安心して子どもを生み育てられると 思う市民の割合	45.6% [H27]	65%	80%
子育て環境整備に満足している 市民の割合	28.5% [H26]	45%	60%

3 環境分野 ～住み続けたいまちづくり～

指標	基準値	中間目標 (H31年度)	最終目標 (H37年度)
掛川市は住みやすいところだと思う 市民の割合	76.4% [H27]	85% [H31以降]	
今後も掛川市に住みたいと思う 市民の割合	77.7% [H27]	85% [H31以降]	
人口の社会移動	転出超過 288人 [H26]	転入超過	転入超過 50人 [H34以降]
人と人が信頼し助け合っていると思う 市民の割合	54.0% [H27]	65%	75%
市内事業所従業者数	57,824人 [H26]	H26年数値を維持 [H31以降]	
市内総生産額(名目)	5,606億円 [H24]	6,700億円 [H31以降]	

※1 教科
小中学校の国語A・B、算数(数学)A・Bを対象とします。

※2 65歳以上で要介護1以下のお達者市民の割合
65歳以上の人口の推計値をもとに算出した割合です。

※3 人口千人当たりの出生数
平成37年合計特殊出生率1.97を目指し、市民が希望する子ども数の実現により達成される数値目標として設定します。

重点施策

個別施策

重点施策
1

掛川への新しいひとの
動きをつくる

- 1-1 「茶エンナーレ」から始まる掛川文化の創造
文化芸術
- 1-2 中心市街地活性化と
多極ネットワーク型コンパクトシティ
中心市街地 都市環境 公共交通 商業
- 1-3 市民総ぐるみのおもてなし 観光客誘客促進事業
観光
- 1-4 掛川の魅力を売り込め
掛川流協働力によるシティプロモーション
シティプロモーション 移住・定住

重点施策
2

掛川にしごとをつくり
安心して働けるようにする

- 2-1 みんなが働ける掛川創造事業
雇用 就業環境
- 2-2 しごとを生み出すイノベーション支援
商工業
- 2-3 掛川市の新たな開拓 内陸フロンティアと企業誘致
企業誘致 内陸フロンティア
- 2-4 明日を拓く農 農業ビジネスの推進
農業

重点施策
3

若い世代の結婚・出産・
子育ての希望をかなえる

- 3-1 学びの協働アクションプロジェクト
学校教育
- 3-2 子どもは地域の宝
地域の子育て力向上プロジェクト
地域における子育て
- 3-3 家庭の子育て力・教育力向上プロジェクト
家庭における子育て
- 3-4 企業の子育て力向上プロジェクト
企業における子育て
- 3-5 結婚・出産・子育て環境整備プロジェクト
結婚・出産・子育て環境

重点施策
4

明日の掛川をつくり豊かで
潤いのある安心な暮らしを守る

- 4-1 国土強靱化 強くしなやかな明るい未来の国土づくり
防災・減災対策
- 4-2 スマートコミュニティの実現
環境
- 4-3 「ふくしあ」でつなぐ 地域の健康づくり
健康
- 4-4 地域の絆で課題解決
掛川流協働によるまちづくりの深化
協働 コミュニティ
- 4-5 選択と集中 行財政改革の推進
行政経営

- 1① 郷土の文化の保存と市民の文化芸術活動の振興
- 1② 人が集い、賑わいを生む中心市街地の再形成
- 1③ 快適な都市環境づくりの推進
- 1④ 地域の足となる公共交通の整備・利用促進
- 1⑤ 地域資源を活かした着地型、交流型、広域連携型観光の推進
- 1⑥ 多文化共生のまちづくりの推進
- 1⑦ 美しい森林や海岸等の保全と活用の推進
- 1⑧ 清流が流れ、市民が水と触れ合える環境の整備
- 1⑨ お互いが快適に暮らせる生活環境の確保
- 1⑩ 移住・定住の促進
- 1⑪ 定住を促進する良質な住宅・住宅地の供給
- 1⑫ 中山間地域の生活環境向上と活性化
- 2① みんなが働ける雇用・就業の環境づくりの推進
- 2② 障がいのある人の自立した生活の支援の充実
- 2③ 掛川にしごとをつくる商工業の更なる発展
- 2④ 新たな事業を創造する6次産業化の推進
- 2⑤ 多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立
- 3① 市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成
- 3② 地域における子育て力の向上
- 3③ 家庭における子育て力・教育力の向上
- 3④ 企業における子育て力の向上
- 3⑤ 安心して結婚・出産・子育てできる環境の整備
- 3⑥ 市民の学びの拠点となる図書館づくり
- 3⑦ 男女がともに個性と能力を発揮できる社会の実現
- 3⑧ 乳幼児や子育て世代も集える身近な公園・緑地の充実
- 4① 自助・共助・公助による防災・減災対策の強化
- 4② 災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備
- 4③ 消防救急の迅速化・高度化の推進
- 4④ 活発な交流を支える幹線道路の整備
- 4⑤ 歩行者も車も安全に通行できる生活道路の整備
- 4⑥ 安全確保と長寿命化に向けた道路施設の維持管理の推進
- 4⑦ 省エネ・省資源、再生可能エネルギー普及の促進
- 4⑧ 家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進
- 4⑨ 誰もが安心して医療を受けられる環境の整備
- 4⑩ 高齢者が生き生きと暮らせる環境づくりの推進
- 4⑪ 誰もがスポーツを楽しめる環境の整備
- 4⑫ 市民、自治組織、市民活動団体等によるまちづくりの推進
- 4⑬ 地域で支えあう福祉活動の推進と人権の尊重
- 4⑭ 交通安全と防犯の意識向上と環境整備
- 4⑮ 計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進
- 4⑯ 安全な水を安定して供給できる上水道事業の推進

4 平成30年度実績に基づく重要業績評価指標の状況

重点施策	指標数	実績値の評価(平成30年度の目標に対する達成状況)					
		AA	A	B	C	D	その他 (※)
1 掛川への新しいひとの動きをつくる	12 (12)	4 (7)	1 (0)	2 (0)	1 (1)	4 (4)	0 (0)
2 掛川にしごとをつくり安心して働けるようにする	16 (16)	4 (4)	1 (3)	1 (0)	5 (1)	5 (8)	0 (0)
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	13 (13)	2 (5)	2 (1)	0 (1)	2 (2)	7 (4)	0 (0)
4 明日の掛川をつくり豊かで潤いのある安心な暮らしを守る	11 (11)	2 (2)	2 (3)	4 (2)	1 (3)	1 (1)	1 (0)
合 計	52	12	6	7	9	17	1
(参考:29年度)	(52)	(18)	(7)	(3)	(7)	(17)	(0)
((参考:28年度))	((52))	((16))	((12))	((4))	((4))	((15))	((1))
((参考:27年度))	((52))	((8))	((26))	((1))	((3))	((9))	((5))

評価の基準

AA：達成率125%以上 A：達成率100%以上 B：達成率75%以上

C：達成率50%以上 D：達成率50%未満

※その他：実績作成中などにより評価が出ないもの

重点施策	指標数	前年度評価との比較			
		上昇	同等	下降	その他 (※)
1 掛川への新しいひとの動きをつくる	12 (12)	1 (1)	8 (7)	3 (2)	0 (2)
2 掛川にしごとをつくり安心して働けるようにする	16 (16)	3 (5)	11 (9)	2 (2)	0 (0)
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	13 (13)	0 (2)	6 (4)	7 (4)	0 (3)
4 明日の掛川をつくり豊かで潤いのある安心な暮らしを守る	11 (11)	3 (1)	6 (4)	1 (5)	1 (1)
合 計	52	7	31	13	1
(参考:29年度)	(52)	(9)	(31)	(9)	(3)
(参考:28年度)	(52)	(9)	(24)	(13)	(6)

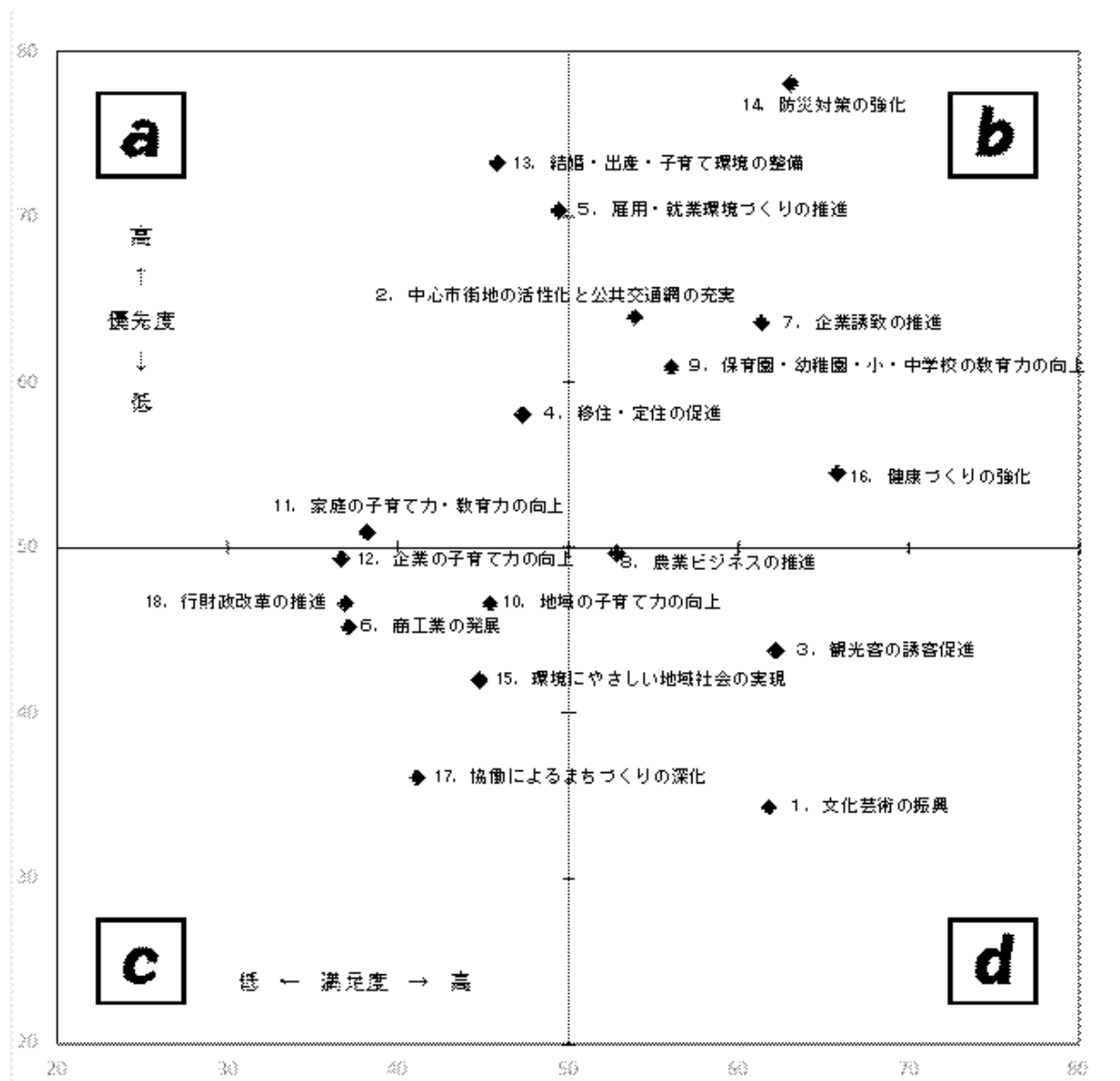
※その他当該年度開始の指標などにより昨年度との比較がないもの

5 平成30年度市民意識調査結果

満足度と優先度のポートフォリオ分析

重要プログラムの満足度と優先度を点数化して偏差値を算定し、縦軸に優先度、横軸に満足度をとってグラフ化した。各ゾーンに位置付けられた施策は、18プロジェクトの比較の中では概ね次のように評価されたと考えられる。

- a ゾーン： 満足度が低く、優先度が高い → 積極的に投資する施策分野
- b ゾーン： 満足度・優先度がともに高い → 積極的に現状を維持する施策分野
- c ゾーン： 満足度・優先度がともに低い → 現状を維持し課題を注視する施策分野
- d ゾーン： 満足度が高く、優先度が低い → 投資量の縮小検討が可能な施策分野



注：プロジェクト名については、市民意識調査で使用した名称で記載してある。

重点施策1 掛川への新しいひとの動きをつくる

重点プロジェクト名				
1-2	中心市街地活性化と多極ネットワーク型コンパクトシティ			
プロジェクトの概要	本市の都市としての魅力を高め、ひとを都市に呼び込むため、賑わいや交流を生む施設の立地、まちなかの整備、公共交通による誘客とともに、公共交通による			
具体的な施策の内容	1 中心市街地活性化 掛川市で中心市街地を核として、まちを活性化させる。ハード事業・ソフト事業の両面から、今後、掛川市に定住した駐輪場・駐車場、ソフト事業として、店舗・事業所、ビジネスを展開させる。	プロジェクトの目的・内容を説明しています。 ※基本的に総合計画・地域創生総合戦略の記載内容を転記しています。		居住の促進とともに、と老朽化力ある店したビジ
対象（誰or何）	市民全体	プロジェクトの対象を記載しています。		
連携主体及び連携の方向性	バス・鉄道、大学等を	誰と連携してプロジェクトを推進していくのかについて記載しています。		
取組内容				
平成30年度計画		平成30年度実績		令和元年度計画
平成30年度の取り組みを事業ごと記載しています。かけたコスト（事業費、人工）に対し、どのような実績があったかを記載しています。人工は、1人が1年間毎日従事した場合を1としています。1人が1日従事した場合は、0.004人工、1人が1ヶ月従事した場合は0.08人工を目安にしています。		令和元年度に組み込む内容を記載しています。		
バス路線運行維持に対する補助	29,953	0.2	2路線へ経常欠損額に対して補助	バス路線運行維持に対する補助
(3) デマンド型乗合タクシー業務委託				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
デマンド型乗合タクシーの運行委託	3,283	0.4	公共交通空白地域等の交通弱者移動手段を確保	デマンド型乗合タクシーの運行委託

コスト（事業費）		平成30年度実績	令和元年度計画
		235,659	244,654
財源内訳	国庫支出金	7,550	14,000
	県支出金	28,479	25,122
	地方債		
	その他	6,935	
一般財源		192,695	205,532

重要業績評価指標		H26以前	H27	H28	H29	H30	R1	R7
①中心市街地の歩行者通行量(平日の主要7地点合計の10時間の歩行者通行量)	目標		5,578人	5,871人	6,164人	6,457人	6,750人	6,750人
	実績	5,285人	5,478人	5,649人	6,655人	5,938人	←<評価対象>H26(基準値)からの変動幅	
	評価	H26数値	C	C	AA	C		
②中心市街地人口	目標		1,499人					1,660人
	実績		1,411人					H26(基準値)からの変動幅
③まちなか人口	目標		93,500人					100,000人
	実績		43,700人					H25(基準値)からの変動幅
④空き店舗への出店件数	目標		累計					計12件
	実績		累計					当該年
	評価		AA					
⑤通勤・買い物時に公共交通機関を利用している割合		重要業績評価指標（成果指標）の達成状況と要因を記載しています。						
重 要 の 指 標		1 目標値						
		(1) R1・R7 総合計画・地域創生総合戦略で設定したものです。						
		(2) H27～H30 R1・R7の目標値に向け、各年度で達成すべき目標値を設定しています。						
		2 目標値・実績値の記載年度						
		(1) ある時点での調査結果に基づくもの（市民意識調査など）調査した時点が属する年度に実績値を記載しています。						
		(2) ある年度の集計値に基づくもの（相談件数、利用件数など）集計対象の属する年度に実績値を記載しています。						
		3 評価の対象となる値						
		今回の評価対象となる実績値は、太枠の部分です。評価については、AA～Dの5段階評価を記載しています。						

内部評価	
課題	1-2-1 中心市街地の活性化 物販店の衰退が激しい。飲食店の出店はあっても物販の出店がない。138ストア内の生鮮テナント部分(精肉、鮮魚)が空いており、来店者の増加に繋がっていない。
	1-2-2 中心市街地と各地域のネットワーク強化による生活支援 公共交通が不足している地域において、高齢者など交通弱者の移動手段確保が求められている。
	1-2-3 市役所の内部評価として、平成30年度取組実績や重要業績評価指標の達成状況等を基に、 ①課題、②今後の取組の方向性を記載しています。 地域創生戦略会議での議論（外部評価）を踏まえ、今後の施策展開に活かしていきます。
今後の取組の方向性	
	1-2-4 地域商業活性化事業 にぎわい広場を積極的に活用することにより、街なかの賑わいを創出するとともに、エリアが一体となったイベントを支援し、商店街にも参加(イベントを活用)を呼びかけていく。
	1-2-5 地域商業活性化事業 にぎわい広場を積極的に活用することにより、街なかの賑わいを創出するとともに、エリアが一体となったイベントを支援し、商店街にも参加(イベントを活用)を呼びかけていく。

外部評価	
掛川市地域創生戦略 会議委員意見	掛川市地域創生戦略会議において、平成30年度取組実績や重要業績評価指標の達成状況、内部評価結果を基に、効果検証を実施します。 「外部評価」欄には、議論の結果を記載します。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	
	内部評価結果や、掛川市地域創生戦略会議での議論の結果を踏まえた、掛川市の考え方や施策の方向性を記載します。

重点施策1 掛川への新しいひとの動きをつくる

重点プロジェクト名				
1-1	「茶エンナーレ」から始まる掛川文化の創造			
プロジェクトの概要	「教育・文化日本一」の実現のため、掛川に今ある文化を継承しさらに発展させて新たな文化を創造していくことで、文化の力で市民の心を豊かにするとともに、交流や移住・定住の促進に繋がります。 掛川ならではの文化の創造・発信に取り組み、市域全体に、子どもから高齢者まで、文化に親しみ自ら高めていくよう、様々な団体が協働し、市民総参加で文化にしたしみ、つたえ、つくり、ささえる体制を構築することを目指します。			
具体的な施策の内容	1 かけがわ茶エンナーレ 文化活動団体や茶業関係者、観光関係者、事業者、市等が連携し、市民にとって最も身近な文化である「茶」と文化芸術の結びつきを促進し、「茶」を「縁」にした国内外の交流拡大を図り、掛川オリジナルの茶文化を創造し、発信します。 また、茶エンナーレを一過性のイベントではなく、茶業や観光をはじめとする地域産業の振興等、関連分野に効果を波及させるとともに、市民が継続的に参加できる、未来のまちづくりに繋がるアートプロジェクトのきっかけとします。 2 シティミュージアム掛川構想の推進 市民や来訪者が気軽に文化芸術に触れあうことができるよう、市内のイベント主催者や文化的施設の管理者、市が連携し、市内にある様々な文化的施設や歴史的建造物、祭り等の伝統文化やイベントのネットワーク化を図り、市域全体を博物館と捉え、まちに学び、まちで学び、まちの人から学ぶ環境を整えます。 3 子どもの文化芸術活動支援 子どもが文化に積極的に親しみ、感性や創造力を育んでいけるよう、文化活動団体や教育機関、市等が連携し、市内小中学生等が本物の芸術に触れ、体験する機会を提供します。 4 文化芸術活動サポートセンターの創設 市民が気軽に文化芸術活動に取り組める環境を作るため、市民が文化芸術活動をするために必要な情報を得たり、文化芸術活動を行う者同士が互いに相談し、コミュニケーションを図るための場を設けます。			
対象（誰or何）	子どもから高齢者まで			
連携主体及び連携の方向性	市民、地域、市民団体、専門家、企業、教育機関、行政等が、互いに連携し、協働し、支え合うなどして、文化振興施策を推進する。			
取組内容				
平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画		
1-1-1 かけがわ茶エンナーレ				
(1)「かけがわ茶エンナーレ」開催事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
第2期かけがわ茶エンナーレ検討	2,500	2.56	市民プログラム2018開催実行委員会、PJ委員会立上げ	かけがわ茶エンナーレ2020プレイベントの実施、2020事業の推進
1-1-2 シティミュージアム掛川構想の推進				
(1)(仮)シティミュージアム掛川構想事業（文化振興課）				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
掛川まるごと博物館構想（案）検討	0	0.5	文化政策審議会で検討	掛川まるごと博物館構想策定
(2)(仮)シティミュージアム掛川構想の研究（社会教育課）				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
事業内容、実施方法等を検討	0	0.08	事業内容、実施方法等を検討	文化財保存活用地域計画策定の検討
(3)掛川市地域歴史資料デジタルアーカイブス作製公開事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
掛川歴史文化デジタルアーカイブ構想（案）策定	0	0.6	掛川歴史文化デジタルアーカイブス構想（案）策定	掛川歴史文化デジタルアーカイブス構想策定

1-1-3 子どもの文化芸術活動支援				
(1)角笛シルエット劇場公演支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
角笛シルエット劇場公演支援	101	0.01	参加者数 約1,300人 (2回公演)	角笛シルエット劇場公演支援
(2)将棋によるまちづくり事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
将棋王将戦開催	1,000	0.1	将棋関連各イベント 参加者総数 1,326人	将棋によるまちづくり事業負担金
(3)出前講座開催事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
芸術・文化教室開催	629	0.01	開催数 98回 参加者数 3,794人	芸術・文化教室開催
(4)文化催事事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
生涯学習文化催事事業	15,400	0.01	実施事業数 14事業 参加者数 18,570人	文化に関する催事の開催
(5)伝統工芸体験教室事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
伝統工芸体験教室事業負担金	134	0.05	参加者数金工教室 中小(すず)16人 原田小(銅)26人	伝統工芸体験教室事業負担金
1-1-4 文化芸術活動サポートセンターの創設				
(1)文化芸術活動サポートセンター事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
実施方法等の検討	0	0.01	実施方法等の検討	実施方法等の検討
コスト(事業費)		平成30年度実績		令和元年度計画
		19,764		25,080
財 源 内 訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	13,235		24,310
	一般財源	6,529		770

重要業績評価指標		H26以前	H27	H28	H29	H30	R1	R7
①1年間に文化芸術の催しを鑑賞した市民の割合	目標			49.0%	52.7%	56.3%	60.0%	70.0%
	実績	59.3%	45.3%	38.5%	41.4%	39.0%	42.9%	＜評価対象＞ H27(基準値)からの変動幅
	評価	H25数値		D	D	D	D	
②1年間に文化芸術活動をした市民の割合	目標			19.5%	21.4%	23.2%	25.0%	30.0%
	実績	18.8%	17.7%	13.2%	14.7%	13.0%	11.7%	＜評価対象＞ H27(基準値)からの変動幅
	評価	H25数値		D	D	D	D	
③郷土の歴史や文化に誇りと愛着を持つ市民の割合	目標			43.9%	45.9%	48.0%	50.0%	60.0%
	実績	47.1%	41.8%	43.9%	51.7%	45.0%	48.9%	＜評価対象＞ H27(基準値)からの変動幅
	評価	H26数値		A	AA	C	B	
④芸術文化に触れる子どもの数	目標		4,000人	6,000人	8,000人	10,000人	12,000人	13,200人
	実績		7,447人	7,475人	13,603人	13,335人	＜評価対象＞当該年度の実績値	
	評価		AA	A	AA	AA		

重要業績評価指標の達成状況と要因	①文化芸術を鑑賞した市民の割合については、市民意識調査の質問内容も、どのような取り組みが文化・芸術の催しになるのかがわかりにくいものであり、その定義の解釈の違いが大きいと考える。文化振興計画に基づく「文化・芸術の分野」がよりわかりやすく反映されることで、より精度の高い実績値が導かれると考える。 ②同様に文化芸術活動をした割合についても、その活動が文化・芸術活動と意識されていないと推測する。市民意識調査の質問からは、文化・芸術活動が身近に感じられないが、文化振興計画に基づく分野の中には吹奏楽や書道、写真またお囃子など、気軽に取組まれている分野も含まれている。わかりやすい質問をすることで、より精度の高い実績値となると考える。 ③郷土の歴史や文化に誇りと愛着を持つ市民の割合については、未達であるが、今後の文化振興施策を地区におけるまちづくり活動とつなげて進めることで、文化活動を通じて地域への愛着を広げていく。 ④文化芸術に触れる子どもの数については、0歳児から参加できるコンサートなどの事業を委託先と協議し、実施したことによる。
--------------------------------	---

内部評価	
課題	1-1-1 かけがわ茶エンナーレ 一部の市民が盛り上がるような文化・芸術のためだけの事業とせず、より暮らしやすい掛川市となるために目指す姿(P72)を見据え、文化・芸術を手段として用いた事業とする必要がある。 また、前回の反省から本番の開催に向け、市民への周知や各地域における参加意識・機運の醸成のほか、作品解説や展示会場へのサイン計画などの来場者への配慮が必要である。 1-1-2 シティミュージアム掛川構想の推進 デジタルアーカイブのシステム構築について、構築経費ならびに運用費用の低減のために、自庁設置型ではなくクラウド型の採用、さらにオープンソースの採用等を検討する必要がある。 デジタルデータの作成とアーカイブとしての活用について、協働の観点から市民や学校、事業所などをどのように巻き込んでいくか具体的検討が必要。 1-1-3 子どもの文化芸術活動支援 文化芸術に触れる機会を充実させるために、文化芸術に関わる様々な主体との協働による事業を計画するが、参加する子ども側も部活動や習い事などの事情もあり、希望しても参加できない環境がある。 1-1-4 文化芸術活動サポートセンターの創設 現在の掛川市には、アーツカウンシル機能を持った文化活動支援組織を確立するための知識や人材を有する組織、団体が無い。
今後の取組の方向性	1-1-1 かけがわ茶エンナーレ これまでの経験を踏まえPDCAを回す中で、市民のみならず、学生、事業所などすべての人が楽しく参加できる「茶エンナーレ2020」としていくことで、文化・芸術への理解を体験し、活動を通じた地域愛の醸成につながる内容とする。 1-1-2 シティミュージアム掛川構想の推進 様々な史料・絵図等の文化財資料や、古写真等の市井に眠る資料を掘り起こし、アーカイブとして後世に伝えるべく保存するとともに、だれもが使えるオープンデータとしての利活用を推進していく。とりわけ、利用にあたっては商業利用を可とすることで、アーカイブ、オープンデータの利活用による地域活性を推進する。 1-1-3 子どもの文化芸術活動支援 これまでどおり学校との調整を行いつつ、引き続き各団体と対話する中でより参加しやすい環境を検討する。 1-1-4 文化芸術活動サポートセンターの創設 文化芸術活動を行うために市民が最も多く集まる文化ホールに、文化活動に関する情報を集め、市民が情報を得やすい環境をつくる。 文化芸術活動に関する幅広い知識と高度な専門性を持った人材を育成する。

外部評価	※委員から寄せられた意見をそのまま転記しています。評価書作成の段階では、掛川市地域創生戦略会議などで内容を精査します。
掛川市地域創生戦略 会議委員意見1	【木曾美雪】1-1 重要業績評価指標について一数字だけではわかりにくい。鑑賞した、活動をした、芸術文化に触れた数どんな形で文化芸術活動に触れたかや参加したか、その内容が大事だと思う。掛川市が目指す芸術文化とは何なのか、一過性のものでなく具体的なイメージを示すべきだと思う。市をあげて取り組む構想が見えにくい。子どもの芸術活動支援の課題として、習い事や部活動の事情があるとしているが、市の学校教育の一環として ①美術館のロビーを活用して定期的なワークショップを学芸員がテーマを決め開催する。 ②学校の美術の主任者研修で、先生にも様々なワークショップや企画展示のレクチャーに参加してもらい、先生が美術館でその時に行っている展示に関係するワークショップを授業で行う、またはすべての市内の小中学校の校外学習で、掛川市や地元の作家による展示、美術館の所蔵品を必ず見に行く。児童や生徒だけの班行動に終わるのではなく、必ず先生主導で地元にある美術館や歴史的建造物について校外授業で見学し、掛川市に残る大切な遺産についてしっかりと説明を聞き、学ぶ授業とする。 ③常に身近にアートを感じる、当たり前のように生活の中に芸術があることが、市民の文化意識を高めてゆくと思う。大都市で開催されるような質の高い芸術作品を上演したり、著名な芸術家を招いて、子どもたちを無料で招待したり、家族で見られるような価格設定にし、満足感と感動を与える機会をつくる。 ④地元の伝統産業を継承している職人を学校に招き、技を間近で見てもらい、作品にもふれてもらう。先日行われていた、佐次本木工の職人による組木細工の体験は素晴らしかった。市内のすべての学校でこのような取り組みが行われてほしい。いいものを見て、触れる機会をより多く作ることで、子どもの感性は磨かれ、豊かになる。感性を磨くことは様々な感覚に敏感になることだと、茶エンナーレの総合プロデューサーの鈴木氏もおっしゃっている。今あるものを使い、組み合わせることで、非日常を体験したり感じたりできることがたくさんあると思う。 ⑤美術館の企画展を地元の高校生にプロデュースしてもらおう。自由な発想で、地元に関わる展示をしてもらう。サポートは市で行う。まるごとレンタル美術館。またロビーで販売するアートグッズを子どもたちに考えてもらい、商品化する。 ⑥茶エンナーレでテーマを決め、学校単位で取り組む。作品が学校の数だけできる。美術館や歴史的建物の中で展示する。 ⑦茶エンナーレの会場案内表示を学校ごとに1つ作ってもらう。市民や子どもがたくさん関わられるようなテーマを与えて、イメージを膨らめて一緒に盛り上げていく気持ちを醸成する。 ⑧課題の中の文化芸術活動サポートセンター創設について一組織をつくるべき。専門家を招いて、文化芸術のまち掛川構想に沿った活動を企画提案し、長期的にサポートしてゆく拠点をつくるべきだと思う。持続的継続的なサポートが必要だと思う。

	街なかの賑わいが衰退していることは、顕著であり、土日であってもまちなかに日中人通りは、殆どない。営業している店が少ない。買い物したい店がない。駐車場がない。魅力的な商店街ではないは、以前から言われている。高齢化に伴い、イベントに参加できる商店街も年々減っている。思いきった政策が必要だと思う。空き店舗をシェアオフィスにすることはすでに行っている。古さを生かして、作家に安く提供し作品発表の場や店舗にする。商店街を生かしたほかにはない話題性をつくり人を呼ぶ。歴史あるまち掛川を駅に降りた瞬間に感じてもらうために、駅前から統一されたイメージを演出する。歴まち通りと題して、通りの両側にお土産や食事ができる店舗をつくる。観光客が駅から掛川城へ来る間にウキウキするような街づくり。連雀や西町の東西の商店街通りには、作家によるアーティストとおとりし、空き店舗を斬新で個性的な店にする。既存の店舗にもアーティストの演出を加え統一感のある店をつくる。また掛川城近くに歴史的建物を意識したコンビニや大型コーヒーショップ(チェーン店)などを建設し、地元の人たちも利用し観光客にも便利な店舗とする。観光日本一と歴史あるまち掛川をさらにPRするためには、駅からの統一化された街のイメージ作りやワクワクする通りでないとは人は集まらないと思う。1-3にも繋がる。外国人観光客誘致のために、サイン表示の多言語化が急務。また観光協会、観光シティブロモーション、各事業所、近隣市町、県など様々が一体となり取り組むことが必要だと思う。外国人観光客の望む観光についてリサーチし、ともに情報を共有し、観光の仕方や種類、個人か団体かなどによって、魅力的な観光をプロデュースする組織が必要。それぞれがバラバラに取り組むのではなく、同じ方向ですすめてゆけるような組織作りが必要だと思う。今後は個人の発信力を多いに活用し、インスタグラマーやブロガーを様々な国から招いて、魅力を発信してもらうことがますます効果的と考えるが、情報の共有がなかなかされていないため、もてなしのメニューや商品化につながるプラン作りなどが、関係機関と協力して打ち出されていない。もっと前段階から考え、実際体験後の外国人の評価をきき次に活かすなど、建設的な取り組みにし発展させていかないとけないと思う。また城では忍者ガイドを行っているが、もっと強くアピールするためには構想プランが必須である。ボランティアに留まらないオフィシャルなものとしてしっかりPRし観光商品にするための構想をまず打ち出すべきだと思う。
2	【中村隆哉】1-1 そもそも論として、「文化とは何か」についての基本理念が明確になっていない感がある。文化は、時間を掛けて定着する必然性を有しているとして理解しているので、まだ1回目・2回目と取り組んだ時間が少ないので、一概には言えないがイベント的な一過性のものだけではなく「文化の創造」に繋がる継続性のある取り組みとなる工夫が少ないように感じられる。
3	【大木敏行】1-1 ・重要業績評価指標の目標値が適切であるか。 ①～③の項目について平成27年度の数値を基準にしていますが、そのときの質問の内容、タイミングなど同一内容(条件)で調査されているかどうか疑問が残ります。明らかに到達不可能な目標数値を設定しています。 全般的に言えることですが直近3カ年では平成29年度の数値が高くなっています。「茶エンナーレ」効果によるものと推察します。目標値はこれをベースとして無理のない数値目標を設定すべきと考えます。 併せて、アンケート調査では文化芸術の領域(範囲)及び施策を具体的に示すべきと考えます。 ・プロジェクトの内容や具体的取組が市民ニーズと整合しているか。 ①掛川市では毎週のようにどこかで「文化芸術」「催事」が行われていますがその情報を平面(催事カレンダー)で知ることができません。点での発信はありますが…。1枚の紙に全ての情報が載っているものが欲しい(イメージ)。 市・財団・民間・NPO・私的団体などが開催している「文化芸術」、「催事」の情報を集め、その情報を市民が得やすい環境をつくってほしいと思います。それが「文化芸術サポートセンター」の役割であり、早期開設を望みます。 駅中に観光案内ブース(観光協会)はありますが、各施設が発行している冊子、チラシのみで市民としては物足りないです。 ②郷土の歴史や文化に誇りと愛着を持つ市民の割合を増やしていくために、小学校の授業の中で掛川の歴史、偉人を学ぶ時間があるといいと思います。
4	【大村治】1-1 茶エンナーレの目指す方向性をもう一度はつきりはさせるべき。「掛川オリジナルの茶文化を創造し、発信する」ことが主目的ならば、掛川ならではの茶文化とは何かを追求する必要がある。あるいは、もっと芸術性の高いアートプロジェクトとして広く認知させるのであれば、内容を早めに固めなくてはならない。市民の文化芸術活動の底上げ、観光客誘致など漠然とした方向性ではなく、どこかに力点を置き、ある部分に特化した取り組みに期待する。そうすることが結果的に文化・技術に対する意識の高揚や誘客につながると思う。

5	【大村治】1-1 将棋によるまちづくりはいい試みだと思う。「将棋のまち・掛川」を是非広めてほしい。
6	【平松季哲】1-1 創造事業は、中高齢者も若者も1人ひとりが自ら考え取り組む、自主自律的な環境作りが必要です。あまり他者が世話を焼かないことです。
7	【小林理香】1-1-1 ・掛川市にこのようなアートイベントが開催できる土壌があり実現できたことは大変素晴らしいと思うし、実際に全ての展示会場をまわり掛川の魅力の新たな発見もあって本当に楽しかった。なので、今年の課題山積のように書いてある評価を見て、転入者の立場でもある自分の感想との温度差に驚いた。茶エンナーレはむしろ「1-3市民総ぐるみのおもてなし」「1-4シティプロモーション」が主目的の事業ではないか。枠組み変更を検討できないか。
8	【小林理香】1-1-2 ・重要業績評価指数の「③郷土の歴史や文化に誇りと愛着を持つ市民の割合」について、自分はまず掛川祭りを連想したが、具体的な施策に祭りのことは入っていないので評価指数とかみ合っていないように思う。掛川祭を知り深めるような機会、また市外の方や転入者にわかりやすく伝えるHPの記載方法、さらには市内全域で点在する、「掛川祭」と同日だけど掛川祭ではない(?)お祭りの情報など、内外に向けてより効果的な情報発信を検討する必要があるのではないか。
9	【高橋由利子】1-1-2 ・今後の取組で、文化財資源等をオープンデータとして利活用する方向性が示されている。 ・公立美術館においても、収蔵作品の写真やデータの使用について、規制から活用に変換する動きがあるので、掛川市で実現した折には、先駆的な試みとして、是非広く報じてほしい。 ・産業経済部(シティプロモーション課、観光交流課など)につなげていくことが大切だと思う。
10	【高橋由利子】1-1-4 ・文化芸術活動サポートセンターの創設の課題として、「アーツカウンシル機能を持った文化活動支援組織を確立する」ことが挙げられている。アーツカウンシルのあり方は様々なので、最初は「茶エンナーレ」で萌した芽を育てる方向で進めるのが得策だと考える。 ・行政にアーツカウンシルを組織するのではなく、もう一歩下がって、支える団体を支えるのが行政の役目である。 ・事業形態は、柔軟に考えたい。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

--	--

重点施策1 掛川への新しいひとの動きをつくる

重点プロジェクト名				
1ー2	中心市街地活性化と多極ネットワーク型コンパクトシティ			
プロジェクトの概要	本市の都市としての魅力を高め、ひとを都市に呼び込むため、賑わいや交流を生む施設の立地、まちなかの住宅の確保等により、中心市街地・地域商業の活性化を図るとともに、公共交通による中心市街地と各地域とのネットワーク強化を図ります。			
具体的な施策の内容	1 中心市街地の活性化 掛川市中心市街地活性化基本計画に基づき、まちなかの賑わい創出、まちなか居住の促進、まちなか交流人口の増加を図ります。 ハード事業としては、掛川駅前東街区第一種市街地再開発事業を着実に進めるとともに、今後、掛川駅前西街区再開発事業を推進します。併せて、不足する駐車場の補完と老朽化した駐輪場の整備等を行います。 ソフト事業としては、歩行者天国を活用した様々なイベントを開催するとともに、魅力ある店舗・事業所等の集積を図るため、若者が中心市街地で創業し、高齢者と連携・循環したビジネスを展開できるよう、空き店舗活用助成や創業支援等を実施します。 2 中心市街地と各地域のネットワーク強化による生活支援 増加する高齢者等、交通弱者の生活を支えるため、新幹線駅等を有する中東遠地域の広域交通の拠点であり、商業機能等が集積する中心市街地と各地域との公共交通によるネットワークの強化を図ります。 3 広域・地域間公共交通と大型商業施設等の集積による市外からの買い物客誘客 市内における消費喚起と市外からの買い物客の誘致を図るため、民間活力により、広域的・地域間公共交通の整備に合わせ、新たな大型商業施設整備を進めます。 4 地域商業活性化事業 市内外からの誘客を図るため、関係事業者、商工団体、市等が連携し、けつトラ市やおかみさん市、友引ストリートカフェ等の地域活性化活動を行うとともに、モニターツアー等を実施し、市内各地の地場産品や特産品等を市内外の消費者や観光客に効果的に発信します。			
対象（誰or何）	市民全体			
連携主体及び連携の方向性	バス・鉄道事業者、地区、商業施設、商工団体、市民団体等と連携し推進しているが、今後、大学等を含めあらゆる主体との連携の可能性を模索していく。			
取組内容				
平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画		
1-2-1 中心市街地の活性化				
(1)掛川駅前東街区再開発事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
決算報告承認申請事務	0	0.5	平成30年10月に決算報告の承認を受け、再開発事業で整備した商業施設の後方支援を実施。	再開発事業で整備した商業施設の後方支援
(2)掛川駅前西街区再開発検討・開発事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
公募による土地売却先決定	0	0.08	平成31年2月に売却先が掛川信用金庫に決定した。	売却先の事業内容により、優良建築物等整備事業の検討

(3) 中心市街地創業者支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
中心市街地における空き店舗利活用支援	3,000	0.1	30年度は2件支援し、大衆演劇場及びシェアオフィスが開業した。	中心市街地の商店街における空き店舗に開業者を誘致
1-2-2 中心市街地と各地域のネットワーク強化による生活支援				
(1) 自主運行バス事業補助				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
自主運行バス維持に対する補助	156,836	1.2	8路線へ経常欠損額に対して補助及び1路線の運行委託	自主運行バス維持に対する補助
(2) 路線バス支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
バス路線運行維持に対する補助	29,953	0.2	2路線へ経常欠損額に対して補助	バス路線運行維持に対する補助
(3) デマンド型乗合タクシー業務委託				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
デマンド型乗合タクシーの運行委託	3,283	0.4	公共交通空白地域等の交通弱者移動手段を確保	デマンド型乗合タクシーの運行委託
(4) 天竜浜名湖鉄道経営助成				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
天竜浜名湖鉄道(株)への支援と利用促進	22,912	0.6	経営助成基金負担金、市町会議負担金を支出	天竜浜名湖鉄道(株)への支援と利用促進
1-2-3 広域・地域間公共交通と大型商業施設等の集積による市外からの買い物客誘客				
(1) 都市計画策定事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
関係機関協議	0	0.1	関係機関協議	関係機関協議
(2) 天竜浜名湖鉄道新駅設置事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
関係機関協議	0	0.1	運輸局及び天竜浜名湖鉄道との協議実施	関係機関協議
(3) (仮) 歩いて暮らせるまち事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
(都)長谷大池線 用地補償、交差点改良工事	15,395	0.6	(都)長谷大池線 用地補償、交差点改良工事	(都)長谷大池線 用地補償、交差点改良工事
1-2-4 地域商業活性化事業				
(1) 市街地活性化支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
市街地活性化活動の支援 ①ひかりのオブジェ展 ②ふれあいといくり通り ③けっトラ市 ④にぎわい広場等利活用	① 730 ② 550 ③ 0 ④ 3,000	0.9	市街地活性化活動の支援 ①ひかりのオブジェ展 12/1～1/18開催31作品 ②ふれあいといくり通り 8/25開催 約13,000人 ③けっトラ市 12回開催 約35,000人 ④にぎわい広場等利活用 47回イベント実施	市街地活性化活動の支援 (ひかりのオブジェ展、ふれあいといくり通りストリートパフォーマンス、にぎわい広場運営事業等)

コスト（事業費）		平成30年度実績	令和元年度計画
		235,659	244,654
財源内訳	国庫支出金	7,550	14,000
	県支出金	28,479	25,122
	地方債		
	その他	6,935	
一般財源		192,695	205,532

重要業績評価指標		H26以前	H27	H28	H29	H30	R1	R7
①中心市街地の歩行者通行量(平日の主要7地点合計の10時間の歩行者通行量)	目標		5,578人	5,871人	6,164人	6,457人	6,750人	6,750人
	実績	5,285人	5,478人	5,649人	6,655人	5,938人	＜評価対象＞H26(基準値)からの変動幅	
	評価	H26数値	C	C	AA	C		
②中心市街地の居住人口	目標		1,499人	1,539人	1,580人	1,620人	1,660人	1,660人
	実績	1,459人	1,416人	1,400人	1,507人	1,498人	＜評価対象＞H26(基準値)からの変動幅	
	評価	H26数値	D	D	D	D		
③まちなか交流人口	目標		493,556人	505,417人	517,278人	529,139人	541,000人	541,000人
	実績	469,834人	543,702人	537,561人	562,831人	543,718人	＜評価対象＞H25(基準値)からの変動幅	
	評価	H25数値	AA	AA	AA	A		
④空き店舗への出店件数	目標		累計2件	累計3件	累計4件	累計5件	累計6件	累計12件
	実績		累計6件	累計8件	累計9件	累計11件	＜評価対象＞当該年度の実績値	
	評価		AA	AA	AA	AA		
⑤通勤・通学・通院・買い物等に出かける時に公共交通に不便を感じない市民の割合	目標			36.0%	37.3%	38.7%	40.0%	45.0%
	実績	30.3%	34.6%	34.5%	30.9%	32.2%	31.5%	＜評価対象＞H27(基準値)
	評価	H26数値		D	D	D	D	

重要業績評価指標の達成状況と要因

①は、700人以上も減少し、評価はCとなった。夜間は、飲食店などへの来店者で通行量はあるが、昼間は、街なかの商店街に物販やサービスの魅力的な店舗が少なく、郊外店舗の方が安いなど、わざわざ街なかにくる必要が無いため、減少したと考えられる。

②は、減少幅が少なく東街区市街地再開発事業の効果が継続していると判断するが、新たな住宅供給がなされていないため、増加に繋がっていない。アパートやマンションなどの集合住宅を建築可能な程度まとまった土地の確保が難しいため。

③は、掛川城周辺の歴史文化ゾーンの各施設利用者で、19千人以上も減少したが、評価はAとなった。外国人観光客(特に中国)の減少が考えられる。

④は、駅前通りは飲食店(特に居酒屋)の出店が顕著である。旧東海道の商店街には、空き店舗を利用してシェアオフィスにリノベーションするなど若手の活躍が進んでいる。

⑤は、0.6ポイント減少し、評価は依然としてD。自主運行バス掛川大須賀線の一般化や中地区の生活支援車の開始など新たな取り組みが実施される一方で、運転免許証自主返納者の増加と高齢化率の上昇等により、これまでより不便を感じる市民の割合が増えたと考えられる。

内部評価

課題

- 1-2-1 中心市街地の活性化
物販店の衰退が激しい。飲食店の出店はあっても物販の出店がない。138ストア内の生鮮テナント部分(精肉、鮮魚)が空いており、来店者の増加に繋がっていない。
- 1-2-2 中心市街地と各地域のネットワーク強化による生活支援
公共交通が不足している地域において、高齢者など交通弱者の移動手段確保が求められている。
- 1-2-3 広域・地域間公共交通と大型商業施設等の集積による市外からの買い物客誘客
大型商業施設の計画に大きく影響されるため、動向を注視している状態。
- 1-2-4 地域商業活性化事業
イベントが商店街の活性化に繋がっていない。商店街の「高齢化」や「後継者不足」で率先してイベント来場者を呼び込むことが出来ていない。イベント以外の平日の人通りが少ない。

今後の取組の方向性	1-2-1 中心市街地の活性化 空き店舗対策や創業支援事業で、事務所などのオフィス系が街なかに進出しやすい環境作りをする。 138ストアの生鮮テナントを地元住民から魅力のある店舗が出店するよう支援していく。
	1-2-2 中心市街地と各地域のネットワーク強化による生活支援 掛川市地域公共交通網形成計画における、本市の独自の取り組みとして、地区まちづくり協議会と連携し、地域の実情に即した移動手段の導入を検討するとともに、新たな公共交通サービスの確立に向けた検討を行います。
	1-2-3 広域・地域間公共交通と大型商業施設等の集積による市外からの買い物客誘客 大型商業施設の計画を注視しつつ、慢性的な渋滞の解消を図るため、市道長谷大池線の交差点改良事業を進めていく。
	1-2-4 地域商業活性化事業 にぎわい広場を積極的に活用することにより、街なかの賑わいを創出するとともに、エリアが一体となったイベントを支援し、商店街にも参加（イベントを活用）を呼びかけていく。

外部評価	※委員から寄せられた意見をそのまま転記しています。評価書作成の段階では、掛川市地域創生戦略会議などで内容を精査します。
掛川市地域創生戦略 会議委員意見1	【中村隆哉】1-2 ウイタス138の事業運営が芳しくないという。集客対象を高齢者や交通弱者に狭めることなく、子育て世代が来店し易い仕組み（遊び場、雰囲気、品揃え、レイアウト等）があっても良いのではないかと。くわえて、若年層も視野に入れた事業運営や、利用者が行ってみたくする、仕組み作りと工夫が必要。
2	【大村治】1-2 夜に中心市街地がにぎやかなのはいいこと。掛川の一つの特徴になりつつある。昼間のにぎやかさを創り出すには週末はイベントを組み込み、「週末の掛川は面白い。何かやっている」と話題に上るようになればいい。まずは商店主や商店街として何が出来るか検討すべき。
3	【大木敏行】1-2 ・現在の重要業績評価指標が重点プロジェクトの効果を図る上で適切な指標であるか 中心市街地の活性化のためにはいかに魅力ある街づくりを促進し、そのことによって交流人口が増加すればよいことであって②の中心市街地の居住人口まで目標にする必要があるかどうか疑問です。加えて、⑤も車文化の掛川にあってその数字が高い、低いによって評価されてよいものかとも思います。また、1-1でも申し上げましたがアンケートの取り方によって大きく変わるものです。実績と目標の乖離が気になります。これを目標にするのであれば修正計画が必要であると思いました。 ・重要業績評価指標の目標値が適切であるか。 日本への外国観光客が約2800万人(年間)、平均的に増えている状況にあって、③まちなか交流人口のR1、R7目標値がH30の実績より低い目標値に設定されていることが気になります。上方修正すべきと考えます。 ・プロジェクトの内容や具体的取組が市民ニーズと整合しているか。 1-1、1-3、1-4の取り組みにも関わりのある内容です。
4	【高橋由利子】1-2-1 ・課題として「物販店の衰退が激しい」とあるとおり、物販で集客するのは無理があると感じる。今後の取組として「オフィス系」が挙げられている点に納得できる。 ・中心市街地は、掛川城という全国的に知られた資源へのアプローチの位置づけもあるのだから、むしろ観光客を外から呼び込むゾーンとして一層色濃く打ち出すべきではないか。 ・姫路城に至る大通りは、観光客にとっては気持ちを高揚させる効果があるし、日常的に市民にも広く利用されている。小路には、個性的なパン屋やカフェなどが点在し、市民も外来者も利用している。 ・1-3と連動させた仕掛けができないか。 ・重要業績評価指標の①中心市街地の歩行者通行量は、平成29年度に6,655人でAA評価だが、前後の数値を見ると、不自然さを感じる。 ・平成29年度の分析では、数値の急増を、にぎわい広場を積極的に活用したことや東街区のマンション入居が完了したことで説明しているが、平成30年度にも同じ状況はあるわけで、釈然としない。

5	【高橋由利子】1-2-1 ・ラグビーワールドカップとオリンピック・パラリンピックに関しては、「全市的な」構えで取り組まれることが肝要だが、その後の外国人誘客については、絞込みが必要になるだろう。 ・核となる大イベントが終了した後も、外国人観光客の訪問先として考えてもらうためには、「掛川のここが一番の自慢、ここを見てください」という集中特化した方法に切り替えないと、旅行商品としての求心力は薄まってしまう。
6	【藤田さと子】1-2-2 公共交通に不便を感じない市民の割合評価は依然としてDではあるが、中地区生活支援車など、地域の実情に応じた交通手段の新たな取組が始まっている。継続して推進をお願いしたい。 ・市外からの移住者においては、特に地域公共交通網が整備されていないことが原因で、住みにくい、不便なまちとを感じる方が多い。住みやすいまちとするために、バスや鉄道の乗継を高め、誰もが利用しやすい地域公共交通網の整備をお願いしたい。 ・運転免許証を返納した高齢者の生活を支える体制が急務となっている。返納者は増加傾向にあるが、そのことにより、外出機会が減り、生きがいづくりを含む生活全般に不便を生じている。例えば警察署の協力を得て、免許証自主返納時に、生活への不安を抱える方には各ふくしあ窓口に情報が届き、今後の生活への情報提供やサポートをしてくれるような体制など、免許を返納しても安心して生活ができるような取組を検討していただきたい。
7	【藤田さと子】1-2-2(3) ・デマンド型乗合タクシーの実績状況が見えてこない。本当に市民のニーズに合っているのか検証し、利用促進に向けて運行改善などの検討をお願いしたい。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

--	--

重点施策1 掛川への新しいひとの動きをつくる

重点プロジェクト名				
1－3 市民総ぐるみのおもてなし 観光客誘客促進事業				
プロジェクトの概要		本市のファンを増やすため、歴史や自然、茶文化、報徳思想等の地域資源を活用し、交流人口の拡大を目指します。 特に、市内の環境整備、地域資源の活用、広域観光ネットワークの構築等により観光客、とりわけ富士山静岡空港からの外国人観光客の誘客を強化するとともに、市内在住外国人との連携により、おもてなし体制を構築します。 また、これらの取組を市民同士の交流促進にも繋げていきます。		
具体的な施策の内容		1 外国人観光客誘客の促進 本市に外国人を誘客するため、関係事業者や観光協会、市が連携し、公衆無線LAN環境整備、デジタルサイネージ・翻訳アプリ等先端技術の活用等により、外国人が市内を周遊できる環境の整備に取り組むとともに、外国人観光客の滞在日数に見合ったルート等の設定及びPR等に取り組みます。 2 周辺自治体や関係事業者との連携による広域観光のイベント開催・情報発信 本市を含む周辺地域全体への観光客の増加を図るため、周辺自治体や関係事業者、観光協会、市が連携し、地域としての魅力的なルート等の観光商品企画を造成し、ホームページやフェイスブック「掛川観光ホットNEWS」、Instagram等で情報発信するとともに、日本版DMOについて研究します。 ※日本版DMO：魅力ある観光地域づくりに関して戦略策定、各種調査、マーケティング、商品造成、プロモーション等を一体的に実施する組織体 3 地域資源を活用した交流型観光の推進 地域資源の魅力を交流人口の拡大につなげるため、地域住民や関係事業者、観光協会、市が連携し、世界農業遺産等の地域資源を活用した茶摘み体験の実施等観光商品企画の造成による交流型観光を推進します。 4 富士山静岡空港からのアクセスの確保 富士山静岡空港利用者を本市に立ち寄らせて本市の魅力をアピールし、地域経済の活性化を図るため、富士山静岡空港とJR掛川駅を結ぶ交通手段の確保に努めます。		
対象（誰or何）		観光客誘客を促進することで、観光に携わる事業者（飲食業や物品販売業者）が活性化する。		
連携主体及び連携の方向性		掛川観光協会や近隣周辺市町観光協会等と観光客誘客促進について連携していく。		
取組内容				
平成30年度計画		平成30年度実績		令和元年度計画
1-3-1 外国人観光客誘客の促進				
(1)外国人観光客誘客促進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
多言語化に対応する有効な案内手法の検討、ラグビー・オリパラおもてなし対応検討	150	0.1	・外国人ライターによる市内記事を多言語メディアへ掲載、プロモーション。 ・ドイツ人ブロガーによるブログ発信。	多言語化に対応する有効な案内手法の検討、ラグビー期間中のメディアファームトリップの実施、外国人誘客事業
1-3-2 周辺自治体や関係事業者との連携による広域観光のイベント開催・情報発信				
(1)広域連携事業(イベント開催)				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
各種イベント開催及び参加、観光協会が行う事業に対する補助	16,396	1.7	デスティネーションキャンペーンのPRなど年間約30回の誘客イベント実施、中東遠など広域での連携イベントを実施し、観光交流人口の増加に対応	各種イベント開催及び参加、観光協会が行う事業に対する補助

(2)広域連携事業(情報発信)				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
観光パンフレットの作成、観光PRキャンペーンへの参加、大都市での観光商談会参加、観光案内処での観光案内	14,996	1.2	観光パンフレット約19万部作成、DC・国内・国外キャンペーン計14回、大型観光商談会(東京、名古屋、大阪)各1回、エージェンツ訪問計5回 観光案内処利用者数計7万5千人	観光パンフレットの作成、DC実施、観光PRキャンペーンへの参加、大都市での観光商談会参加、観光案内処での観光案内

1-3-3 地域資源を活用した交流型観光の推進

(1)交流型観光推進事業

H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
地域資源の魅力をPRするため観光協会等と連携しSNSを活用した情報発信、日本版DMOのあり方について調査研究、観光協会事業の推進	15,479	0.7	Facebookフォロワー数3,035人、30年度のプレDC、31年度のDCにおける観光商品企画の造成、DMO豊岡市視察1回実施	地域資源の魅力をPRするため観光協会等と連携しSNSを活用した情報発信、日本版DMOのあり方について調査研究、観光協会事業の推進

1-3-4 富士山静岡空港からのアクセスの確保

(1)富士山静岡空港連携事業

H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
シャトルタクシーのPR、静岡県観光協会(TSJ)、県西部地区観光協議会、富士山静岡空港周辺地域観光振興研究会等各団体との誘客イベント連携、海外セールス実施 デスティネーションキャンペーン開催	4,169	0.55	シャトルタクシーPR、空港での集客イベント参加2回、年間を通じた静岡空港PR、富士山静岡空港周辺地域観光振興研究会での国内、海外セールス(台湾・北海道各1回)	シャトルタクシーのPR、静岡県観光協会(TSJ)、県西部地区観光協議会、富士山静岡空港周辺地域観光振興研究会等各団体との誘客イベント連携、海外セールス実施 アフターデスティネーションキャンペーン開催

コスト(事業費)		平成30年度実績	令和元年度計画
		51,190	44,655
財 源 内 訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	10	30
	一般財源	51,180	44,625

重要業績評価指標		H26以前	H27	H28	H29	H30	R1	R7
観光交流客数	目標		3,710千人	3,730千人	3,760千人	3,780千人	3,800千人	4,000千人
	実績	3,691千人	3,943千人	3,722千人	3,861千人	3,751千人	← <評価対象>H26(基準値)からの変動幅	
	評価	H26数値	A	B	AA	B		
重要業績評価指標の達成状況と要因		昨年度は茶エンナーレによる134千人の観光交流客があったため、その分数字が下がったが、全体的には増加傾向にある。31年度はデスティネーションキャンペーン、ラグビーワールドカップ等があり、増加を見込んでいる。						

内部評価	
課題	1-3-1 外国人観光客誘客の促進 外国人観光客が安心して回遊するためにはWi-Fi整備とキャッシュレスが急務であるが、外国人観光客受入に対し商業店舗が積極的ではない。
	1-3-2 周辺自治体や関係事業者との連携による広域観光のイベント開催・情報発信 29年度から始めた旅行会社エージェント訪問を繰り返し実施していかなければ、新たな掛川市への旅行商品化にはつながっていかない。
	1-3-3 地域資源を活用した交流型観光の推進 観光Facebook等のフォロワー数も増えており、情報発信ができています。デスティネーションキャンペーンの商品造成を行ったため、今後も継続し、掛川ファンの確保に繋げる必要がある。
	1-3-4 富士山静岡空港からのアクセスの確保 富士山静岡空港就航客数およびシャトルタクシー利用者は安定しているが、シャトルタクシー以外の掛川への交通手段が課題である。
今後の取組の方向性	1-3-1 外国人観光客誘客の促進 ラグビー、オリパラのおもてなし委員会において、全市的なおもてなしをする必要がある。また、外国人が掛川を訪れるきっかけとなる効果的な情報発信の検討、ファミトリップの実施を行う。
	1-3-2 周辺自治体や関係事業者との連携による広域観光のイベント開催・情報発信 旅行会社エージェント訪問を繰り返し実施していることで、顔がつながってきた。29年度から掛川市単独での訪問もしており、新たな情報を伝えながら掛川市へのツアーの増加につなげていく。
	1-3-3 地域資源を活用した交流型観光の推進 平成29年6月から始めたInstagramのフォロワー数が2,200人を超え、伸びている。引き続きSNSによる情報発信の充実に努め、情報の拡散とともに、新たな観光資源の掘り起こしを進めていく。
	1-3-4 富士山静岡空港からのアクセスの確保 県や周辺市町とも引き続き連携を取り、シャトルタクシーのPRを実施していく。また、民営化に伴い、引き続き空港とも連携し、利用客の増加につなげていく。

外部評価	※委員から寄せられた意見をそのまま転記しています。評価書作成の段階では、掛川市地域創生戦略会議などで内容を精査します。
掛川市地域創生戦略会議委員意見1	【中村隆哉】1-3 おもてなしの言葉が、正しく広く理解させているのか。おもてなしをさせて頂く側の受け入れ体制というか取り組みの仕組みづくりがソフト面・ハード面ともに必要ではないか。 例えば、茶草場農法が世界農業遺産に認定されたが、国内外からのお客様を受け入れる体制が出来ているとは思えない。 例で言えば、中国のお茶の産地では、お茶の販売も含め観光客の受け入れ体制ができています。
2	【大村治】1-3 ・施設やイベントにストーリー性を持たせることで、観光客は掛川により親しみを感じると思う。 ・誘客には「食」の魅力が不可欠。わざわざ食べに来てくれるような郷土食の開発に期待する。
3	【鈴木緑】1-3 修学旅行生が掛川茶や市の広報パンフレットを配布しながら旅行先で他県や外国の方と触れ合う機会があります。商工会議所や農協のご厚意でプレゼントの品を用意しましたが、このような活動が市民全体に広がるための支援を計画していただけたら、「市民総ぐるみ」での掛川のPR発信ができるのではないのでしょうか。掛川の物産を県外(海外)の知人に送るときに掛川の観光や移住などに関わるパンフレットを、市内宅配業者や商店などの企業に協力いただき希望される市民には同封していただく。市民によるSNSでの掛川紹介のための講習会(掛川市内巡り等)等、市民のだれもが掛川のよさを伝えられる機会をふやしていくと「市民総ぐるみ」を浸透させる一助になるのではないのでしょうか。

4	【大木敏行】1-3 ・現在の重要業績評価指標が重点プロジェクトの効果を図る上で適切な指標であるか。SNSでの発信回数、フェースブック・インスタグラムのフォロワー数も指標にしてはどうかと思います。(数万、数十万のフォロワー数を獲得するための内容構築を検討) ・要業績評価指標の目標値が適切であるか。直近3カ年でR1の目標がH29よりも低い目標値設定が気になります。H30の実績によっては修正が必要かもしれません。 ・プロジェクトの内容や具体的取組が市民ニーズと整合しているか。誘客イベントの強化、観光パンフレットのグローバル化、SNS発信、静岡空港からのアクセスなどいずれも重要な施策、これをさらに強化していくことです。
5	【小林理香】1-3-1 Wi-fi、キャッシュレスはもちろんだが、掛川で用意すべきは「掛川茶の体験」に尽きると思う。ラグビーワールドカップという絶好の機会を逃さずに、東京-大阪間の移動の合間に掛川に立ち寄って日本的な体験をしてもらうプランが売り出せれば、その後の販路につながると思う。
6	【高橋由利子】1-3-2 ・平成29,30年度に、日本版DMO調査研究を続けている。一方、今後の取組の方向性には、広域観光というよりは単独で旅行会社と関係性を作っていくことの効用に触れている。 ・掛川市ほどの規模になれば、単独で行動を起こし、地域をリードしていくやり方も一法だと感じる。 ・特に周辺地域が必ずしも観光に力を傾注するわけではない状況下、新幹線駅のある有利性や文化資源と掛川茶を組み合わせでリードしていける掛川市が、まず単独で成功していくことが大切だと思える。
7	【松浦成夫】1-3-3 海外からの観光客数は4000万人の時代の中で、掛川市の戦略のキーワード、地域資源だと思います。今後の取り組みの中で、観光資源の掘り起こしとありますが、交流型観光を推進するためには、その受入れ施設を市内に増やす戦略が必要です。この戦略を推進するには、市民力を生かした静岡県農林漁家民宿であると思います。今後の取り組みの方向性に、この点を入れることが必要ではないでしょうか。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

--	--

重点施策1 掛川への新しいひとの動きをつくる

重点プロジェクト名				
1ー4 掛川の魅力を売り込め 掛川流協働力によるシティプロモーション				
プロジェクトの概要		「掛川市の認知度向上及び都市イメージの形成・浸透」と、「市民の誇りや愛着(シビックプライド)の醸成」により、まちづくりに参加する人を増やし、まちの魅力を自ら語り出していただくことで、掛川を売り込んでいく。		
具体的な施策の内容		1 シティプロモーション戦略の策定と事業展開 策定した「掛川市シティプロモーション推進計画」に定める5つの基本方針、①まちの目指す姿の形成(ブランドイメージの形成)、②市民参画の拡大、③協働力による情報発信の強化と売り込み、④行政のプロモーション機能の強化、⑤シティプロモーションを支える担い手づくり、を基本に、市民総ぐるみでシティプロモーションに取り組みます。 2 移住・定住相談窓口の充実強化 若者と子育て世代をメインターゲットに、開設したシティプロモーションサイト等を活用し、移住・定住施策に取り組みます。また、NPO等関係機関と連携して移住・定住相談体制の充実を図ります。 3 空き家の活用による移住・定住の促進 老朽化空き家を除却し快適な住環境を保つとともに都市のリノベーションを図ります。また、特定空き家としないために、NPO等関係団体と連携を強化し、空き家の利活用等、空き家の適正管理マネジメントを促進します。 4 UIターン・地元定住に係る支援 本市に住みたいと思う人が移住・定住できるよう、生活や就職等の必要な情報提供を行うとともに、奨学金等の支援策を研究・実施します。		
対象(誰or何)		移住・定住希望者、県外大学生や市民(掛川への愛着・誇りの醸成) 特に、若者や子育て世代をメインターゲットとします。		
連携主体及び 連携の方向性		市民、企業、行政が連携して、協働力によるシティプロモーションを展開します。		
取組内容				
平成30年度計画		平成30年度実績		令和元年度計画
1-4-1 シティプロモーション戦略の策定と事業展開				
(1)シティプロモーション推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
・シティプロモーション市民協働会議の充実 ・シティプロモーション動画の作成 ・ブランドロゴの作成 ・市民提案型事業 ・駅装飾等シティプロモーション推進事業	10,288	1.5	・市民協働会議交流会の開催 ・シティプロモーション動画の作成 ・ブランドロゴの作成 ・市民提案型事業(2事業) ・駅装飾、各種啓発品等作成	・市民協働会議交流会の開催 ・市民提案型事業 ・シティプロモーション推進事業 ・シティプロモーション推進計画の中間評価 ・首都圏向けプロモーション活動
(2)イメージキャラクターPR推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
・キャラクター活用によるプロモーション活動の実施	236	0.2	・デザイン使用 93件 ・着ぐるみ使用 109件	・キャラクター活用によるプロモーション活動の実施

1-4-2 移住・定住相談窓口の充実強化				
(1)移住・定住相談事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
・移住相談会参加 ・シティブロモーション (移住定住)サイトの充実	432	0.3	・移住者数 118人(42世帯) ・移住相談件数 137件	・移住定住相談会参加 ・出張移住相談会「掛川DAY」の開催 ・シティブロモーション(移住定住)サイトの充実
1-4-3 空き家の活用による移住・定住の促進				
(1)空き家対策事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
NP0法人かけがわランド・バンクへの業務委託	9,540	0.8	・危険空き家の除却 ・相談会実施	NP0法人かけがわランド・バンクと協働した取組
1-4-4 UIJターン・地元定住に係る支援				
(1)UIJターン支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
・静岡県及びハローワークとのUIJターン支援に関する情報交換 ・静岡UIターン就職サポートセンターへの情報提供やセンターと連携した移住支援活動の実施 ・企業見学会や出張ガイダンス等の就職支援活動の実施	0	0.15	・県及びハローワークとのUIJターン支援に関する情報交換 ・静岡UIターン就職サポートセンターへの情報提供やセンターとの連携 ・県主催の企業見学会及び出張ガイダンス等の就職支援活動への参加	・静岡県及びハローワークとのUIJターン支援に関する情報交換 ・静岡UIターン就職サポートセンターへの情報提供やセンターと連携した移住支援活動の実施 ・企業見学会や出張ガイダンス等の就職支援活動の実施
(2)東京女子医大奨学金制度				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
・東京女子医大との交流会議、打合せ ・地域枠推薦者及び奨学金制度対象者の募集、選考決定 ・奨学金の支給	671	0.1	・東京女子医大との交流会議、打合せ ・地域枠推薦者及び奨学金制度対象者の募集 ・奨学金の支給(1名)	・東京女子医大との交流会議、打合せ ・地域枠推薦者及び奨学金制度対象者の募集、選考決定 ・奨学金の支給
コスト(事業費)		平成30年度実績		令和元年度計画
		21,167		29,236
財 源 内 訳	国庫支出金			
	県支出金			6,600
	地方債			
	その他			
	一般財源	21,167		22,636

重要業績評価指標		H26以前	H27	H28	H29	H30	R1	R7
①東京圏在住者や市内観光客等に対するシティセールスの実施	目標			3回	6回	9回	15回	18回
	実績			3回	13回	20回	<評価対象>H28目標と実績の比較	
	評価			A	AA	AA		
②相談窓口での相談による移住・定住者の件数	目標			3件	13件	16件	20件	35件
	実績			10件	18件	42件	<評価対象>H28目標と実績の比較	
	評価			AA	AA	AA		

重要業績評価指標 の達成状況と要因	①お茶振興課、観光交流課と連携した名古屋や静岡市でのプロモーションや、ラグビーワールドカップを控え、スポーツ振興課、観光交流課と連携した東京でのプロモーション等庁内連携によるシティセールスが実施できた。また、フィルムコミッションによる撮影誘致の効果もあり、目標回数を大きく上回った。 ②主に首都圏で開催される移住相談会へ積極的に参加し、産業労働政策課や行政課と連携した移住相談会を開催した。また、掛川市を多くの方に知って体験していただく為の魅力発見ツアーを開催し、移住定住者獲得に努めた。
------------------------------	--

内部評価	
課題	1-4-1 シティプロモーション戦略の策定と事業展開 ・まちのブランドイメージの確立 ・暮らしやすさの認知度の向上 ・市民力による新たな賑わいづくり ・若者・子育て世代への情報発信強化 ・シティプロモーション推進状況の評価検証
	1-4-2 移住・定住相談窓口の充実強化 ・移住・定住相談体制の確立 ・ターゲットに向けた具体的施策
	1-4-3 空き家の活用による移住・定住の促進 ・空き家バンクの立ち上げ
	1-4-4 UIJターン・地元定住に係る支援 県や商工団体主催の地元企業の就職説明会は、参加学生が少なく、学生が希望する職種と企業が求める職種がマッチするのが難しい。特に、中小企業においては、人口減の環境もあり、人材の確保が難しくなっている。
今後の取組の方向性	1-4-1 シティプロモーション戦略の策定と事業展開 ・市民協働、あるいは市民や企業が自らの意思でシティプロモーションを実践していくための施策を展開する。
	1-4-2 移住・定住相談窓口の充実強化 ・若者と子育て世代をメインターゲットとした施策を展開するとともに、NPO等関係機関と連携したり、首都圏における出張相談を行うなどして、移住・定住相談体制の充実を図る。
	1-4-3 空き家の活用による移住・定住の促進 ・空き家を資産と捉え有効活用するため、関係機関と連携し取り組む。
	1-4-4 UIJターン・地元定住に係る支援 ハローワーク、県などとの外部連携及び、観光・シティプロモーション課、行政課との横断的な連携をとることで、広く掛川市の魅力を外部にPRするとともに地域の企業情報や就労・インターンシップ情報を発信していく。

外部評価	※委員から寄せられた意見をそのまま転記しています。評価書作成の段階では、掛川市地域創生戦略会議などで内容を精査します。
掛川市地域創生戦略 会議委員意見 1	【中村隆哉】1-4 シティプロモーションは、いかにして多くの人に掛川の魅力を知って頂き、お越し頂いて出来れば定住していただくための、PR戦略だと理解しています。そうであるならば、市民自らも掛川の魅力を感じ理解しているのであれば、そのことのPRも必要ではないか。 住みたいまちの高ランクに評価されていることもPRの必要あり。
2	【大村治】1-4 ・移住・定住相談件数が大きく増えているのは、成果だと思う。 ・観光シティプロモーション課が移住・定住の促進まで担当課として担うのは無理がある。観光に重点を置くならば現状でいいが、移住・定住が主であるならば、観光は切り離れた方がいい。

3	【高橋由利子】1-4 ・課題の欄の書きぶりは、項目を羅列してあるだけある。それらがどういう状況で具体的に何が問題だと認識されているのかを明らかにしていただきたい。 ・また、課題の欄の多くの記述が、前年度と同じ文章であり、現況がわからない。 ・目標数値の上方修正を考えてはどうか。
4	【大木敏行】1-4 ・現在の重要業績評価指標が重点プロジェクトの効果を図る上で適切な指標であるか。1-1～1-4の命題「掛川への新しいひとの動きをつくる」を実現するためにはシティプロモーションの役割が重要です。1-1の市民アンケートによる重要業績評価指標の目標値もシティプロモーションに課せられた指標であると思います。 ・重要業績評価指標の目標値が適切であるか。前述(1)のとおり。 ・プロジェクトの内容や具体的取組が市民ニーズと整合しているか。シティプロモーション動画を拝見しました。よくできていると思いますが市民も含めてまだまだ認知されていないように思います。海外も意識したミレニアル世代後半をターゲットにイメージよりも掛川の魅力を直接伝える動画が欲しいと思いました。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	
---------------------------------	--

--	--

重点施策2 掛川にしごとをつくり安心して働けるようにする

重点プロジェクト名				
2-1		みんなが働ける掛川創造事業		
プロジェクトの概要		有益な技術・知識を持つ高齢者の働き場の確保と地域産業力向上のため、本市独自の中小企業支援システムの設置等を進めます。また、障がい者の就労促進、女性の働きやすい環境づくり、若者をはじめとする就職困難者の就職支援等を実施し、様々な市民が希望通り働ける環境づくりを進めます。		
具体的な施策の内容		1 かけがわ生涯ワーキングシステムの構築 中小企業支援及び高齢者の生きがいづくり・雇用促進のため、市民や事業者、市が連携し、スキル・ノウハウを持った企業OBが課題解決のための実務支援やアドバイスを行う地域産業力向上のワンストップセンターとなる法人を設立し、ベテランから若手にわたる多世代間での「事業力」の継承・向上を図ります。 2 障がい者新規就労500人サポート事業 障がい者の雇用と定着を支援するため、市が中心となり、事業所訪問、相談業務等を行い、新たな雇用の場の創出に取り組みます。 3 障がい者の自己実現に向けた総合研究 障がい者の自己実現を図るため、事業者や大学、市が連携し、就労やリハビリ、治療や介護、スポーツや文化活動等、それぞれの才能を活かした多様な活動ができる環境整備を進めるとともに、これらの活動を通じて、新たな地域産業の創出を図り、雇用の場の確保や地域経済の活性化に繋げていきます。 4 労働局との雇用対策協定の推進 若年者や高齢者、女性、障がい者、生活困窮者の就労等を促進するため、労働局と締結した雇用対策協定に基づき、ハローワークや労働局、市が連携し、地域の雇用情勢の改善に取り組みます。		
対象（誰or何）		働いている、また、働く意欲のある市民を対象に雇用と労働環境の改善を図る。		
連携主体及び連携の方向性		①金融機関や商工団体、民間企業等と連携し地域経済の活性化と地域産業力の向上を図る観点で、中東遠タスクフォースセンターの活動支援やPR、シニア人材の発掘などに取り組む。 ②労働局や社会保険労務士会等と連携し、市民の福祉・雇用に資する観点から地域活性化、雇用創出その他の雇用に関する施策を推進する。		
取組内容				
平成30年度計画		平成30年度実績		令和元年度計画
2-1-1 かけがわ生涯ワーキングシステムの構築				
(1)かけがわワーキングシステム構築事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
産業戦略支援窓口業務の委託	2,217	0.2	産業戦略支援窓口業務の委託	産業戦略支援窓口業務の委託
2-1-2 障がい者新規就労500人サポート事業				
(1)障がい者新規就労500人サポート事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
①障がい者の就労支援 ②障がい者の定着支援	10,196	3.1	H30年度就労者248人 H25年度～延1,110人	①障がい者の就労支援 ②障がい者の定着支援
2-1-3 障がい者の自己実現に向けた総合研究				
(1)障がい者の自己実現に向けた総合研究				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
障がい者の自己実現に向けた総合研究	399	0.1	①障がい者医療の検討 ②作品展・販売会開催	①障がい者医療の検討 ②作品展・販売会開催

2-1-4 労働局との雇用対策協定の推進				
(1)小笠地区雇用対策協議会支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
小笠地区雇用対策協議会と連携し、企業説明会や学生へのインターンシップ活動を支援する。	455	0.15	・高校生企業説明会 事業所36社、学校8校、学生323人 ・企業高校情報交換会 事業所139社、学校38校	小笠地区雇用対策協議会と連携し、企業説明会や学生へのインターンシップ活動を支援する。
(2)労働局との雇用対策協定の締結・推進				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
運営協議会の開催	0	0.15	運営協議会の開催1回 (協議会内での各計画の実績評価)	運営協議会の開催
(3)シルバー人材センター支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
シルバー人材センター補助金	11,600	0.05	補助金11,500千円、会員729人(前年比0.99)、契約金額478,603千円(前年比0.97)	高齢者の生きがいの場としてのシルバー人材センターの活動を支援するため引き続き補助を行う。
コスト(事業費)		平成30年度実績		令和元年度計画
		24,867		25,171
財 源 内 訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	896		763
一般財源		23,971		24,408

重要業績評価指標		H26以前	H27	H28	H29	H30	R1	R7
かけがわ生涯ワーキングシステム実施成果								
①総合コンサルタント件数	目標		—	25	累計500件	累計1,000件(H30)	累計1,000件(H30)	
	実績		法人設立	61	177	479	＜評価対象＞当該年度の実績値	
	評価		A	AA	D	D		
②タスクフォース工数	目標		—	15	累計100件	累計200件(H30)	累計200件(H30)	
	実績		法人設立	20	67	127	＜評価対象＞当該年度の実績値	
	評価		A	AA	C	C		
③改善効果額	目標		—	2,000万円	累計5000万円	累計1億円(H30)	累計1億円(H30)	
	実績		法人設立	3,200万円	8800万円	1.41億円	＜評価対象＞当該年度の実績値	
	評価		A	AA	AA	AA		
④ラピッドプロトタイプング件数	目標		—	50	累計50件	累計100件(H30)	累計100件(H30)	
	実績		法人設立	5	18	36	＜評価対象＞当該年度の実績値	
	評価		A	D	D	D		
障がい者の就労者数 (サポート事業により就労している人数)	目標		381人	500人	680人	830人	980人	1,700人
	実績	236人	409人	631人	862人	1,110人	＜評価対象＞H26(基準値)からの変動幅	
	評価	H26数値	A	AA	AA	AA		
雇用対策協定の推進	目標		事業計画の推進	事業計画の推進	事業計画の推進	19指標の目標達成	19指標の目標達成	19指標の目標達成
	実績		事業計画の推進	事業計画の推進	事業計画の推進	12指標	＜評価対象＞当該年度の実績値	
	評価		A	A	A	C		

重要業績評価指標の達成状況と要因	1 目標数値に届いていない要因の1つとして、営業不足が挙げられる。これはタスクフォースセンターの人手不足が要因ともなっているが、今後営業にかける人員も確保するなど思案中である。 2 障がい者新規就労500人サポート事業 平成25年度から平成30年度までの6年間の目標830人に対し、実績は1,110人で目標を33.7%上回ることができた。 この要因は経験を重ねた就労支援員が、障がい者へのきめ細かな対応と、企業への積極的なPRに努めたことに加え、イベント時のPRブースの設置や就労面接会の開催など、地道な活動を積み重ねた結果と考える。 3 シルバー人材センターについては、年金支給年齢引き上げやそれに伴う再雇用の普及により、会員数が増えない状況にある。業種の多様化を図り、これまでとは違う層に会員勧誘できるように、センターに促す。 4 雇用対策協定の推進の評価方法を変更したことにより、評価が下がった。各指標の目標値に対して、達成率100%以上が12指標、90%以上が3指標である。残りの4指標については、約60%以下の達成率である。
-------------------------	--

内部評価	
課題	2-1-1 かけがわ生涯ワーキングシステムの構築 中東遠タスクフォースセンター開設して3年が経過したが、自立運営するに至っていない。事業スキームの見直し等検討する必要がある。 2-1-2 障がい者新規就労500人サポート事業 ①就労者の定着率の向上。(1年以上の定着率は約30%) ②障がい者の法定雇用率を満たしている事業所が少ない。(約50%) 2-1-3 障がい者の自己実現に向けた総合研究 ・障がい者医療においては、障がい特性は障がい種別や個人によって異なるため、それぞれの状況にあった対応が必要となる。 2-1-4 労働局との雇用対策協定の推進 人手不足解消に向けた取り組みが急務である。また、今年度に施行された外国人の就労資格「特定技能」への対応。
今後の取組の方向性	2-1-1 かけがわ生涯ワーキングシステムの構築 企業の信頼を得るための実績づくり。 2-1-2 障がい者新規就労500人サポート事業 定着率の向上に重点をおき、「一般就労補助金」や「特例子会社設置補助金」等を検討し、障がい者には就労しやすく、事業所には雇用しやすい環境を整えていく。 2-1-3 障がい者の自己実現に向けた総合研究 ・障がい者医療の継続検討 ・障がい者の作品展と販売会については、開催回数の増加によりさらなる支援に努める。 2-1-4 労働局との雇用対策協定の推進 外国人の就労資格「特定技能」の研究・検討を行い、雇用しやすい職場環境を整える。

外部評価	※委員から寄せられた意見をそのまま転記しています。評価書作成の段階では、掛川市地域創生戦略会議などで内容を精査します。
掛川市地域創生戦略会議委員意見1	【木野章博】2-1 中東遠タスクフォースセンターについて ①目標数値に届いていない理由として、営業不足を挙げているが今後の急激な改善は人手不足の問題もあり、難しいのではないかと。企業との接点を増やす為の制度作りが必要ではないかと。 ②上記一例として、日本政策公庫や静岡信用保証協会と連携して、同センターを利用している企業向けの制度融資を新設するなど必然的な関わりを生み出していくことが必要ではないかと。
2	【高橋由利子】2-1 ・重要業績評価指標は、評価区分では芳しくないが、それぞれ数値は伸びている。目標数値が高すぎることはないかと。 ・主に、働く意欲のある高齢者、障がい者への言及であり、女性の就労支援が弱い印象。 ・「女性の働きやすい環境づくり」のための事業や指標を設定していないので、進捗が読み取れない。

3	【高橋由利子】2-1-1 ・タスクフォースセンターが提供できるスキルのレベルは、企業の課題解決のための実務支援を行うに足るものなのか。 ・経営アドバイス関連の事業者は多いし、専門分野であれば士業の方々がいるので、タスクフォースセンターを必要とする顧客をどこに見出すのかを、再確認したい。
4	【山田慎也】2-1-1 KPI「③改善効果額」が目標を大きく上回っていることから、中東遠タスクフォースセンターを開設した成果は高く評価できます。今後は、利用企業の経営相談内容や登録人材のスキル等を精査するとともに、商工会議所(中小企業相談所)・商工会との連携(企業への同行訪問や経営課題への連携対応など)を強化して経営改善ニーズを的確に把握したり、登録人材の質的充実(特にコンサルティング能力)を図ったりすることが重要だと思われます。
5	【山田慎也】2-1-2 KPI「障がい者の就労者数」が目標を大きく上回り、高い業績を上げていると判断できます。一方で、1年以上の定着率は約30%ということなので、1年以内に離職した約7割の方の状況(離職理由など)を確認する必要があると思われます。次のステップとして、就労だけではなく、安定雇用や所得向上などを意識した取り組みになるとよいと思います。
6	【木野章博】2-1-2 ・就労人数の目標は達成しているが、就労定着率が低く本来のプロジェクト達成度が判断できない。就労率、定着率ともに健常者水準と比べてどうなのかを示し、目標値を設定していく方がより分かり易いのではないかと。 ・昨今の業種を問わず全体的に人手不足が経営課題である。企業と連携し外国人の就労資格「特定技能」の研究・検討を加速させていくことが必要。 ・企業側の外国人受入体制支援として、技能実習生の住居場所や通勤方法などを行政が整備していくことを検討してはどうか。
7	【藤田さと子】2-1-3 ・障がい者医療の継続検討、作品展と販売店の増加を支援されることもぜひ、お願いしたいことだが、暮らしの場でのサポートも意識していただきたい。「してあげる、守ってあげる」ではなく、「すること」への支援が大事だと思う。障がい者が力をつけ、発揮する支援、社会参加を妨げる要因を取り除き、誰もが使える・参加できる支援をご本人から地域で学ぶ。地域でふれあい、支えあう仕組みの研究および実践への取組が必要である。 ・障がい者の活動団体(身体障害者協会、掛川市視覚障害者協会、車椅子友の会等)の組織が弱まっているのが心配である。社会参加を目的とした自主的な福祉活動や各種事業等を実施しており、市が行う事業においても、障害者団体や支援団体の参加、協力が重要な役割を果たしている。本人たちの活動であっても、自主的な運営を支援するなど、障害者団体の育成と活性化を図ることも必要であり、本人たちの声に耳を傾けての取組と支援の関係性が大切であると感じている。
8	【山田慎也】2-1-4 KPI「雇用対策協定の推進」の「12指標」について、その内容と個別の達成率を確認させていただければと思います。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

--	--

重点施策2 掛川にしごとをつくり安心して働けるようにする

重点プロジェクト名				
2-2		しごとを生み出すイノベーション支援		
プロジェクトの概要		新たな事業を開拓する企業や新規に事業を起こす人等を支援するため、ビッグデータの活用推進や相談・支援体制の充実等を図るとともに、6次産業化の推進や他プロジェクトとの連携により、新たな事業づくりに寄与する取組を進めます。		
具体的な施策の内容		1 新規創業者に対する支援 新規創業者の取組を支援するため、商工団体や金融機関、市が連携し、新規創業者への相談支援体制を充実させ、融資や空き店舗等の情報提供をするなど創業等に対する支援を行います。また、女性の創業を支えるためのセミナーや女性創業塾等を開催します。 2 6次産業化の推進 6次産業化により新たな事業を創造するため、多様な主体との連携を構築し、マーケティング力の強化、販路開拓、人材育成等を進め、消費者ニーズの動向を的確に捉えた上で、茶・栗・里芋等の地域農産物、人、風土、文化等の地域資源の強みを織り交ぜ、ストーリー性のある独自の商品開発に繋がります。 3 オープンデータ・ビッグデータの利活用の推進 地域経済の活性化を図るため、行政機関が保有する地理空間情報、統計情報等の公共データをオープンデータとして利用しやすい形で公開し、大容量かつ多様なデータをビッグデータとしての処理・活用を促し、イノベーション支援につなげます。 4 他プロジェクトとの連動による地域産業の創出 地域の課題解決及び地域経済の活性化を図るため、障がい者の自己実現やスマートコミュニティの実現、健康増進ビジネスモデル等、他のプロジェクトにおける事業者や大学、市等が連携した取組を、地域産業の発展・創出に繋がります。 5 かけがわ生涯ワーキングシステムの構築(再掲)		
対象（誰or何）		新規創業や第二創業を検討している人を支援し、地域経済の振興を図る。		
連携主体及び連携の方向性		金融機関や商工団体等の中小企業支援機関と連携し地域経済活性化のため、各種融資や創業場所の提供などの創業支援を行う。		
取組内容				
平成30年度計画		平成30年度実績		令和元年度計画
2-2-1 新規創業者に対する支援				
(1)創業支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
創業支援相談、創業支援セミナーの開催	1,394	0.15	創業支援相談 20日開催 39人利用 創業支援セミナー 2回開催 13人利用	創業支援相談、創業支援セミナーの開催
(2)女性活躍推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
講演会、セミナー等の開催	108	0.1	「女性活躍パネルディスカッション」参加者約100人、企業へのアンケート調査116社。	講演会、セミナー等の開催
2-2-2 6次産業化の推進				
(1)地場産品を活用したベンチャー企業の発掘				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
地場産品を活用する農業者を支援	0	0.1	メロンビール、チーズ製造など支援	地場産品を活用する農業者及び農業者と連携する企業を支援

(2)6次産業化支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
6次産業化の情報収集及び支援ネットワーク策定の検討	0	0.15	乳酸発酵茶末や葛花酵母酒の開発支援	6次産業化の情報収集及び支援ネットワーク策定の検討
2-2-3 オープンデータ・ビッグデータの利活用の推進				
(1)オープンデータ・ビッグデータ推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
オープンデータデイ開催	38	0.04	オープンデータデイ 30名出席	①オープンデータデイ開催 ②行政資料のオープンデータ化の啓発
コスト(事業費)	平成30年度実績			令和元年度計画
	1,540			1,535
財 源 内 訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,540		1,535

重要業績評価指標		H26以前	H27	H28	H29	H30	R1	R7
①特定創業支援事業認定創業件数 (年間)	目標		10件	10件	10件	10件	10件	15件
	実績		3件	3件	2件	1件	＜評価対象＞H27(基準値)からの変動幅	
	評価		D	D	D	D		
②6次産業化の実現件数	目標		累計1件	累計2件	累計3件	累計4件	累計5件	累計11件
	実績		累計1件	累計1件	累計1件	累計3件	＜評価対象＞H27(基準値)からの変動幅	
	評価		A	D	D	C		
③オープンデータの登録数	目標		60件	100件	150件	200件	250件	500件
	実績	7件	24件	29件	247件	402件	＜評価対象＞H27(基準値)からの変動幅	
	評価	H26数値	D	D	AA	AA		
重要業績評価指標の達成状況と要因		①昨年度市創業相談窓口を利用しての開業者は一件のみだった。相談に来ててもあきらめてしまう人も多くいるため、目標数値の達成のためには継続して支援していく必要がある。他機関の実績は商工会議所18件、掛川みなみ商工会7件だった。 ②静南メロン組合とカケガワビールの連携したメロンビール、柴田牧場のチーズ製造を支援した。 ③目標を大幅に超える数のオープンデータ化を行うことができた。これはニーズの高い写真データのオープンデータ化を行うなど、ニーズや効果を説明し納得することでオープンデータ化に至った。						

内部評価	
課題	2-2-1 新規創業者に対する支援 創業相談窓口利用者の減少。相談に来てても、途中であきらめてしまい開業までに至らないケースも多い。 女性が創業を目指すうえでのロールモデルが少ない。
	2-2-2 6次産業化の推進 行政が旗振り役として情報発信を強化する必要がある。
	2-2-3 オープンデータ・ビッグデータの利活用の推進 業務担当者が、データをオープンデータ化できるデータとして認知出来ていない場合が多い。そのため、公開することのメリットを提示し、オープンデータ化を促す提案をする必要がある。

今後の取組の方向性	2-2-1 新規創業者に対する支援 掛川地域プラットフォームを活用し、外部との協力した支援体制の構築。創業後の支援策も検討し雇用の創出を図る。 女性のロールモデルの発掘と女性への起業セミナー等の情報提供を行っていく。
	2-2-2 6次産業化の推進 様々な関係者との連携の軸となる市が旗振り役となり、地域を挙げた取組みを推進するため、農林課と産業労働政策課が連携し、中小企業庁のふるさと応援宣言に取り組み、積極的な情報発信を行う。
	2-2-3 オープンデータ・ビッグデータの利活用の推進 今年度または来年度に向け、掛川市ホームページの更改をどのタイミングで行うか調整中の段階。今後のホームページは外部連携しやすいデータベースを構築するとともに、ホームページに掲載するデータはすべてオープンデータとして扱う仕様にする予定のため、オープンデータの更改数の増加が見込まれる。 また、道路台帳等を広域で情報公開することで高い汎用性があるデータを、公開できるよう取り組む。

外部評価	※委員から寄せられた意見をそのまま転記しています。評価書作成の段階では、掛川市地域創生戦略会議などで内容を精査します。
掛川市地域創生戦略 会議委員意見 1	【鈴木深雪】2-2 新しい仕事を生み出すことは困難であるが、その中で自分のものにすることは、自信へとつながり、市においても活性化の要因となる。 時代に応じた情報を公開して欲しい。 地場産品を活用した品を作り出す支援には農業者も喜んでいる。長く愛される品であってほしい。
2	【山田慎也】2-2-1 KPI「特定創業支援事業認定創業件数」が低調です。対策として、例えば、中心市街地における空き店舗活用やリノベーションを伴う創業に的を絞る、商工会議所等と一体となって支援するスキームを作ってはいかがでしょうか。市としては、創業しようとする人に、周辺市場調査に有効なマーケットデータを整理して、オープンデータとして登録して公表・活用してもらうなどの支援が考えられます。
3	【木野章博】2-2-1 ・行政単独での創業支援は難しい。開業場所、資金調達手段、販路拡大などを官民で支援していく体制構築を検討すべき。 ・創業先の成長支援に重点を置き、創業5年目迄を支援対象としてはどうか。
4	【高橋由利子】2-2-1 重要業績評価指標の達成状況と要因の記載に関連して、他機関（商工団体）の実績は、平成29年度は15件、30年度は25件と伸びている。これらと、役割や機能に差がないのならば、行政は、商工団体の取組を積極的にPRする立場に回るのも一法である。
5	【高橋由利子】2-2-2 H30計画の欄にある「地場産品を活用する農業者を支援」は、事業費0円で人工は0.1人である。予算も人もかけずに支援するとは、どういう内容なのか。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	

重点施策2 掛川にしごとをつくり安心して働けるようにする

重点プロジェクト名				
2-3	掛川市の新たな開拓 内陸フロンティアと企業誘致			
プロジェクトの概要	静岡県ふじのくにフロンティア推進事業との連携により、新たな工業団地の造成等を図るとともに、ICT環境・大都市圏への交通アクセスの良さ等の本市の強みを活かし、政府関係機関や優良企業の誘致を進め、本社機能や研究機能の立地を図ります。			
具体的な施策の内容	1 企業誘致の推進 新たな雇用の創出と定住人口の確保のため、国内外問わず優良企業の誘致を進め、本社・研究機能の立地促進を図るとともに、市内企業の成長発展支援に努めます。 2 ふじのくにフロンティアプロジェクトの推進 本市の経済発展のため、ふじのくにフロンティア推進区域の事業推進を図り、新たな工業団地の造成や農地整備と6次産業化、地域活性化を図る第2PAの整備等を進めます。			
対象（誰or何）	既存企業の規模拡大と新規企業の誘致により、産業集積の強化を図るとともに、雇用の場の確保を図る。			
連携主体及び連携の方向性	既存企業については、企業訪問等により補助金制度を活用した立地促進を図り、新規企業については、ふじのくにフロンティア推進区域への企業誘致推進のため、金融機関やゼネコンからの情報収集及び地元推進委員会と連携をして優良企業の誘致に努める。			
取組内容				
平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画		
2-3-1 企業誘致の推進				
(1)企業誘致の推進				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
工業用地への企業誘致、立地企業への支援	306,774	4.0	企業訪問302件 産業立地奨励事業費補助金交付：28社 企業立地促進事業費補助金交付：1件	工業用地への企業誘致、立地企業への支援
2-3-2 内陸フロンティアプロジェクトの推進				
(1)上西郷地区				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
企業誘致活動 造成工事	2,000	4.0	企業誘致活動 県道WSの開催	企業誘致活動 造成工事
(2)寺島・幡鎌地区				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
事業採択に向けた課題調整 及び法手続き	150	0.2	事業採択に向けた課題 調整及び法手続き	詳細設計・換地計画
(3)倉真第2PA地区				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
連結協議	11,143	2.0	連結協議 事業計画策定業務委託	連結許可（変更）申請、許可
(4)大坂・土方地区				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
自然環境調査、遺跡調査、 基本設計	2,681	2.0	自然環境調査、遺跡調査、 基本設計	自然環境調査、遺跡調査、基本設計、 用地買収、実施設計

(5)新エコ第3期地区				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
企業誘致活動	0	1.0	企業誘致活動	企業誘致活
(6)南西郷地区				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
造成工事完了(12月)	748,165	2.0	造成工事完了(3月)	企業誘致活動
コスト(事業費)		平成30年度実績		令和元年度計画
		1,070,913		2,894,124
財 源 内 訳	国庫支出金			15,000
	県支出金	30,860		52,940
	地方債			
	その他	692,728		1,847,140
	一般財源	347,325		979,044

重要業績評価指標		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R7
企業誘致件数(本社機能や研究機能の移転を含む)	目標		累計1件	累計2件	累計3件	累計4件	累計6件	累計13件
	実績		累計3件	累計6件	累計8件	累計11件	＜評価対象＞H27(基準値)からの変動幅	
	評価		AA	AA	AA	AA		
内陸フロンティアプロジェクトの進捗率	目標		8.0%	16.0%	24.0%	32.0%	40.0%	80.0%
	実績		0.0%	5.0%	8%	16.0%	＜評価対象＞H27(基準値)からの変動幅	
	評価		D	D	D	C		
重要業績評価指標の達成状況と要因		平成30年度の誘致実績は3件。1件は市内製造業で、市外流出を防ぐため移転候補地の情報提供を行い市内移転が実現した。1件は市外の製造業が空工場への進出、1件は市内物流施設の拡張移転である。						

内部評価	
課題	2-3-1 企業誘致の推進 ふじのくにフロンティア推進区域である上西郷工業用地を重点的に企業誘致活動を行っているが、進出企業が決まっていない。
	2-3-2 ふじのくにフロンティアプロジェクトの推進 倉真第2PA地区 早期の連結(変更)申請書の提出。 大坂土方地区 用地取得と造成計画の調整。
今後の取組の方向性	2-3-1 企業誘致の推進 継続的に東京、大阪、名古屋方面の企業、大手ゼネコン、金融機関を中心に誘致活動を実施していく。 市内企業の市外移転を防ぐため、こまめに企業訪問を実施し情報収集を行う。
	2-3-2 ふじのくにフロンティアプロジェクトの推進 倉真第2PA 事業者と継続的な協議を進める。 大坂土方地区 用地の本契約とともに実施設計を進める。

外部評価	※委員から寄せられた意見をそのまま転記しています。評価書作成の段階では、掛川市地域創生戦略会議などで内容を精査します。
掛川市地域創生戦略会議委員意見1	【鈴木深雪】2-3 新しい雇用を生み出す為に重要であるが、外から入ってくる社が少ない。企業誘致のための造成工事を進められ完了している地区もある。企業訪問の成果が多く出ることを望む。

2	【木野章博】2-3-1 ・行政の努力により企業誘致実績が現れているが、上西郷工業用地への進出企業が2年連続進んでいないなど苦戦が強いられているのが現状。 ・新規工業地帯は外部からの企業誘致に拘らず、市内企業の老朽化した工場移転との両輪で進めて行くのが得策。市内企業の移転後、跡地への商業施設建設により人が集まる仕組みを作っていくことを検討してほしい。
3	【山田慎也】2-3-1 高水準の企業誘致の成功が、地域の雇用創出、ひいては人口増加につながっていると思われる、高く評価できます。
4	【鈴木緑】2-3-1 企業誘致件数が目標を大きく超えています。 しかし、一方では1-4-4UIJターン・地元定住に係る支援(12ページ)では学生が希望する職種と企業が希望する職種がマッチしていないという課題があげられています。誘致した企業の稼働率がわかりませんが、若者が希望する企業誘致ができているのでしょうか。企業を誘致したことによるUIJターンへの効果は具体的に何人くらいなのでしょう。掛川出身者の新卒採用状況と共に知りたいです。誘致件数が多いだけに質も気になります。
5	【高橋由利子】2-3-1 重要業績評価指標の達成状況と要因にあるように、事業所の県外移転が危惧される中、もともと市内にあった事業所を留め置く形を含めているとはいえ、3件の実績があることは評価できる。これらの企業は、どのくらいの経営規模か。
6	【山田慎也】2-3-2 プロジェクトの本数が6本と多く、各事業規模も大きいことから、ある程度の進捗率のブレは許容できる範囲であると思います。
7	【山田慎也】2-3-2 今後、米中貿易摩擦等の世界経済の変調により、特に製造業の設備投資が低迷することも予想されるため、引き続き地道な情報収集・誘致活動が求められると考えます。
8	【山田慎也】2-3-2 市内企業への訪問の際は、市外移転防止だけではなく、中東遠タスクフォースの活用、障がい者の雇用、ワークライフバランスやテレワークの啓発、子育てに優しい事業所認定制度の活用なども同時に情報収集・意見交換するなど、複数の施策について部署を超えて効率的に取り組めるとよいと思います。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

--	--

重点施策2 掛川にしごとをつくり安心して働けるようにする

重点プロジェクト名				
2-4		明日を拓く農 農業ビジネスの推進		
プロジェクトの概要		日照条件等自然環境豊かな本市の特性を活かし、守りの農業から攻めの農業に転換し、地域農産物の国内国外への販路拡大、農業ビジネスの推進、あるいは本市特有の茶草場農法の活用や健康機能の高い茶の活用等を進めることにより、農業者の所得安定と新規参入者の増加を目指し、強い農業づくりを実現します。		
具体的な施策の内容		1 掛川の農の海外販路開拓 地域農産物の需要拡大を図るため、事業者や関係団体、市が一体となり、掛川茶等の本市の農産物について、安全安心で信頼性の高い生産管理を行い、その風土や農法、味の特徴を明確化することにより“農”のブランド化を推進し、国内はもとより海外への販路開拓を目指します。 2 掛川市の顔が見える流通の促進 本市の農産物の販売促進のため、事業者や関係団体、市が連携し、市民の食卓や市内の旅館・飲食店で多くの地場農産物が利用されるよう、「生産者の顔が見える流通」を促進するとともに、産地間連携を図り、地域特性を生かした互産互消を推進します。 3 健康機能を活用した掛川茶の販路拡大 掛川茶の価格安定化のため、事業者や大学、市が連携し、お茶の有する健康機能を活用・PRし、企業の健康経営と結びつけるとともに、新たな商品開発や販路拡大に取り組みます。 4 世界と繋がる茶草場 世界農業遺産活用事業 茶草場農法により生産された茶のブランド化による高付加価値化を図り、茶草場農法の維持拡大を目指すため、農法実践者、事業者、静岡県や4市1町の世界農業遺産「静岡の茶草場農法」推進協議会構成市町が連携し、効果的な情報発信による世界農業遺産の認知度向上や、企業応援、グリーンツーリズム、インバウンド等の農観連携事業等を進めます。 5 農業ビジネス推進事業 農業経営の多様化や耕作放棄地の抑制により、農業の安定経営を図るため、事業者や関係団体、市が連携し、6次産業化や新たな農産物の導入研究に取り組みます。また、認定農業者や新規就農者・農業後継者等の担い手の育成と担い手への農地集積を進めるとともに、農地保全や地域農業の維持・活性化に向けて、JA、市等が連携し、組織化の取組を研究します。		
対象（誰or何）		・茶生産者・流通業者のサプライチェーンを対象に、今後厳しい環境が加速する茶業界においても掛川が茶生産地として生き残るため、国内はもとより世界でおいしい掛川茶が楽しめることを目指す。 ・地方都市間の互産互消ネットワークを形成し、地域産品・観光・定住の交流に繋げ、もの・人の交流拡大により地域経済の活性化を図る。 ・農業者が、ニーズの多様化に対応し、安定的な農業経営を図る。		
連携主体及び連携の方向性		・消費拡大を目指すため研究機関や企業と連携するとともに、世界農業遺産にあつては国、静岡県や周辺4市1町はもとより企業や旅行業、国内外認定サイトと連携を図り、農業遺産の茶のブランド化や農法の維持拡大、観光、インバウンドに繋げる。また掛川茶を地域ブランドとするため、市民や市内飲食店、宿泊業などを巻き込みながら掛川茶ファンを育成する。 ・生産者、消費者、関係団体と連携し、掛川産農産物の生産と消費拡大、市民の健全な食生活の実現、食育の推進を図る。また、掛川市が互産互消のハブとなり、地方都市間の互産互消ネットワークを形成し、都市間の経済、観光、定住の交流を推進し、地域産品の販路拡大、地域商業の活性化、観光交流の拡大等に繋げる。 ・事業者や関係団体、市が連携し、経営の効率化、高度化に必要な施策を検討する。		
取組内容				
平成30年度計画		平成30年度実績		令和元年度計画
2-4-1 掛川の農の海外販路開拓				
(1) 日本一から世界一へ！掛川茶輸出戦略推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
生産者及び流通者への支援 海外への情報発信	9,710	0.72	海外販路開拓補助13件 有機栽培等生産支援11件	生産者及び流通者への支援 海外への情報発信

(2)GAP認証制度の推進				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
G A P 認証制度の取得支援 【国支援制度有】 環境保全型農業直接支払交付金におけるGAP指導研修	0	0.2	環境保全型農業直接支払交付金におけるGAP指導研修	G A P 認証制度の取得支援 【国支援制度有】 環境保全型農業直接支払交付金におけるGAP指導研修
2-4-2 掛川市の顔が見える流通の促進				
(1)直売所などによる地場流通と産地間連携				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
道の駅、サンサンファーム、西の市の運営支援及び市内直売所の連携推進	0	0.9	運営支援、市内直売所間での農産物連携	運営支援、市内飲食店と直売所の連携推進、互産互消商品の市内直売所展開
(2)地域商社の設立及び地方都市間ネットワーク形成による互産互消推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
合同会社互産互生機構と連携し交流促進	403	0.6	提携都市地域数：15 年間移輸出入額：47百万円 年間相互客数：400人	互産互生機構と連携し、ゆかりのある市町を訪問し、物産交流を拡大
(3)掛川市の顔が見える流通の促進				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
T 1 GP、月夜の茶摘み、月夜の煎茶会等イベント開催	1,305	0.32	月夜の茶摘み141名、月夜の煎茶会141名、T 1 GP116名	T 1 GP、月夜の茶摘み、月夜の煎茶会等イベント開催
2-4-3 健康機能を活用した掛川茶の販路拡大				
(1)健康機能を活用した掛川茶の販路拡大支援				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
掛川茶ひろめ隊	2,458	0.24	東北地方での掛川茶ひろめ隊活動5回	掛川茶ひろめ隊
2-4-4 世界と繋がる茶草場 世界農業遺産活用事業				
(1)世界と繋がる茶草場 世界農業遺産活用事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
世界農業遺産PR活動 茶草場農法応援制度の運用	5,254	0.48	推進協議会と連携してのPR活動、応援ボランティア受入109名	世界農業遺産PR活動 茶草場農法応援制度の運用
(2)栗ヶ岳山頂休憩所建替事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
栗ヶ岳整備山頂休憩所建替に伴う工事	138,307	0.7	解体工事完了、建設工事・外構工事繰越	栗ヶ岳整備山頂休憩所建替に伴う繰越工事、オープン
2-4-5 農業ビジネス推進事業				
(1)担い手育成支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
農業経営改善計画指導 3回／年 農業次世代投資資金：14人	16,342	0.8	農業経営改善計画指導 3回／年 農業次世代投資資金：13人	農業経営改善計画指導 3回／年 農業次世代投資資金：15人
(2)農地中間管理事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
新規農地集積 飛鳥、山崎、上下垂木地区	3,151	0.72	基盤整備実施地区農地集積 山崎地区他 42ha	基盤整備実施地区農地集積 和田岡原地区：30ha 他
(3)農業ビジネス推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
茶園集積事業、茶園共同管理推進事業、品評会出品費補助他	56,866	0.72	茶園集積2主体4ha 共同管理摘採機3台 品評会出品補助21件他	茶園集積事業、茶園共同管理推進事業、品評会出品費補助他

(4)オリーブ産地化推進事業				
H30計画		事業費(千円)	人工(人)	実績
栽培面積拡大支援、栽培指導者育成、搾油機導入支援		6,178	1.3	掛川市オリーブ産地化計画を策定。 市内栽培面積:11.6ha 搾油機:1台導入支援
コスト(事業費)		平成30年度実績		令和元年度計画
		239,701		123,365
財 源 内 訳	国庫支出金	7,784		5,000
	県支出金	91,110		70,749
	地方債	0		0
	その他	1,725		1,921
	一般財源	139,082		45,695

重要業績評価指標		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R7
ビジネス経営体数	目標		36件	36件	36件	37件	38件	40件
	実績	36件	40件	39件	40件	40件	＜評価対象＞H26(基準値)からの変動幅	
	評価		A	A	A	A		
農業所得800万円以上の認定農業者数	目標		88人	93人	98人	103人	108人	134人
	実績	83人	75人	84人	84人	89人	＜評価対象＞H26(基準値)からの変動幅	
	評価		D	D	D	D		
認定農業者等への農地集積面積	目標		2,331ha	2,366ha	2,401ha	2,437ha	2,467ha	2,675ha
	実績	2,297ha	2,366ha	2,405ha	2,280ha	2,415ha	＜評価対象＞H26(基準値)からの変動幅	
	評価		A	AA	D	B		
掛川茶市場荒茶取引平均単価（過去5力年平均）静岡県全体と比較した優位性	目標		10%の優位性	10%の優位性	11%の優位性	12%の優位性	13%の優位性	13%の優位性
	実績	10%の優位性	10%の優位性	11%の優位性	11%の優位性	11%の優位性	＜評価対象＞当該年度の実績値	
	評価		A	A	A	C		
茶草場農法実践認定者の戸数	目標		256戸	260戸	263戸	267戸	270戸	300戸
	実績	253戸	254戸	215戸	215戸	219戸	＜評価対象＞H26(基準値)からの変動幅	
	評価		D	D	D	D		
重要業績評価指標の達成状況と要因		農業所得800万円以上の認定農業者数は、前年度より増加したものの目標未達となった。農業者の多くは、作った農産物を出荷する従来型の経営手法であり、農産物の市場価格の影響を受けやすい。経営改善計画において、複合経営や直接販売等の提案を行っているが、行動に結びついていない。						

内部評価	
課題	2-4-1 掛川の農の海外販路開拓 ・海外輸出に対応する茶生産に対する生産者の意識転換及び生産体制の構築
	2-4-2 掛川市の顔が見える流通の促進 ・互産互消の市民認知度の向上 ・互産互消ネットワークを形成するため、提携都市及び物産交流の拡大
	2-4-3 健康機能を活用した掛川茶の販路拡大 ・より効果的なPR方法の検討及びターゲットの開拓
	2-4-4 世界と繋がる茶草場 世界農業遺産活用事業 ・世界農業遺産の知名度向上 ・茶草場農法を維持、拡大のための支援策
	2-4-5 農業ビジネス推進事業 ・所得800万円を目標とした営農類型への誘導による所得水準の向上が課題。 ・新規就農者は、施設園芸だけでなく、土地利用型農業においても確保しなくてはならず、人農地プランに基づく地域の話し合いを更に進めていく必要がある。 ・オリーブの栽培・加工技術の確立。
今後の取組の方向性	2-4-1 掛川の農の海外販路開拓 ・海外における掛川茶の需要拡大 ・有機栽培茶園の拡大。外国人受けのよい商品パッケージ等の検討、開発。 2-4-2 掛川市の顔が見える流通の促進 ・市内直売所での互産互消コーナー設置を推進する ・互産互生機構と連携し提携都市の開拓及び物産交流の拡大を推進する 2-4-3 健康機能を活用した掛川茶の販路拡大 ・お茶ひろめ隊による、販路拡大活動。 ・R2年以降の新たな販路拡大活動の検討。 2-4-4 世界と繋がる茶草場 世界農業遺産活用事業 ・県及び認定地域と連携した、世界農業遺産の認知度向上PR。 ・茶草場応援ボランティアの拡大。応援寄付金制度の周知及び協力依頼。 2-4-5 農業ビジネス推進事業 ・複合経営や法人化等農業者の条件に合わせた経営計画の提案を進めていく。 ・基盤整備実施区域を中心に、地域の担い手農業者の位置づけや農地集約を進めていくため、人農地プランの話し合いを推進する。 ・農業者、JA、静岡県と掛川市オリーブ産地化計画や情報を共有し、連携した事業推進を図るとともに、研究機関、学校、企業、福祉、市民グループなど多様な主体を巻き込みながら産地化を進める。

外部評価	※委員から寄せられた意見をそのまま転記しています。評価書作成の段階では、掛川市地域創生戦略会議などで内容を精査します。
掛川市地域創生戦略 会議委員意見1	【山田慎也】2-4 掛川茶の海外販路開拓、流通経路の拡大、世界農業遺産の活用など、どの個別施策も着実に実行されていると思います。KPI「農業所得800万円以上の認定農業者数」などは低評価となっていますが、オリーブの生産やブランド化、新規販路確立など、施策の成果が表れるまでに時間がかかる取り組みもあるため、長期的なスパンで評価していく必要があると思います。
2	【鈴木深雪】2-4 農業者の所得向上の為に動いていると思いますが、なかなか成果が見えないのが残念である。 農業者も高齢化してきている現在、市内の農業を守る為に何をすべきか？互産に頼るばかりではない。（主として茶） 粟ヶ岳山頂休憩所に1億以上の事業費がかかった訳であるが、PRと共にお金を生み出す場となしてほしい。 オリーブの産地化推進について、打ち上げ花火とならぬよう、何らかの形で助成の継続を希望したい。

3	【木野章博】2-4 重要業績評価指数は荒茶取引平均単価などの取組成果を反映しづらい項目とせず、海外輸出高など具体的取組内容の成果を反映する項目としてはどうか。
4	【木野章博】2-4-1 ・茶生産者の海外直接輸出は経験も乏しく難しい。行政にて取り纏めのうえ輸出を行うなど仕組み作りが必要ではないか。 ・茶葉の裾野は広く、抹茶などの商材利用先を海外へ求めていく動きが必要。流行にとらわれない安定したルートを官民連携して検討していくことが重要。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

--	--

重点施策3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

重点プロジェクト名				
3ー1 学びの協働アクションプロジェクト				
プロジェクトの概要		「教育・文化日本一」の実現のため、学びに繋がる乳幼児期の生活と遊びの充実を図り、生きる力の基礎を育成します。 9つの中学校区の学園化をさらに進め、小中学校の一貫教育を推進し、地域と一体となって心豊かでたくましい子どもを育成するとともに、子どもの安全な居場所の確保に努めます。		
具体的な施策の内容		1 教育アクションゾーンのデザイン設計 中学校区学園化構想に基づき、保幼小中連携を強化するとともに、地域との連携による学校支援活動や子どもたちを健やかに育むための活動を通して、地域に根ざした教育活動を推進します。さらに第2ステージとして小中一貫教育を推進し、あわせて、学校が地域の拠点として、学園内の学校以外の施設が持つ機能も果たせるよう、施設の複合化や多機能化についても検討します。 2 放課後等教育支援かけがわモデル推進事業 小学生の放課後の安全で健やかな居場所を確保するとともに、学びの意欲と力を育んでいくため、地域資源を最大限に活用して行うコミュニケーション活動や体験活動を中心とした学びのシステムを研究・実践し、総合的な放課後等の教育を推進します。 3 白熱サイテック（サイエンス＆テクノロジー）教室の開催 子どものものづくりへの興味・関心を高め、科学的思考力を育成するため、事業者や大学、市等が連携し、社員・職員を講師として迎え、小中高校生を中心とした教室を開きます。 4 市民先生ナビの構築・推進 市民総ぐるみの教育の振興を図り、かけがわ型教育を構築するため、各種講座を受講、技術習得した市民を「市民先生」として登録し、地域の子どもの育成活動への参加を促す等、新たな仕組みづくりを進めます。		
対象（誰or何）		1 教育アクションゾーンのデザイン設計 掛川市内の子どもたちをはじめとする市民全体 2 放課後等教育支援かけがわモデル推進事業 小学生及びその保護者、地域 3 白熱サイテック（サイエンス＆テクノロジー）教室の開催 市内小中学生、高校生 4 市民先生ナビの構築・推進 市内小中学生、高校生		
連携主体及び連携の方向性		1 教育アクションゾーンのデザイン設計 学校、家庭、地域（市民総ぐるみで子どもたちの未来を拓く質の高い教育環境を構築する） 2 放課後等教育支援かけがわモデル推進事業 学校、家庭、地域（市民総ぐるみで子どもの居場所づくりや、授業を補完する体験活動を充実させる） 3 白熱サイテック（サイエンス＆テクノロジー）教室の開催 市内立地企業、大学等（企業・大学の技術力を活用・PRしながら、子どもたちに科学的興味・関心を持たせる） 4 市民先生ナビの構築・推進 各種講座を受講、技術習得した市民（学校における登用や地域におけるまちづくり活動への活用を図っていく）		
取組内容				
平成30年度計画		平成30年度実績		令和元年度計画
3-1-1 教育アクションゾーンのデザイン設計				
(1) 中学校区学園化構想事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
子ども育成支援協議会運営	4,747	0.3	全9中学校区において協議会運営	子ども育成支援協議会運営

(2)かけがわ型小中一貫校整備推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
新たな学園づくり地域検討委員会の開催(2学園)	378	0.4	原野谷学園6回開催 城東学園5回開催 平成31年3月に教育委員会へ報告書を提出	新たな学園づくり研究会による調査研究(9学園)
(3)かけがわ型小中一貫校整備推進事業(学校教育課)				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
小中一貫教育中間発表会の実施	335	0.012	小中一貫教育中間発表会(城東学園、原野谷学園)	小中一貫教育研究発表会実施 リーフレット作成
3-1-2 放課後等教育支援かけがわモデル推進事業				
(1)かけがわ型放課後等教育支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
放課後子ども教室運営(教育支援分)5学園	1,500	0.30	5学園(大浜・若つつじ・城東・桜が丘・冀北)	放課後子ども教室運営(教育支援分)5学園
3-1-3 白熱サイテック(サイエンス&テクノロジー)教室の開催				
(1)				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
候補企業への協力依頼、教室の準備及び開催	193	0.2	2事業所(NECプラットフォームズ、平野铸造所)	事業実施なし
3-1-4 市民先生ナビの構築・推進				
(1)				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
人材登録の制度検討	0	0.1	人材登録の制度見直し	人材活用の別方式の検討
コスト(事業費)		平成30年度実績		令和元年度計画
		7,153		10,312
財 源 内 訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	3,878		4,062
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	3,275		6,250

重要業績評価指標		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R7
①小中一貫教育の検討箇所	目標		検討	検討	1箇所	2箇所	3箇所	9箇所
	実績		検討	検討	2箇所	2箇所	<評価対象>当該年度の実績値	
	評価		A	A	AA	A		
②放課後等教育支援かけがわモデルによる放課後支援の実施学園数	目標		2校	2学園	4学園	7学園	9学園	9学園
	実績		3校	2学園	4学園	5学園	<評価対象>H27(基準値)からの変動幅	
	評価		A	A	A	C		
③白熱サイテック教室に協働する企業・大学等の数	目標		検討	3団体	5団体	7団体	10団体	20団体
	実績		検討	2団体	3団体	2団体	<評価対象>H27(基準値)からの変動幅	
	評価		A	C	C	D		

重要業績評価指標 の達成状況と要因	①原野谷学園と城東学園の2学園を研究校に指定してカリキュラム研究を進めており、令和元年度中に3箇年における研究成果を発表する。原野谷学園と城東学園に「新たな学園づくり地域検討委員会」を設けて協議を進めてきたが、平成31年3月に報告書を教育委員会へ提出した。小中一貫教育を推進するためにふさわしい学校の在り方について、原野谷学園は「一体型」、城東学園は「一体型」または「隣接型」で意見がまとまった。 ②既設の4学園に加えて、新たに冀北学園で放課後子ども教室を開設した。 ③市内企業に働きかけ、プログラミング入門講座（NECプラットフォームズ、参加者29人）、模型工作・鋳造工場見学（平野鋳造所、参加者24人）の全2回（参加者計53人）を実施した。
----------------------	---

内部評価	
課題	3-1-1 教育アクションゾーンのデザイン設計 小中一貫教育について、周知を図り、市民の理解を得る必要がある。また、カリキュラム研究について、2学園における進捗状況を他の学園にも伝え、情報を共有する必要がある。 3-1-2 放課後等教育支援かけがわモデル推進事業 運営主体となる地域の主体性を確保し、放課後子ども教室専属のコーディネーターの配置をするなど体制の整備を行い、実施内容及び回数の充実を図っていく必要がある。 3-1-3 白熱サイテック(サイエンス&テクノロジー)教室の開催 子どもたちに好評であるが、協力企業側の負担が大きい(人件費、機材準備等)ため、協力企業の確保が難しい。また、1回あたりの受講者数を多くできないため、事業効率が悪い。 3-1-4 市民先生ナビの構築・推進 人材登録リスト方式は、個人情報の公開制限もあり人物像の情報が不足し、謝礼等の個別交渉も必要となるために活用が進まない。登録者の期待との乖離も生じやすい。
今後の取組の方向性	3-1-1 教育アクションゾーンのデザイン設計 小学校と中学校の教育連携を強化するため、令和元年度中に発表される「小中一貫教育カリキュラム」の研究成果に基づき、各学園の地域性を生かしたカリキュラムを作成し、推進していく。 2学園の新たな学園づくり地域検討委員会の報告結果を参考に、学校施設の老朽化対策や新たな時代に求められる学校の在り方について、総合的に検討していく。 3-1-2 放課後等教育支援かけがわモデル推進事業 放課後子ども教室の既設学園における実施内容の充実に向けた支援について検討するとともに、未開設学園に対する開設に向けた支援を行っていく。また、地区まちづくり協議会との連携を図り、放課後子ども教室への理解と協力体制づくりを進めていく。 3-1-3 白熱サイテック(サイエンス&テクノロジー)教室の開催 令和元年度は他事業予算捻出のための予算が無く、事業実施なし。 3-1-4 市民先生ナビの構築・推進 人材登録リスト方式ではなく、市民からの個別相談に応じて参加希望分野の部署・団体を紹介するマッチング方式(相談窓口方式)を検討する。

外部評価	※委員から寄せられた意見をそのまま転記しています。評価書作成の段階では、掛川市地域創生戦略会議などで内容を精査します。
掛川市地域創生戦略 会議委員意見1	【水野優美子】3-1 (放課後子ども教室)城東学園は3地区の小学校区で、レクリエーション主体や土方小のように勉強主体とそれぞれのプログラムで行っています。 活動は、学校内ですが、3地区ともコーディネーターと地域ボランティア主体で動き、子ども達も自主的に参加をして、参加人数も毎回多いです。 ただ、活動するにあたり、気になっているのは子どもにかける保険です。 今の時代、机に向かって勉強するだけでも、ケガ等心配です。ましてや、レクリエーションをやるのに保健も必要と考えますが、それを毎回、保護者から集金できるのか？できたら予算の中で算出したいと頭を抱えているところです。

2	【小林理香】 3-1-2 ・H29と比較して実施学園は4から5に増えているが、事業費が約300万円の減となっている。実施学園数の変動幅で評価Cとなっているが、経費削減が成功しているのではなく事業内容の縮小なのであれば、単純に学園数の評価では測ることができずさらに低評価になると思う。 ・学園だよりで見た大浜学園の延べ16日間の夏休み子ども教室の取り組みが大変素晴らしい。若つつじ学園・大渕小での学習支援15回という継続的な開催も評価すべき。達人による体験会的な集いもよいが、日常的な居場所作りのニーズも当事者には高いように思う。H30.12月に子ども政策課が実施した子育て当事者への子育て支援ニーズ調査の結果を各学園や一般市民にも共有・活用し、実際のニーズに沿った事業計画をお願いしたい。（我々戦略会議の委員が拝見することはできないでしょうか？）
3	【小林理香】 3-1-3 ・D評価ではあるが、2つの企業の協力が得られたことは評価できる。 ・R1は他事業への予算捻出のために事業実施なしとなっているが、どこに捻出したのか？子ども達に掛川の企業への誇りを感じさせ、長い目で見れば掛川市の重点施策2「掛川にしごとをつくり安心して働けるようにする」にもつながる、将来を見据えた重要な事業だと思うので、継続されないことは残念。希望者を募る形で土日に実施するのではなく、学校行事として平日に開催する仕組みは作れないか。例えば協力企業がメニューを作成し、そこに希望する学校が手を挙げ市が採択するなど。
4	【高橋由利子】 3-1-3 ・令和元年度は白熱サイテック教室の開催計画がなく、誠に残念に思う。 ・子どもたちに好評とのことであり、希望する子どもに機会を与えられることの意味は大きい。 ・1回あたりの受講者数から事業効率の悪さを言うのはたやすいし、とにかくそう言われがちだと承知しているが、行政が推進しなければ、途絶えてしまう。 ・大学などの協力は得られないか。所在地を市内に限定する必要はなく、地域連携に理解のある高度教育機関をあたってみてはいいかがか。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

--	--

重点施策3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

重点プロジェクト名				
3-2		子どもは地域の宝 地域の子育て力向上プロジェクト		
プロジェクトの概要		「健康・子育て日本一」の実現に向け、地域の宝である子どもを市民総ぐるみで守り、育てるため、子育て世代に対する多様な支援や支援員の確保、さらに、地域主催の体験イベントを通じた世代間交流を促し、子育てしやすい環境づくりを進めます。		
具体的な施策の内容		1 子育て世代の居住環境支援 地域において子育てしやすい環境を創出するため、マンション所有者との連携による子育て世代専用マンションの創設や、所有者と地域の連携による地域の空き家への子育て世代の誘致等、既存ストックを活用しつつ、子育て世代に対する良質な住宅供給及び入居を支援します。 2 地域における子育て支援事業 地域全体で健やかで元気な子どもを育成するため、地域子育て支援員制度等を検討・創設するとともに、園・学校支援ボランティア、家庭、地区まちづくり協議会、市民活動団体、学校等が連携し地域力を活かした掛川流の子育て支援事業を展開・支援します。 3 地域主催の体験イベントを通じた世代間交流 子どもに多様な体験機会を提供するため、地域の子育て拠点施設や生涯学習センター等を活用し、地元のお年寄り等「遊びの達人」等のアドバイスによる、木工や竹細工作り、川遊び、山遊び、郷土料理作り等地域が主体となった多様な世代間交流を支援します。		
対象（誰or何）		子育て世代が住みやすい居住環境や地域組織、子育て支援拠点を増やすことで、出生率を上げると共に流入人口増を図る。		
連携主体及び連携の方向性		地区・市民等と連携し、子育てしやすい環境づくりを進める。		
取組内容				
平成30年度計画		平成30年度実績		令和元年度計画
3-2-1 子育て世代の居住環境支援				
(1) 子育て世代向け住宅リフォーム補助金				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
子育てに適した住宅供給を支援する(認定20件)	290	0.1	認定3件	子育てに適した住宅供給を支援する(認定20件)
3-2-2 地域における子育て支援事業				
(1) 子育て協働モデル事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
20万円×1地区	172	0.16	171,160円×1地区	20万円×1地区
3-2-3 地域主催の体験イベントを通じた世代間交流				
(1) 地域主催の体験イベントを通じた世代間交流				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
子育て支援センターの各種イベントでの世代間交流	0	0.0	子育て支援センターの各種イベントでの世代間交流	子育て支援センターの各種イベントでの世代間交流
コスト（事業費）		平成30年度実績		令和元年度計画
		462		2,200
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	462		2,200

重要業績評価指標		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R7
子育て世代の子育て世代向け住宅への入居件数	目標		計画策定	累計25件	累計50件	累計75件	累計100件	累計200件
	実績		計画策定	1件	6件	9件	＜評価対象＞当該年度の実績値	
	評価		A	D	D	D		
社会参加、世代間協働で子育て支援事業に取り組む地区数	目標			4地区	8地区	12地区	16地区	32地区
	実績			17地区	18地区	23地区	＜評価対象＞当該年度の実績値	
	評価			AA	AA	AA		
重要業績評価指標の達成状況と要因		各まちづくり協議会やセンター事業において子育てに関する事業を実施している。地域の子育て支援をさらに推進するため、平成28年度から子育て協働モデル事業のメニューに地縁的団体分野を追加し、地域の先駆的な子育て支援を推進した。						

内部評価	
課題	3-2-1 子育て世代の居住環境支援 市で定めた「子育て世代向け認定住宅」の基準が厳しく、認定数は伸びなかった。認定基準の見直しが必要。
	3-2-2 地域における子育て支援事業 地域の子育て支援をさらに推進するため、子育て協働モデル事業のメニューに平成28年度から地縁的団体分野を追加し、本年度は1件の提案があった。先駆的な事業の周知や地域課題を解消する意識の向上が必要である。
	3-2-3 地域主催の体験イベントを通じた世代間交流 子育て支援センターが独自のイベントとして開催している。かけっこを活用したイベントの周知、子育て支援連絡会における周知が必要。
今後の取組の方向性	3-2-1 子育て世代の居住環境支援 専門家による判断基準の見直しを行い、認定数を伸ばし認定住宅の認知度を上げる。
	3-2-2 地域における子育て支援事業 全地区で子育て支援事業が広がるよう引き続き地域力を活かした子育て支援事業を展開・支援する。
	3-2-3 地域主催の体験イベントを通じた世代間交流 毎月開催している子育て支援センター等の連絡会における周知やかけっこを活用した情報発信をさらに進めていく。

外部評価	
	※委員から寄せられた意見をそのまま転記しています。評価書作成の段階では、掛川市地域創生戦略会議などで内容を精査します。
掛川市地域創生戦略会議委員意見1	【水野優美子】3-2 よりよい子育てのための施策は、いろいろあり、ありがたいですが、このプロジェクトの中に芸術文化、特に音楽が一つも取り入れられていないのは、非常に残念で、取り入れるべきと考えます。 園や支援センターで職員が保育の中でやる手遊びや歌はほんの少しです。 掛川市には、振興公社や音楽活動をしている市民がとて多く、頑張っているのに、もっと目を向けてもらいたいです。

2	【小林理香】3-2-1 ・地域ぐるみで子育てする環境づくりという目的と、子育て住宅の普及という事業内容が直結していない。目的がシンプルに少子化対策なら分かるのだが。この伝わりにくさも認定数が伸びない要因の一つではないか。事業自体の継続についても検討する必要があるのではないか。 ・継続をしていくなれば、ハウスメーカー、工務店との協力関係を強める必要がある。 ・掛川で家を持つ人のみが対象であり、賃貸住まいの一時的に掛川に暮らす多くの子育て世代は恩恵が受けられない。(認定を受けた集合住宅に住んでいる場合を除く)。個人の経験としては、一時的な住まいの時期に行政サービスや各種支援の充実、地域からの温かい見守りを実体験として感じられたかどうか、その後も掛川に暮らし続けたいと思うかどうかの大きな要因にもなるので、一時移住世帯も含めた居住環境支援が検討できないか。 ・新幹線駅がある掛川では勤務先が市外の場合も多くあると思うが、そういった世帯は駅近の立地で便利に生活(保育園等の施設が街中にあることも含む)することを望むと思う。街中賑わい創出の観点からもWIN-WINであるので、中心部の空き家・空き部屋の整理を進め、市みずからも所有者に理解を働きかけてマッチングに動いてほしい。
3	【鈴木緑】3-2-1 目標と実績の数値の乖離が大きい。住居の認定基準が厳しいということですが、基準をクリアした項目数に応じた補助金額を設定するとか、住宅供給者に子育て世代用の住宅設計の工夫を呼びかけるなど事業の周知も必要なのではないでしょうか。「お茶の間宣言」を出している掛川市ですから、家族が集う居間やリビング(ダイニング)ルームに家族団らんに対するちょっとした工夫が見られるだけでも素晴らしいのではないのでしょうか。
4	【鈴木緑】3-2-2 ・「具体的な施策」に「地域子育て支援員制度を検討・創設する」とあります。「地域子育て支援員の設置地域数」を重要評価指標にプラスし、全てのまちづくり協議会で子育て支援員の創設に取り組む施策を推し進めていただきたい。 ・地域ぐるみによる子育て支援の実現に向けて、「地域子育て支援員」の設置(まちづくり協議会での組織化)は社会教育委員会でも提言させていただいています。「地域子育て支援員」が身近な存在となり、保護者が地域の中で安心して子育て支援を受けられるように、まちづくり協議会やセンター事業で取り組んでいただけると地域ぐるみの子育て支援が実現できます。 ・現在重要評価指標が「世代間共同で子育て支援事業に取り組む地区数」となっています。しかし年数回の体験やイベントで終わってしまうところもあります。より日常的に支援を受けられ、イベントに参加しづらい保護者への支援もできる「地域子育て支援員」の設置、活躍にも重点を置いた取組が大切と感じます。 ・まちづくりの中で「子育て支援員」の組織化が進めば「家庭教育支援員」や「子育てサポーター」(両方で市内に約50名)、「主任児童委員」、地域のボランティアも交えて活動が期待できます。
5	【小林理香】3-2-3 ・社会参加、世代間協働で子育て支援に取り組む地区数23について高く評価したい。引き続き、取り組みのない地域にも働きかけを行い全地域でそのような場がある掛川市になるとよい。 ・内部評価に「子育て支援センター連絡会での周知やかけこでの情報発信を進める」とあるが、各家庭が交流の場へ足を運ぶためには、家庭への周知が第一だと思う。支援センター連絡会に地域子育てサークルの関係者(前述の23地区に含まれる?)や、1歳児訪問を担当するコンシェルジュなども参加できる機会を設けることによって、子育てに関係するあらゆる情報を支援センター以外の子育て支援者も共有し、各家庭への情報伝達ルートを増やすことで孤立する母親を生まない取り組みにつなげていただけたらと思う。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

--	--

重点施策3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

重点プロジェクト名				
3-3	家庭の子育て力・教育力向上プロジェクト			
プロジェクトの概要	「教育・文化日本一」「健康・子育て日本一」を実現するために、家庭の果たす役割は大変重要です。 人間形成の基礎を培う時期に、すべての子どもが生きる力を身に付けることができるよう、子育ての不安や悩みに助言する体制づくり、三世代同居等の支援等を進め、子育ての基本である親や家庭における子育て力・教育力の向上を推進します。			
具体的な施策の内容	1 子育てコンシェルジュ事業 安心して楽しく子育てができるよう、家庭での子育て力を高めるため、家庭に向く子育てコンシェルジュ事業を拡充し、子育ての不安や悩みを傾聴し、助言等を実施します。 2 三世代同居等支援事業 「親と子と孫」を基本とする三世代同居等による家庭での保育力の向上に資するため、新たに同居する世帯に対し助成金を支給し三世代同居等を推進します。 3 スマホ等を活用した子育て情報の発信 子育て世代が必要な情報を享受でき、育児不安の軽減に繋げるため、子育て施策のPRと子育て世代が必要とする情報の集約と発信を行います。			
対象（誰or何）	子育て世帯（①未就園児のいる世帯、②三世代同居応援、③子育て不安を抱える世帯）			
連携主体及び連携の方向性	①家児相や保健師、②商工会議所、商工会③子育て支援拠点			
取組内容				
平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画		
3-3-1 子育てコンシェルジュ事業				
(1)子育てコンシェルジュ事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
家庭訪問、電話等による相談。転入者、1歳児訪問	8,390	0.2	相談人数691人 (延べ757件)	家庭訪問、電話等による相談。転入者、1歳児訪問
3-3-2 三世代同居等支援事業				
(1)三世代同居等支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
対象費用の1/2と限度額30万円の低い額を助成	11,522	0.3	申請35件 交付30件（辞退5件）	対象費用の1/2と限度額20万円の低い額を助成
3-3-3 スマホ等を活用した子育て情報の発信				
(1)子育て情報提供システム運営事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
かけっこの運営保守、周知、PR	65	0.15	年間アクセス 件数66,087件、カレンダー入力団体45団体	かけっこの運営保守、周知、PR
コスト（事業費）	平成30年度実績			令和元年度計画
	19,977			24,700
財源内訳	国庫支出金	2,746		
	県支出金	2,746		
	地方債			
	その他			
	一般財源	14,485		
				19,208

重要業績評価指標		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R7
子育てコンシェル ジュの相談件数	目標		1,200件	1,320件	1,450件	1,570件	1,700件	2,000件
	実績	306件	723件	651件	800件	757件	＜評価対象＞H26(基 準値)からの変動幅	
	評価		C	D	D	D		
三世帯同居住宅等 支援制度利用件数	目標		30件	50件	50件	50件	50件	50件
	実績	24件	30件	48件	40件	30件	＜評価対象＞H26(基 準値)からの変動幅	
	評価		A	B	C	D		
子育て情報サイトの 閲覧者数(毎月 延べ)	目標		3,000人	3,800人	4,500人	5,300人	6,000人	6,000人
	実績		3,496人	3,899人	4,941人	5,507人	＜評価対象＞H27(基 準値)からの変動幅	
	評価		A	AA	AA	A		
重要業績評価指標 の達成状況と要因		・ コンシェルジュの相談件数の減は、対象となる0歳児の保育園入所の増による。 ・ 子育て情報サイトの閲覧者数の増は、子育てガイドブックにもかけこの案内を 掲載するなど周知したことや、登録団体の増による。						

内部評価	
課題	3-3-1 子育てコンシェルジュ事業 ふくしあ、子育て支援センター等の関係機関との連携、周知方法や効果的な業務の検討が必要。今後のコンシェルジュ体制と人材確保。
	3-3-2 三世帯同居等支援事業 補助対象の精査、申請多数の場合の対応方法、事業効果の評価検証、対象補助金交付要綱の更新。来年度以降の制度のあり方検討。周知方法。
	3-3-3 スマホ等を活用した子育て情報の発信 機能の追加や継続的な周知方法、新鮮な情報提供に関し検討が必要。
今後の取組の方向性	3-3-1 子育てコンシェルジュ事業 効果的な業務拡大を図るため、コンシェルジュの増員やふくしあに常駐を検討する。
	3-3-2 三世帯同居等支援事業 事業効果を検証し、確実にPDCAを実施するとともに、他の住宅関係事業を含め事業のあり方を検討する。
	3-3-3 スマホ等を活用した子育て情報の発信 引き続き、子育てガイドブックを活用した周知を図る。また、かけっこの子育てカレンダーや健診、予防接種等の内容の充実を図るとともに、新たな機能追加を検討する。

外部評価	※委員から寄せられた意見をそのまま転記しています。評価書作成の段階では、掛川市地域創生戦略会議などで内容を精査します。
掛川市地域創生戦略会議委員意見1	【鈴木緑】3-3 子育てコンシェルジュへの相談件数が増えないのは0歳児の保育園入園が増えたことによるということでしたが、保護者の相談先が保育園(こども園)に向いているということなら、先生方の負担が増えたということになります。子育てコンシェルジュの相談活動は保護者にとって安心と子育ての知識を得る大切な役割を担っています。園の負担軽減のためにも、園と連携し、各保育園での出張相談活動等も行っていただき相談件数を増やしていただきたいと思います。 特に保・幼・小・中学校の子どもを持つ保護者の子育てや家庭教育力の向上については、園・学校だけに任せるのではなく、「子育てコンシェルジュ」と「家庭教育支援チーム」との所管を超えた連携した取組が施策の一つに含められるのではないのでしょうか。 教育委員会とも連携を図り、プロジェクトに盛り込み具体的な施策を示していただきたいと思います。

2	【池島みるこ】3-3 ・子育て世代が安心して就労し・収入を伸ばすことが出生率の向上に寄与すると考えます。 → 親が就労中に代わりとなって育児をする保育所や学童の拡充を引き続き推進されるほか、三世代同居や祖父母への支援などの家族ぐるみの育児への施策にぜひ力を入れていただきたい → 三世代同居事業の助成対象は、孫世代が小学生以下でかつ持ち家の世帯である(新築・増改築・購入)。賃貸の世帯に対しても三世代同居を推進する助成があっても良いのではないかと感じた。 (小学生以下の子育て持ち家世帯と賃貸世帯の割合はどちらが多いのかも興味があるところですよ。) → 三世代同居事業の助成金額(20万円)はどういった費用対効果を見込んでの金額なのか？どのくらいの効果が出ているとお感じか？
3	【小林理香】3-3-1 ・0歳児保育園入所の増による相談件数の減とあるので、今後も減少が考えられる。目標値の再設定が必要ではないか。 ・「2人目だし、保育園に入ったみたいだから相談はいらないね？」と言われた母親を知っている。その母親は相談を不要としていたので問題ないが、保育園に入ったから2人目だからといって相談や助けを求めているとは限らず、逆に園での生活について相談がある場合もあるはず。特に1歳児訪問は、ほかの相談機関と異なり家庭側から強く求めなくても来てくれることもあってセーフティーネットの役割も担う。人材不足を理由に支援を制限することがないようにお願いしたい。
4	【小林理香】3-3-2 「3-2-1子育て世代向け住宅」と比べて申請件数も多いが目的には届いていない。“今後の取り組みの方向性”にもあるように、3-2-1子育て住宅の事業と一本化し、掛川市が目指すもの、そのためにやっている事業、が市民にわかりやすく伝わるようにお願いしたい。
5	【小林理香】3-3-3 ・市内全ての支援センターに情報登録してもらうよう働きかけてほしい。現状、通いださないとわからないことが多いが、センターに通い始める前の段階の低月齢時の親はネットから情報を求めている。 ・幼稚園のプレ入園の情報、入園説明会などについて、一部の幼稚園は情報が得られにくい(自園HPの情報を更新していない)ので、かけっこに掲載してもらいたい情報である。我々子育てし隊主催の保活おしゃべりサロンには転入世帯の参加が非常に多いが、保育園のことは市役所や広報かけがわ等で知ることができても私立幼稚園について情報が少ないという声を聞く。幼稚園の預かり保育の利用は全体の約20%あり3歳以降の待機児童受け皿になっている点からも、積極的な情報公開を市からも促してもらえたら。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

--	--

重点施策3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

重点プロジェクト名				
3-4		企業の子育て力向上プロジェクト		
プロジェクトの概要		「健康・子育て日本一」の実現のため、子育て世代が子育てに安心して取り組める就業環境づくりを進めるために、ワーク・ライフ・バランスの啓発や在宅勤務の普及啓発等、子育てに優しい事業所づくりを市民、事業者、行政が協働で進めていきます。		
具体的な施策の内容		1 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し 安心して子育てができる就労環境づくりのために、社会保険労務士、市等が連携し、事業者に対するワーク・ライフ・バランスの啓発・支援活動を実施し、事業所内保育所の開設や地域枠の検討を促していきます。 2 テレワークによる在宅勤務等新たなワークスタイルの普及啓発 安心して子育てができる就労環境づくりのために、関係団体と市が連携し、研修等の機会においてテレワークによる在宅勤務の普及啓発を行うとともに、社会保険労務士等による個別相談を実施します。 3 子育てに優しい事業所づくり 事業者の自発的な子育て支援の取組を支援するため、両親、祖父母も子育て休暇の取得可能な制度や子どもや孫のイベントへの参加促進等、事業者が実施する一歩踏み込んだ独自の子育て支援策・支援活動を紹介し、優良企業に対する顕彰を実施します。 4 白熱サイテック教室(再掲)		
対象（誰or何）		市内事業所		
連携主体及び連携の方向性		静岡県社会保険労務士会磐田支部		
取組内容				
平成30年度計画		平成30年度実績		令和元年度計画
3-4-1 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し				
(1)仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
子育てと仕事の両立環境整備事業	68	0.2	訪問件数0件	子育てと仕事の両立環境整備事業
(2)ワークライフバランス推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
起業へのヒアリング、意見交換会の実施、各種講座の開催	108	0.1	「女性活躍パネルディスカッション」参加者約100人、企業へのアンケート調査116社。	各種講座、意見交換会の開催。先進事例の紹介
3-4-2 テレワークによる在宅勤務など新たなワークスタイルの普及啓発				
(1)テレワーク普及啓発事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
企業へのヒアリング、意見交換会の実施、各種講座の開催	108	0.1	「女性活躍パネルディスカッション」参加者約100人、企業へのアンケート調査116社。	情報交換会、先進事例の紹介
3-4-3 子育てに優しい事業所づくり				
(1)子育てに優しい事業所づくり事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
子育てに優しい事業所の認定、取り組みへの支援	338	0.2	認定9社	子育てに優しい事業所の認定、取り組みへの支援

コスト（事業費）		平成30年度実績	令和元年度計画
		622	1,048
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他 一般財源	622	1,048

重要業績評価指標		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R7
企業訪問支援件数	目標		90件	※H27の企業訪問を踏まえ、H28より年間10社を目標に、両立支援に取り組む意向を持つ企業を継続的に支援していく。				
	実績		84件					
	評価		B					
仕事と家庭の両立支援に取り組む企業への支援数	目標			10社	10社	10社	10社	10社
	実績			12社	1社	0社	＜評価対象＞当該年度の実績値	
	評価			A	D	D		
子育て優良企業の数	目標			制度検討	15社	30社	50社	100社
	実績			—	19社	9社	＜評価対象＞当該年度の実績	
	評価			—	AA	D		
事業所内保育所の箇所数	目標		2箇所	2箇所	3箇所	3箇所	3箇所	5箇所
	実績	2箇所	3箇所	4箇所	5箇所	7箇所	＜評価対象＞H26(基準値)からの変動幅	
	評価		A	AA	AA	AA		
重要業績評価指標の達成状況と要因		・仕事と家庭の両立環境支援は、事業説明会を市内で3回開催したが、企業や従業員からの電話相談は0件であった。事業の周知方法、事業内容のPR不足が考えられる。 ・子育てに優しい事業所の認定数は、△10社の減。事業所は、女性、高齢者の活躍できる環境整備を目指しているが、現在の経営環境で出来るだけやっている意識もあり、認定まではという事業所もあると考えられる。 ・事業所内保育所の箇所数の増は、企業主導型保育事業所の増加による。						

内部評価	
課題	3-4-1 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し 電話相談は、複雑であるため、効果的な訪問による支援にどのように繋げるか、事業の周知方法や支援内容のPRが課題。 企業へのアンケート116社中、約9割の企業が時短勤務や子育て・介護休暇制度等の取り組みを実施していた。企業の先進事例を市民や企業に紹介することで啓発につながるため、効果的な情報提供の方法を検討する必要がある。
	3-4-2 テレワークによる在宅勤務など新たなワークスタイルの普及啓発 企業へのアンケート116社中、10社を除くほぼすべての企業で時短勤務や子育て・介護休暇制度等の取り組みを実施していた。制度としてはあるが、テレワークは116社中、6社と取り組みが少ない状況である。
	3-4-3 子育てに優しい事業所づくり 認定企業数の増加のため、さらなる事業内容のPRを図る必要がある。
今後の取組の方向性	3-4-1 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し 事業所が必要としている支援について、社労士と連携し、支援検討していく。 企業側としては、時短勤務や子育て・介護休暇制度の導入等により、ワークライフバランスに取り組んでいる。企業の先進事例を積極的に広報し、普及啓発を図っていく。また、他の企業の取り組みを参考にしてもらうよう、情報交換会を開催したい。
	3-4-2 テレワークによる在宅勤務など新たなワークスタイルの普及啓発 テレワークが可能な業務に限られることから、テレワークだけでなく企業の先進事例やワークライフバランスに関するセミナー等を開催し、普及啓発を行っていく。
	3-4-3 子育てに優しい事業所づくり 認定数の増加を図るだけでなく、事業所の子育てに係る取組を市HPで情報発信するなど認定事業所の支援を充実させる。

外部評価	※委員から寄せられた意見をそのまま転記しています。評価書作成の段階では、掛川市地域創生戦略会議などで内容を精査します。
掛川市地域創生戦略 会議委員意見 1	【鈴木緑】3-4 評価指標「仕事と家庭の両立支援に取り組む企業への支援数」が0社であった。社会教育課所管の「家庭教育支援員」も企業訪問し子育てに悩む保護者の相談対応や家庭教育について企業内研修を行う等、今後活動を拡げていく計画です。是非、家庭教育支援チームとコラボして企業支援(働く保護者への支援)を行っていただきたい。
2	【池島みこ】3-4 ・就業環境づくりについて → 3-4の施策自体は、市民・事業者・行政が一体となって、働きながら子育てする全ての労働者を対象としている事がわかる。 → 一方で、KPIの評価基準は企業から直接雇用者・もっという正社員に向けての取り組みを評価しているような印象を感じる。 → 掛川市の統計によれば、2013年から2016年にかけて、常用労働者の全体数は減少が続いているのに対し、パートの割合は増える傾向にある。 また、常用労働者(期間の定めなく雇われている、もしくは1ヶ月以上の期間を定めて雇われている)に該当しない短期間雇用の非正規労働者も増える傾向にあるのではないかと推察する。 こういった状況の中ではKPI指標は、「企業から直雇用者への取り組み」以外にも、子育て世代の労働者全体への結果がわかる指標も必要ではないか？ → 平成28年度のデータでは、出産をする母親の年齢で一番多いのは30歳～34歳のレンジである(約4割)。 ここから職場復帰をするとなると30代半ば～後半の年齢となりブランクを感じる方も多くなるのではないかと？ 復帰に不安を感じる方々に対して講習会や勉強会などの支援などをご検討いただきたい。 → 具体的な数字は失念したが、掛川市は30代の就労率がほかの世代より飛びぬけて低い「M字型」と聞いた事がある。(背景が不明で申し訳ございません) 30代の非労働者すべてが子育てをしているわけではないし、重点施策に対する指標にはなりえないが、これら谷になっている世代の就労率の向上も指標以外のデータとして拝見してみたい。
3	【小林理香】3-4-1 ・相談件数0件という実績は企業にとってはニーズがないためと考えられるので、相談という受け身の体制ではない事業に方向転換をしてはどうか。また、両立支援は今の時代女性よりも男性の働き方について重要視されていると思う。実際に子育てし隊のワークショップでも「家事育児に参加したいが仕事で毎日遅くなり子どもと触れ合えない」という子育てパパの嘆きも聞かれた。男性の働き方改革を意識して、子育てパパ自身を中心とした事業立てができないか。 (例えばのアイデア…子育て世代の社員の本音を知り経営者に還元するようなワークショップ。育休取得した男性やその上司によるトークイベントを開いて他の会社の社員や経営者にも聞いてもらう。等) ・6月に自民党で男性育休義務化の議連が発足したが、「義務化」という強制力を持った言葉には意志を感じさせる。掛川市も子育て日本一を掲げるなら男性の働き方は避けては通れないはずなので、目指す姿を具体的に宣言していただいて、市民にも伝えてほしい。重要業績評価指数の「支援件数」は曖昧な印象を受ける。
4	【小林理香】3-4-3 ・認定社数9件についてD評価ではあるが、各社の認定内容の質が高くなったことを評価したい。市HPで公開されている各事業所の認定内容を見たところ、以前と比較して先進的な取り組みを書いている企業が増えていた。1年半ぐらい前は「育休が1年取れる」などの日本全国当たり前の事だけを堂々と書いている企業も複数見受けられたが、2019年7月時点でそのような企業はほぼなかった。(以前見た時の証拠がなく、記憶に頼るのみで申し訳ありませんが…)目標値に対して達成数が重要なのだと思うが、引き続き、質の担保を企業に求めているだけだと思う。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	

重点施策3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

重点プロジェクト名				
3-5	結婚・出産・子育て環境整備プロジェクト			
プロジェクトの概要	「健康・子育て日本一」の実現のため、結婚・出産・子育てについて、希望や状況に応じた選択ができるよう、子育て世代の経済的負担の軽減方策や待機児童解消方策の推進、子育て世代包括支援センター事業の充実化等を切れ目なく展開することにより、子育て世代が望む子育てしやすい環境の整備を進めます。			
具体的な施策の内容	1 子育て世代の経済的負担の軽減 子育て世代の経済的負担を軽減するため、幼児教育無償化の研究や子ども医療費の自己負担、幼稚園・小中学校給食費等の経済的負担について軽減を検討します。また、子どもの貧困対策として、ひとり親支援の拡充を実施します。			
	2 待機児童解消対策事業 児童を育てる親が安心して就業できるよう、今後も増加が予想される保育ニーズに対応するため、企業主導型保育事業による保育所の開設や運営等に対する支援を行います。			
	3 子育て世代包括支援センター事業の充実 母子保健施策と子育て支援施策の一体的な提供を通じて、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対し、保健師等による切れ目のないきめ細やかな支援を提供します。また、保健師等による「ふくしあ」を活用した子育て相談を行い、子育ての不安解消に努めるとともに、仲間づくりや世代間交流等を推進します。			
	4 子どもや家族が楽しめる場所づくり 子どもや家族が安心して楽しむことのできる公園、商業施設、レジャー施設等の誘致・整備を図ります。			
	5 出会い・結婚支援 未婚者が結婚するきっかけをつくるために、事業者、関係団体、市が連携し、婚活イベント、男女の出会いの場、結婚相談窓口等について情報提供を進めます。			
	6 子育て世代の居住環境支援(再掲)			
	7 スマホ等を活用した子育て情報の発信(再掲)			
	8 発達相談支援センター運営 「寄り添い、共に学び、つなぐ」をコンセプトに発達相談支援センターを新規開設し、発達に不安を抱える市民の相談を受けとめ、早期に必要な関係機関と連携し、支援を行います。また、子育ての先輩など、地域の人材を活用して、発達の違いや遅れに悩みを持つ方が安心して過ごせる交流の場を提供します。			
対象（誰or何）	結婚を望む未婚の男女から、未就学児のいる世帯			
連携主体及び連携の方向性	公私立の保育施設や子育て支援拠点			
取組内容				
平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画		
3-5-1 子育て世代の経済的負担の軽減				
(1))こども医療費助成事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
乳幼児医療費無償化 高校生年齢までの対象者拡大	468,740	1.0	【入院】無料 【通院】未就学児無料 小学生以上1回500円/月（4回まで）	維持
(2)掛川協働保育園等保育料助成事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
認可保育園へ入所した場合にかかる保育料額（仮算定額）と掛川協働保育園等への実支払額（保育料及び給食費）との差額を助成。	15,208	0.4	前期・後期 144件	幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、事業の見直しを行い、継続実施する。
3-5-2 待機児童解消対策事業				
(1)子ども・子育て会議				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
子ども・子育て会議の開催	2,017	0.6	子ども・子育て会議2回、ニーズ調査	子ども子育て会議の開催、次期支援事業計画策定

(2) 保育園等施設整備事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
公私連携保育所「すずかけっこ」(3～5歳児)増設 小規模保育事業所 2園	46,504	0.4	公私連携保育所「すずかけっこ」増設(90人増) 小規模保育事業所 2園(31人増)	公私連携保育所「すずかけっこ」リース料 南西郷地内保育所等整備事業費補助金(定員138人)
(3) 保育士等就職応援資金貸付事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
	0	0	令和元年度新規事業	保育士等就職応援資金貸付事業
3-5-3 子育て世代包括支援センター事業の充実				
(1) 子育て世代包括支援センター事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援	3,994	2.2	妊産婦対応 1,007件 カンファレンス 223件 支援プラン作成 120件 乳幼児対応数 88件 養育支援プラン作成9件 ケア会議 15件 ふくしあ子育て相談447件	妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援
(3) 発達相談支援センター事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
①相談事業 ②啓発事業 発達凸凹理解講座 ③連携事業 発達相談支援連絡会 2回 ④交流スペース「のびっこ」の運営	4,047	0.7	①相談事業 延べ693件 ②発達凸凹理解講座 参加57名 ③でこぼこワールド 参加200名 ④発達相談支援連絡会 2回 ⑤交流スペース「のびっこ」55回 利用：子ども379名 保護者337名	①相談事業 ②啓発事業 ・発達凸凹理解講座 2回 ・地域、企業への周知・啓発 ③連携事業 発達相談支援連絡会 2回 ④発達相談支援連絡会 2回 ⑤交流スペース「のびっこ」69回
3-5-4 子どもや家族が楽しめる場所づくり				
(1) 公園緑地管理事業(公園施設管理)				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
定期点検の結果から地区からの報告を活用し効果的な管理事業を実施する。	47,365	0.2	管理公園数 184箇所 ①浄化槽保守点検 ②施設修理費 ③便所清掃委託料 ④電気料 ⑤水道料 ⑥浄化槽法定検査 ②施設補修 公園フェンス等修繕工事他	多額の費用を要する修繕が解消できないため、調査による計画的修繕を検討していく。
(2) 公園緑地管理事業(公園緑化管理)				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
定期点検の結果から地区からの報告を活用し効果的な管理事業を実施する。	53,064	0.15	管理公園数：174箇所 (1)緑化管理作業(①高木剪定 ②低木刈込 ③芝刈 ④生垣刈込 ⑤草刈り ⑥その他防除・施肥等) (2)逆川堤防ゆり緑化管理	多額の費用を要する修繕が解消できないため、調査による計画的修繕を検討していく。

3-5-5 出会い・結婚支援				
(1)出会い・結婚支援				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
社会福祉協議会への補助金交付	615	0.1	相談件数497件、見合い件数437件、結婚成立件数13件	社会福祉協議会への補助金交付
(2)ラブ＆リアンププロジェクト事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
協働モデル事業の中で提案があれば実施	0	0.0	提案なし	協働モデル事業の中で提案があれば実施
コスト(事業費)		平成30年度実績		令和元年度計画
		641,554		927,546
財 源 内 訳	国庫支出金	1,331		191,837
	県支出金	131,581		149,343
	地方債			22,600
	その他	46,534		48,411
	一般財源	462,108		515,355

重要業績評価指標		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R7
待機児童数	目標			0人	0人	0人	0人	0人
	実績	12人	56人	0人	0人	46人	21人	＜評価対象＞ ＞当該年度の実績値
	評価			A	A	D	D	
子育て環境整備に満足している市民の割合	目標			31.8%	36.2%	40.6%	45.0%	60.0%
	実績	28.5%		42.3%	41.2%	38.5%	37.7%	＜評価対象＞ H26(基準値) からの変動幅
	評価			AA	AA	B	C	
重要業績評価指標の達成状況と要因		・H30年度は、公私連携保育所「すずかけっこ」の増設（3～5歳児）小規模保育事業所の新設等により、定員を171人増員して2,519人とした。また、企業主導型保育所2園の開設（35人）により申込者2,531人を充足していた。しかし、保育ニーズのミスマッチや保育士不足等により、昨年に引き続き待機児童が発生した。このことが、子育て環境整備に満足する市民の割合の減少にも影響していると考えられる。 3 子育て世代包括支援センター 健康医療課（母子保健担当）とこども希望課（子育て支援担当）との連携は、情報共有が図られ、子育ての不安軽減や虐待予防につながっている。また、ふくしあに出向いての子育て相談は、子どもと安心して出かけられる身近な場所で相談ができ、そこに集まる悩みを持つ者同士の仲間づくりの場になっている。平成30年4月に開所した発達相談支援センター「のびる～む」、交流スペース「のびっこ」では、子どもから成人まで幅広い年代の発達に関する相談窓口や、同じ悩みを持つ家族が安心して遊べたり、情報交換できる場となっている。 4 子どもや家族が楽しめる場所づくり 公園の施設等の保守管理や緑化の維持管理に努めているが、公園施設の老朽化による修繕費増や樹木の生長による管理費増により市民の要望にすべて対応できていない。 5 出会い・結婚支援 4市1町（掛川市・菊川市・袋井市・磐田市・森町）の連絡会をとおして、広域に結婚を希望する方を紹介し、毎年コンスタントに結婚成立件数を出している。						

内部評価	
課題	3-5-1 子育て世代の経済的負担の軽減 対象年齢の拡大、自己負担分の軽減をしたことで、安易な受診につながらないか心配される。
	3-5-2 待機児童解消対策事業 本年4月1日現在の国定義による待機児童は昨年度より25人減少し21人となった。働く女性の増加や、10月から実施される幼児教育・保育の無償化の影響により申込者数も172人増え2,531人となり、保育ニーズの急速な高まりに対策が追いついていない。また、保育園運営法人も保育士確保に苦慮している。
	3-5-3 子育て世代包括支援センター事業の充実 より効果的な周知啓発の方法 ・職員のスキルアップ ・各機関の現状・課題の情報収集 効果的な相談支援体制づくりと子育てに係る庁内横断的な連携体制の強化・利用者側から見た支援の一貫性・関係部署との連携のもと、地域の協働の体制づくり。
	3-5-4 子どもや家族が楽しめる場所づくり (公園施設管理) ①公園施設等の老朽化による管理費の増額。 (緑化管理) ①樹木の生長による管理費の増大。 ②市民からの苦情(毛虫、落枝、落葉清掃の負担、倒伏の危険性)の増加。
	3-5-5 出会い・結婚支援 結婚相談の登録状況は、女性が少なく、また20代の登録が少ない状況であり、周知と登録の呼びかけを継続して行う必要がある。また、相談の担い手についても、民生委員だけに頼ることなく、掘り起こしていくことが必要である。
今後の取組の方向性	3-5-1 子育て世代の経済的負担の軽減 制度改正が繰り返されているなかで、他市町の制度改正等の情報を収集し、児童が経済的負担を気にすることなく、適切な治療が受けられるよう対応していく。
	3-5-2 待機児童解消対策事業 本年度は、令和2年度を始期とする次期「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、認定こども園や認可保育園整備により利用定員の増加を図るとともに、企業主導型保育事業への支援等により待機児童解消対策に取り組む。また、保育士確保のため、保育士等就職応援資金貸付事業を本年度より実施する。
	3-5-3 子育て世代包括支援センター事業の充実 市民へ広報し、ホームページを活用した周知啓発 ・医療機関、園、地域等への周知啓発 ・関係機関との連絡会を開催し、各機関の役割・現状について共有 (発達相談支援センター) 発達に関する理解を深め、意識啓発を推進するために講座開催や、登録相談員の増員、学校等関係機関との連携強化、交流スペースの拡充等、センター運営の充実を目指す。
	3-5-4 子どもや家族が楽しめる場所づくり (公園施設管理) 公園の施設管理を実施し、安心、安全な集いの場として市民に安らぎと癒やしを提供する。 (緑化管理) 市内の街路樹及び都市公園等の緑化管理を実施し、市民に花と緑の美しい環境を提供する。
	3-5-5 出会い・結婚支援 担い手についても、民生委員だけに頼ることなく、新しい担い手を育成し、参加者の増加をさらに図っていく。 地区やまちづくり協議会、市民団体などが市の事業を活用し、取り組んでいただけるよう周知を図る。

外部評価	※委員から寄せられた意見をそのまま転記しています。評価書作成の段階では、掛川市地域創生戦略会議などで内容を精査します。
掛川市地域創生戦略 会議委員意見 1	【鈴木緑】3-5-5 少子化対策として人口の自然増を図る上で最も大切なことです。 市(公)が推し進めることも必要ですが、民間と連携協力した取り組みも考えたらどうでしょうか。 袋井市ではカフェレストランで、お見合いパーティーを開いている店があり毎回参加者は予約でいっぱいになるそうです。掛川でも例えば駅通りの居酒屋と市がコラボして毎月どこかの居酒屋で会費制のお見合いパーティーを開くことができるといいですね。出会いの場はたくさんある方がいいです。官民で協力し合って楽しいパーティーを企画していただけたら街中の賑わいにもつながるのではないのでしょうか。
2	【小林理香】3-5-1 こども医療費(乳幼児)無償化のために460,453千円ものお金が使われていることに疑問を感じる子育て中の人間もいることを知ってもらえたらうれしいです。
3	【小林理香】3-5-2 ニーズ調査のアンケートを時期子育て支援計画策定だけではなく、広く市民に公開して活用してほしい。
4	【小林理香】3-5-4 ・遊具が少ない公園が多く、22世紀の丘公園など特定の公園だけにぎわっている状態がもったいない。修繕に企業の寄付金や実労働での協賛、ネーミングライツ等も検討してほしい。 ・園庭のない保育園は近隣の公園をほぼ毎日利用することになるので、大きな保育園に通う園児と同様に遊びの中で体力向上できるよう、早急に幼児向けの遊具を整備してほしい。地区からの報告にはその地域にある保育園の意見も取り入れてほしい。
5	【小林理香】3-5-4 ・遊具のない公園が多く、特定の公園に人が集まっているように思う。 ・園庭のない保育園は近隣の公園をほぼ毎日利用することになるので、大きな保育園に通う園児と同様に遊びの中で体力向上できるよう、早急に幼児向けの遊具を整備してほしい。地区からの報告にはその地域にある保育園の意見も取り入れてほしい。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	

重点施策4 明日の掛川をつくり豊かで潤いのある安心な暮らしを守る

重点プロジェクト名				
4ー1		国土強靱化 強くしなやかな明るい未来の国土づくり		
プロジェクトの概要		千年の時をも見据えた、次世代を担う若者たちが将来に明るい未来を持てる国土を創造するため、東日本大震災後に制定された、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災に資する国土強靱化基本法」に基づき、「掛川市国土強靱化地域計画」を策定し、あらゆる災害に対して強くしなやかなまちづくりを推進します。		
具体的な施策の内容		1 「掛川市地震・津波対策アクションプログラム2014」の推進 南海トラフ巨大地震における死亡者ゼロを目指し、平成25年度に策定した「地震・津波対策アクションプログラム2014」(計画期間:平成26～34年度)の推進により、住宅耐震化や家具の転倒防止等の建物倒壊対策、急傾斜地崩壊防止施設の整備や農業用ため池の耐震対策等を確実に実行し、防災体制の充実強化を図ります。 2 海岸防災林強化事業「掛川モデル」と希望の森づくりの推進 海岸付近の防災強化のため、国や県事業との協力・連携、市民や事業者との協働により、あらゆる可能性を考慮した最大クラスのレベル2津波に対応した海岸防災林の整備や希望の森づくり事業による海岸防災林の植樹・育樹を推進します。有事には津波対策施設として、平時には市民や自転車道利用者が集い、散策できる森林レクリエーションや交流の場の創出を図ります。 3 広域・地域間幹線道路の整備促進 広域の交通・交流を促す交通網の構築のため、国や県、市が連携し、国道1号バイパス(掛川・日坂)、国道150号、県道磐田掛川線の4車線化を促進します。さらに、高速道路を含む広域幹線道路間のネットワークとなる東・西環状道路の整備を促進します。また、地域間の交通ネットワークを強化するため、県と市が連携し、地域間幹線道路である、大須賀ルート、大東ルート、掛川ー御前崎ルート等の整備を推進します。		
対象（誰or何）		市民が安全で安心して暮らせる		
連携主体及び 連携の方向性		市民、国、県、民間事業者		
取組内容				
平成30年度計画		平成30年度実績		令和元年度計画
4-1-1 「掛川市地震・津波対策アクションプログラム2014」の推進				
(1)				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
進捗状況の管理	0	0.1	49項目/88項目	進捗状況の管理
4-1-2 海岸防災林強化事業「掛川モデル」と希望の森づくりの推進				
(1)「掛川モデル」海岸防災林強化事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
海岸防災林強化事業 L=1,270m	391,304	1.5	盛土工事 L=1,270m	海岸防災林強化事業 L=830m
(2)希望の森づくり推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
市民協働による植樹祭・育樹祭 企業の森（ヤマハの森）植樹祭、潮騒の杜（三俣）植樹祭 潮騒の杜（沖之須）育樹祭（下草刈り）	9,120	0.35	市民協働による植樹祭・育樹祭 企業の森（ヤマハの森）植樹祭587㎡苗木296本、潮騒の杜（三俣）植樹祭1,029㎡3,000本 潮騒の杜（沖之須）育樹祭（下草刈り6,201.48㎡）	市民協働による植樹祭・育樹祭 企業の森（ヤマハの森）植樹祭702㎡苗木353本、潮騒の杜（大淵）植樹祭1,155㎡3,000本 ヤマハの森育樹祭・潮騒の杜（沖之須）育樹祭（下草刈り6,903.92㎡） ※10.19育樹祭（下草刈り）を実施する。
4-1-3 広域・地域間幹線道路の整備促進				
(1)合併推進道路整備事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
市道掛川高瀬線(工事)	272,256	0.2	市道掛川高瀬線(工事)	市道掛川高瀬線(工事)

(2) 公共道路事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
桜木中横断線(用補, 工事) 郡道坂線(工事) 三井幹線(工事) 掛川駅梅橋線(用補, 工事)	264,498	0.4	桜木中横断線(用補, 工事) 郡道坂線(工事) 三井幹線(工事) 掛川駅梅橋線(用補, 工事)	桜木中横断線(用補, 工事) 郡道坂線(工事) 三井幹線(工事) 掛川駅梅橋線(用補, 工事)
(3) 事業関連道路改良事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
国一富部線(工事) 長間線(工事) 沖之須10号線(工事) 桜木中央線(委託, 用補, 工事)	142,119	0.4	国一富部線(工事) 長間線(工事) 沖之須10号線(工事) 桜木中央線(委託, 用補, 工	長間線(工事) 沖之須10号線(工事) 桜木中央線(用補, 工事)
(4) 都市計画道路整備事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
桜が丘通り線 (用補, 工事)	62,346	0.6	桜が丘通り線 (用補, 工事)	桜が丘通り線 (用補, 工事)
(5) 国県施行道路橋梁事業推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
国県管理道路の事業促進・要望活動、(仮称)掛川西スマートインターチェンジの設置検討	12,730	1.3	国県管理道路の事業促進・要望活動、(仮称)掛川西スマートインターチェンジの設置検討	国県管理道路の事業促進・要望活動、(仮称)掛川西スマートインターチェンジの設置検討
コスト(事業費)		平成30年度実績		令和元年度計画
		1,154,373		1,215,686
財 源 内 訳	国庫支出金	271,378		174,164
	県支出金	4,327		4,327
	地方債	707,200		879,300
	その他	25,720		29,038
	一般財源	145,748		128,857

重要業績評価指標		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R7
国土強靱化計画111項目（地震・津波アクションプログラム）の目標値達成項目数	目標		35項目	38項目	43項目	49項目	54項目	H34 88項目
	実績	8項目	35項目	38項目	43項目	49項目	＜評価対象＞H26(基準値)からの変動幅	
	評価		A	A	A	A		
津波対策施設（掛川モデル）の整備率	目標	2%	5%	11%	20%	28%	40%	80%
	実績	2%	5%	7%	14%	28%	＜評価対象＞H26(基準値)からの変動幅	
	評価	A	A	C	C	A		
地域間幹線道路の整備率	目標	38%	49%	51%	55%	59%	63%	85%
	実績	38%	49%	49%	52%	53%	＜評価対象＞H26(基準値)からの変動幅	
	評価	A	A	B	B	B		
重要業績評価指標の達成状況と要因		・アクションプログラムの推進 年度目標は達成できているが、計画どおり進捗していない事業もある ・津波対策施設（掛川モデル）の整備 公共事業や土砂採取事業者からの提供土により予定通り進捗 ・地域間幹線道路の整備 交付金の低交付率（35％）により財源の減少が要因						

内部評価	I
課題	4-1-1 「掛川市地震・津波対策アクションプログラム2014」の推進 ・「死亡者ゼロ」を目指すハード及びソフト事業の中で、自助、共助を担う市民、地域、事業者等の取り組みに、計画どおり進んでいないものがあり、あらゆる機会を通じた更なる周知が必要 4-1-2 海岸防災林強化事業「掛川モデル」と希望の森づくりの推進 (1)「掛川モデル」海岸防災林強化事業 ①海岸防災林強化事業の盛土材の確保。 ②防潮堤工事に支障となる施設について、公共施設マネジメントの観点を検討し、今後の在り方について関係部所との協議が必要。(場合によっては施設を保護するための構造物の検討が必要となる。) (2)希望の森づくり推進事業 ①海岸防災林強化事業「掛川モデル」施工進度に合わせて、中遠農林事務所と調整のうえ、植樹を進めていく必要がある。 4-1-3 広域・地域間幹線道路の整備促進 公共道路事業や事業関連道路改良事業は単年度予算で事業を実施しているため、用地補償の交渉期間や契約日および工事期間等に制約が生じ円滑な事業実施ができていない。
今後の取組の方向性	4-1-1 「掛川市地震・津波対策アクションプログラム2014」の推進 ・ハード、ソフトを組み合わせた事業を推進するうえで、防災、減災対策を「我がこと」としてとらえ、市民意識を高めるため、自主防災会やまちづくり協議会と連携を図り実施していく。 4-1-2 海岸防災林強化事業「掛川モデル」と希望の森づくりの推進 (1)「掛川モデル」海岸防災林強化事業 引き続き、国、県、市民、事業者との協働により、海岸防災林強化事業を推進する。 (2)希望の森づくり推進事業 市内の森林・海岸砂防林について、荒廃・松枯れが進み、森が本来持ち合わせている水源機能や土砂災害防止機能、津波軽減機能が低下していることから、その機能回復を目的とし、森林の再生事業に市民協働で実施する。 4-1-3 広域・地域間幹線道路の整備促進 債務負担による複数年予算で円滑な事業推進を図る。

外部評価	※委員から寄せられた意見をそのまま転記しています。評価書作成の段階では、掛川市地域創生戦略会議などで内容を精査します。
掛川市地域創生戦略 会議委員意見1	【曾根順子】4-1-1 本年外国人労働者の改正法が施行され、最近東南アジア系の市内在住外国人が急速に増えている。今までの大東大須賀地区に限らず、旧掛川地区でも増加している。しかしアパート住まいが多い、言語が伝わらないなど地域活動への参加は乏しい環境となっており、コミュニティが難しく、災害弱者にもなりかねない。また外国人旅行者としてオリンピックの観戦客も今後増加することも予測され、多言語、多文化の災害対応も再検討してゆく必要がある。死亡者ゼロを目指すため雇用する企業や国際交流機関と協働してゆくことが大切であり同じ掛川市民として安心して住める・楽しめる地域の創生を目指していただきたい。
2	【曾根順子】4-1-1 ・昨年の台風24号による掛川市内の停電世帯は約7割となり広範囲なものであった。停電期間にばらつきがあり長くて1週間程度であったが、このことは一般市民が改めて自助・共助を再確認する機会となった。 家庭の水や食料の不足、地域の助け合いの必要性などを体験という形で感じた住民も多かった。 この機会を逃さないよう、またここから施策として発展させてゆくことで大規模災害への備えに繋げていただきたい。 ・豪雨により今後とも懸念される土砂災害対応強化、住民の避難行動の正しい理解と推進。
3	【高橋由利子】4-1-1 計画どおりに進んでいない取組があることを課題として記載されているが、KPI評価はAであり、目標は達成しているので、順調といえるのではないかと。

4	【高橋由利子】4-1-1 今後の取組の方向性として、「自主防災会」や「まちづくり協議会」との連携が挙げである。パートナーを見定めているという点で、方向性は前年度に比べて明らかに示されているといえる。
5	【高橋由利子】4-1-1 令和元年度の事業評価においては、各協力機関にどのような働きかけをし、何が実現したのかを記載いただきたい。
6	【松浦成夫】4-1-2 今後の取り組みの方向性の記述の中に、2019年度からスタートした森林環境譲与税の使途の一つとして、本事業を位置付けることを明示する必要があると思います。
7	【高橋由利子】4-1-2 ・掛川市の海岸防災林事業は、「掛川モデル」として広く知られている。 ・市民による植樹祭や育樹祭（下草刈り）が途絶えず実施されていることを心強く感じる。 ・土砂が予定通り提供され、進捗が図られたとのことで、まずは順調なのではないか。 ・工事延長が平成29年度に600mのところ、30年度は1,270mと格段に伸びた。計画を達成できた点を評価する。 ・長期にわたる工事期間中、市民の皆さんの関心が減退しないように、手がけた協働事業の実績については、丁寧にフィードバックし、引き続き情報発信していくことが大切だと思う。
8	【高橋由利子】4-1-3 ・主に新たな道路網の構築について記載されており、財源確保に苦慮している様子が見て取れる。 ・「掛川西スマートインターチェンジの設置検討」が、平成30年度、令和元年度の少なくとも2か年に亘って行われるようだが、検討の期限はいつを想定しているのか。 ・道路網の強化は、高規格道路やそれへのアクセス道路を整備することだが、一方で、安全で快適な道路環境を確保するために、歩道整備や事故多発地点での改善、或いは、既存の道路施設の長寿命化についての視点も欠かせない。 ・現在の評価書では、後者の施策が評価されにくいので、次期総合計画の変更で、現状と課題、施策の方向に、「道路利用者の安全・快適な通行を確保するための、適切な道路維持管理」を加えてはいかかが。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	

重点施策4 明日の掛川をつくり豊かで潤いのある安心な暮らしを守る

重点プロジェクト名				
4-2		スマートコミュニティの実現		
プロジェクトの概要		「環境日本一」の実現のため、市民が環境に配慮した生活は利便性がよく、暮らしやすい質の高い生活スタイルであることを認識し、本市の豊かな自然環境や特徴的な気象条件を活かし、化石燃料に依存しない自然資源を活用した再生可能エネルギーを地産しつつ、地域で賢く使う仕組みを構築して、環境にやさしい地域社会のモデルとなるスマートコミュニティの形成を推進します。		
具体的な施策の内容		1 掛川版スマートハウスの普及 家庭におけるグリーン電力の排出権取引の実現を目指すため、NPO、事業者、市が連携し、「太陽光発電施設・蓄電池・HEMS」の安価商品を開発した上で、市民や大学等と連携し実証実験を行う等、日射量に恵まれた本市独自の戸建住宅における太陽光エネルギーを活用した自立電力システムの創造を図ります。 2 バイオマス活用プロジェクト 未利用木材の有効活用のため、関係団体、市等が連携し木質バイオマスによるエネルギー供給事業と、その他未利用バイオマスを利用した農業資材等各種製品の製造事業を推進します。 3 地域のスマートコミュニティ化 限られたエネルギーを有効に使い、分散型エネルギーの特徴を活かしたまちづくりのため、地域、事業者、市が連携し、地域活動拠点への再生可能エネルギーの導入や、再生可能エネルギー、省エネルギー、超小型モビリティを始めとするスマート移動等をあわせた電力の地産地消によるスマートコミュニティ街区の形成等、地域のスマートコミュニティ化を推進します。		
対象（誰or何）		市民（主に戸建て住宅所有者）		
連携主体及び連携の方向性		NPO法人、事業者、地区、市民		
取組内容				
平成30年度計画		平成30年度実績		令和元年度計画
4-2-1 掛川版スマートハウスの普及				
(1)エコ生活促進補助事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
エコ生活促進補助事業	17,600	1.0	太陽光211戸、HEMS49戸、蓄電池89戸、温水器31戸、木質暖房11戸の設置及び補助金申請があった。	太陽光250戸、HEMS70戸、蓄電池50戸、温水器50戸、エネファーム10戸の設置及び補助金受付を予定している。
4-2-2 バイオマス活用プロジェクト				
(1)バイオマス活用プロジェクト				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
バイオマス産業都市構想事業化調査業務委託	738	0.5	プロジェクトの推進と具体化を図るための調査を実施した。	主に、木の駅事業と木質バイオマスガス化発電プロジェクトについての調査・検討を実施。
4-2-3 地域のスマートコミュニティ化				
(1)地域のスマートコミュニティ化				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
スマートコミュニティ推進化事業費補助金	1,500	0.25	1自治会の公会堂に太陽光発電施設と蓄電池の設置に対して補助金を交付した。	太陽光発電施設2基、蓄電池1基の設置に対する補助金の交付を予定している。

コスト（事業費）		平成30年度実績	令和元年度計画
		19,838	18,471
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他 一般財源	19,838	18,471

重要業績評価指標		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R7
再生可能エネルギー導入量	目標		9,500万kWh	9,700万kWh	1億130万kWh	1億560万kWh	1億1,000万kWh	1億5,000万kWh
	実績	9,300万kWh	9,500万kWh	9,800万kWh	1億236万kWh	1億5684万kWh	＜評価対象＞H26(基準値)からの変動幅	
	評価		A	A	A	AA		
スマートコミュニティ化拠点の数	目標		6拠点	7拠点	8拠点	9拠点	10拠点	20拠点
	実績	5拠点	6拠点	6拠点	7拠点	9拠点	＜評価対象＞H26(基準値)からの変動幅	
	評価		A	B	B	A		
重要業績評価指標の達成状況と要因		再生可能エネルギーの導入量については、大型風力発電所やメガソーラー発電所の設置により、目標値を大幅に上回るペースで推進されている。公会堂等への設置については、補助制度の活用と自治会単独の負担により目標値達成に至っている。						

内部評価	
課題	4-2-1 掛川版スマートハウスの普及 FIT価格が下落するなか、これまでのように補助交付による推進では画期的な進捗に結びつかない。イニシャル及びランニングコストの抑制に繋がる施策が必要と考える。
	4-2-2 バイオマス活用プロジェクト 木質の確保と熱利用も出来る対象施設の選定。 イニシャル及びランニングコストの抑制に繋がる機器の開発・実用化が必要と考える。
	4-2-3 地域のスマートコミュニティ化 スマートコミュニティ街区の形成については、現在予定しているブロックの都市計画道路整備の可否と、ハード事業整備の手法が難しい。
今後の取組の方向性	4-2-1 掛川版スマートハウスの普及 太陽光パネルの設置は徐々に広がりを見せている。次の展開として、蓄電池の導入やHEMSによるエネルギー使用調整などにより、省エネ、創エネの普及を図る。
	4-2-2 バイオマス活用プロジェクト 引き続きFS調査を進めるとともに、低コストの木質バイオマス発電機(木質を選ばない)の研究及び実用化に向けた実証実験等の実施について協力していく。
	4-2-3 地域のスマートコミュニティ化 地元のまちづくり委員会の動向を注視していく。また、市全域については、シュタットベルケや地域新電力、VPPの調査・研究をF/S調査と併せて実施する。

外部評価	※委員から寄せられた意見をそのまま転記しています。評価書作成の段階では、掛川市地域創生戦略会議などで内容を精査します。
掛川市地域創生戦略会議委員意見1	【高橋由利子】4-2 内部評価の課題の記載が、平成29年度版からほとんど変わっていない。課題は認識しているが、解決の方策を見出せないという状態なのだろうか。
2	【高橋由利子】4-2 一般財源で19,838千円を投入し、その9割が器具設置の補助金として使われているので、この補助制度の見直しが喫緊の対応だと思う。

3	【高橋由利子】4-2-1 ・太陽光発電は、2019年以降、FIT(固定価格買取制度)の買取期間が順次終了することから、FITから自立した再生可能エネルギー電源を活用することが課題と思われる。 ・太陽光発電を継続させるため、「自家発電」に誘導していくことが重要であり、そのための一方策として、蓄電池への助成を増やしていくことも考えられるのではないかな。 ・なお、静岡県では、太陽光パネルの価格が下がっていること等から、太陽光発電施設設置の補助を平成29年度で終了している。
4	【高橋由利子】4-2-2 木の駅事業と木質バイオマスガス化発電プロジェクトについて、調査をするとのことで、前年度よりは多少は具体化した印象を受けるが、実際のところは、この評価書からは読み取れない。
5	【高橋由利子】4-2-2 6月27日日経夕刊に、バイオマスや太陽光で地元の産業である畜産振興等に結び付けている、東北地方(山形県飯豊町、福島県南相馬市)の事例が紹介されていた。木の駅事業以外でも、新たな事業者を支援していく事業展開はできないだろうか。
6	【高橋由利子】4-2-3 公会堂等への発電施設や蓄電池の設置はスマートハウスの段階である。事業のゴールを、実情に合わせて適切に設定すべきではないかな。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	

重点施策4 明日の掛川をつくり豊かで潤いのある安心な暮らしを守る

重点プロジェクト名				
4ー3		「ふくしあ」でつなぐ 地域の健康づくり		
プロジェクトの概要		「健康・子育て日本一」の実現のため、住み慣れた地域で最期まで心も体も健やかに過ごせるよう、家庭、地域、学校、事業者、市等がつながり合った協働の健康づくりを推進するとともに、市内5箇所に設置した地域健康医療支援センター「ふくしあ」等の活用により、「お達者度」県下一を目指し、地域住民の医療、保健、福祉、介護を総合的に推進し、健康長寿の市民を増やします。		
具体的な施策の内容		1 健康増進ビジネスモデルの研究 市民の健康増進を図るとともに健康分野の産業育成を図るため、食品関連産業(スーパーマーケットやファミリーレストラン等)やスポーツ関連産業(スポーツ施設、フィットネスクラブ等)、医療・薬品業(血液検査等)、大学、市等が連携し、健康増進に関わる新たなビジネスモデルを確立します。 2 「かけがわ生涯お達者市民」推進プロジェクト 「お達者度」県下一を目指すため、関係団体と市等が連携し、市民の健康状況等の調査・分析を行い、健康講座、健康体操の開催、スポーツ施設との連携事業等を実施して、継続的に健康づくりを推進します。 3 孤食を減らす「ふれあい食堂」 高齢者の孤食の機会を低減し、介護予防に繋げるため、地区公会堂や店舗、既存の事業所等で高齢者向けメニューの昼食を提供する仕組みを研究し、高齢者の外出を増やし、人と触れ合う機会を創出します。 4 介護従事者の確保と家庭介護支援 家庭介護者の負担軽減のため、市民や地区まちづくり協議会等との協働により、身近で見守りや介護を担うことができるよう介護ボランティア養成講座・介護講座の開催等を行います。 5 ふくしあ健康づくり事業 市民への健康意識の向上のため、事業者、関係団体、市等が連携し、相談・予防教育事業を強化します。		
対象（誰or何）		市民が、住み慣れた地域で最期まで心も体も健やかに過ごせるよう、「健康・子育て日本一」、「お達者度」県下一のまちづくりを目指す		
連携主体及び連携の方向性		市内5箇所の地域健康医療支援センター「ふくしあ」を活用した、家庭、地域、学校、事業者、市等がつながり合った協働の健康づくりを推進する		
取組内容				
平成30年度計画		平成30年度実績		令和元年度計画
4-3-1 健康増進ビジネスモデルの研究				
(1)健康増進ビジネスモデルの研究				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
企業や市民との協働による「健康増進ビジネスモデル」の研究を進める	35	0.05	健康づくり実践事業所連絡会を開催し、「健康増進ビジネスモデル」の勉強会を実施	健康づくり実践事業所連絡会を活用し、市民の健康増進と企業経営の双方にメリットが出る事業の展開方法を検討していく
4-3-2 「かけがわ生涯お達者市民」推進プロジェクト				
(1)かけがわ「生涯お達者市民」推進プロジェクト				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
委員会3回、協議会1回 健康マイレージ	1,220	1.6	委員会3回、協議会1回 健康マイレージ応募数730件	委員会2回、協議会5回 健康マイレージ

(2)ウォーキング啓発グッズの配布・ウォーキング大会事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
ウォーキング講座	0	0.05	4/22 南郷地区ソーシャルウォーキング 12/9 大坂地区ソーシャルウォーキング 11/11 ソーシャルウォーキングinつま恋	ウォーキング啓発用グッズの購入 ウォーキング講座
(3)かけがわ生涯お達者市民推進アワード表彰事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
かけがわ生涯お達者市民推進アワード表彰事業	37	0.15	表彰事業応募者数 13件 最優秀賞 2件、優秀賞 5件、優良賞 6件	かけがわ生涯お達者市民推進アワード表彰事業
(4)配食サービス事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
配食サービス事業	40,158	0.6	60,882食 実人数254人 延べ人数2,821人	普通食54,548食 特別食8,000食
(5)老人クラブ育成事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
老人クラブ育成事業補助金	10,103	0.2	掛川支部：55クラブ、3,129人 大東支部：17クラブ、2,563人 大須賀支部：12クラブ 957人	老人クラブ育成事業補助金
(6)地域支え合い体制づくり事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
地域支え合い体制づくり事業	4,612	0.2	西郷みらい館利用回数 597回、和田岡ふくし館利用回数816回、原田ふくし館利用回数171回	ふくし館 3館を活用した地域支え合い体制作り事業の実施
(7)一般介護予防事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
一般介護予防事業	32,420	3.9	・プラチナ世代の若返り講座 7回 延べ142人 ・サロンボランティア中級者研修会 6回 参加人数122人 ・健やかステップ 実人数80人 延べ人数846人 ・健康教育 延べ1,122人 ・ボランティア育成講座 受講者18人 ・介護予防講座 参加者人数16人 ・がんばれ筋ちゃん体操 82回 延べ参加人数1,186人 ・スマイルステップ 6会場 延べ参加人数1,824人 ・地域リハビリテーション活動支援事業 実施回数51回	・元気アップ講座 ・サロンボランティア中級者研修会 ・スクエアステップ講演会 ・介護予防ボランティア育成講座 ・介護予防講座 ・がんばれ筋ちゃん体操 ・スマイルステップ ・地域リハビリテーション活動支援事業 ・リハビリテーション教室
(8)スポーツ推進委員事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
ウォーキング 健康講座 スポーツ体験教室 講師派遣指導	1,108	0.5	ウォーキング 1回36人 健康講座 3回59人 スポーツ体験教室 24回212人 講師派遣指導 46回2,073人	ウォーキング 健康講座 スポーツ体験教室 講師派遣指導

4-3-3 孤食を減らす「ふれあい食堂」				
(1)高齢者生きがい活動支援通所事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
高齢者生きがい活動支援通所事業	40,571	0.4	実人数603人 延べ人数12,072人	延べ人数12,564人
(2)老人福祉センター管理運営				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
老人福祉センター管理運営委託料	20,329	0.05	山王荘：1,047件、 13,335人 趣味クラブ564回、 5,200人 大須賀：1,148件、 18,440人 趣味クラブ460回、 3,143人	老人福祉センター管理運営委託料
(3)高齢者生きがい活動拠点事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
高齢者生きがい活動拠点委託料	17,386	0.05	利用状況：1,024件、 19,705人 自主クラブ等：806回、 12,745人	高齢者生きがい活動拠点委託料
4-3-4 介護従事者の確保と家庭介護支援				
(1)紙おむつ支給事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
紙おむつ支給事業	26,795	0.4	実人員 763人 延人員 9,160人	紙おむつ支給事業
(2)家族介護支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
家族介護支援事業	900	0.05	講演会 1回64人、介護教室 2回85人、介護者交流会 3回48人、施設見学 1回46人	講演会 1回、介護教室 2回、交流会 3回、施設見学 1回
(3)ねたきり老人等介護者慰労金支給事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
ねたきり老人等介護者慰労金支給事業	24,124	0.3	実人員 330人 延人員 2,398人	ねたきり老人等介護者慰労金支給事業
4-3-5 ふくしあ健康づくり事業				
(1)健康診査事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
各種健康診査事業の実施	6,331	1.0	骨粗しょう症検診：269人 肝炎ウイルス検査：1,148人 歯周疾患健診：137人	骨粗しょう症検診 肝炎ウイルス検査 歯周疾患健診
(2)がん検診事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
各種がん検診事業の実施	72,264	3.5	胃がん検診：3,304人 肺がん検診：6433人 大腸がん検診：3,579人 子宮頸がん検診：6,730人 乳がん検診：3,526人 前立腺がん検診：1,422人	胃がん検診 肺がん検診 大腸がん検診 子宮頸がん検診 乳がん検診 前立腺がん検診
(3)健康教育事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
健康教育事業の実施	880	1.0	事業所等出前健康教室：34回、1,095人 検診時の健康教育：1,149人 世界糖尿病デー啓発イベント：掛川城ブルーライトアップ 11/13～19(7日間)、11/11講演会：66人	事業所等出前健康教室 検診時の健康教育 世界糖尿病デー啓発イベント

(4)健康相談事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
健康相談事業の実施	860	1.5	肺がん結核検診時健康相談：2,564人 ママとパパの健康チェック：528人 職員健康相談：84人	肺がん結核検診時健康相談 ママとパパの健康チェック 職員健康相談
(5)訪問指導事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
訪問指導事業の実施	221	1.5	特定健診後 血糖値高値者：66人 脳血管疾患既往者：11人 肺検時血圧高値者：17人 がん検診要精検者：96人	特定健診後の血糖値高値者、脳血管疾患既往者、 肺検時血圧高値者 がん検診要精検者
(6)地域包括支援センターへの業務委託事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
包括的・継続的ケアマネジメント事業	106,702	0.15	総合相談件数25,104件	包括的・継続的ケアマネジメント事業
(7)地域健康医療支援センター運営				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
①多職種連携による総合支援活動 ②「ふくしあアクションネットワーク会議」の継続開催 ③「ふくしあスクール」の継続開催 ④ふくしあガイド・マップの有効活用 ⑤「ふくしあ健康相談」「ふくしあ健康講座」の開催 ⑥医師会、中東遠総合医療センターはじめ、関係機関との連携強化	19,204	9.96	①総合支援活動 訪問8,577件 相談24,025件 ケア会議 1,735件 ②「ふくしあアクションネットワーク会議」 第1回44名 第2回31名 「ワーキング」 第1回13名 第2回11名 ③「ふくしあスクール」 第1回34名 第2回106名 ④ふくしあ健康相談 97回 1,280名 ⑤ふくしあ健康講座 130回 3,134名 ⑥ふくしあガイド・マップ更新2回 有効活用 ⑦医師会、中東遠総合医療センター等との会議出席	①多職種連携による総合支援活動 ②「ふくしあアクションネットワーク会議」の継続開催 ③ふくしあニーズ調査の実施 ④「ふくしあスクール」の継続開催 ⑤ふくしあガイド・マップの有効活用 ⑥「ふくしあ健康相談」「ふくしあ健康講座」の開催 ⑦ふくしあ単位お達者推進連絡協議会の開催 ⑧医師会、中東遠総合医療センターはじめ、関係機関との連携強化
コスト(事業費)		平成30年度実績		令和元年度計画
		426,260		448,639
財源内訳	国庫支出金	56,096		54,193
	県支出金	38,013		38,277
	地方債			
	その他	39,147		35,673
	一般財源	293,004		320,496

重要業績評価指標		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R7	
自立高齢者の割合	目標		84.7%	84.8%	84.9%	85.0%	85.1%	85.6%	
	実績	84.6%	84.2%	84.6%	85.0%	85.1%	＜評価対象＞H26(基準値)からの変動幅		
	評価		D	D	AA	AA			
健康で生きがいを持って暮らしていると思う市民の割合	目標			68.0%	69.0%	70.0%	70.0%	80.0%	
	実績	66.2%	65.0%	67.0%	63.6%	63.9%	62.5%	＜評価対象＞H27(基準値)からの変動幅	
	評価			C	D	D	D		

重要業績評価指標 の達成状況と要因	かけがわ生涯お達者市民推進プランの評価指標でもあるため、進捗管理を行い、各種施策への反映をはかっていく。 高齢化率は上がっているが、自立高齢者の割合も上がっている。今後も、予防事業をさらに充実させ、市民による自主活動の後方支援、地域等との連携をはかっていく。 「ふくしあ健康相談」「ふくしあ健康講座」を積極的に行い、健康に関する意識啓発や健康情報の提供を継続する。また、お達者推進連絡協議会をふくしあ単位で実施、市民、関係団体等の取り組みや意見を吸い上げ、今後の活動に活かしていく。				
	年	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成31年3月31日
	人 口	[A] 117,520	117,685	117,605	117,978
	うち高齢者人口(65歳以上)	[B] 29,531	30,328	30,987	31,512
	介護保険1号被保険者数	[C] 29,571	30,369	31,038	31,564
	子らとの同居世帯数	[D]	11,447	11,346	11,202
	ひとりぐらし世帯数		3,601	3,878	4,138
	夫婦のみ世帯数		3,677	3,884	4,119
	その他の高齢者のみ世帯数		487	530	562
	高 齢 化 率	[E] 25.13%	25.77%	26.35%	26.71%
	自立高齢者の割合	[F] 84.16%	84.62%	84.98%	85.07%
	要介護認定率(0内は2号含む)	(16.3%) 15.84%	(15.8%) 15.38%	(15.4%) 15.02%	(15.3%) 14.93%
	サービス受給者率	[G] 13.99%	14.60%	14.22%	13.87%

内部評価	
課題	4-3-1 健康増進ビジネスモデルの研究 ・市民の健康増進と企業経営の双方にメリットが出る事業の展開方法
	4-3-2 「かけがわ生涯お達者市民」推進プロジェクト ・「かけがわ生涯お達者市民推進プラン」の進捗管理を反映したプロジェクト事業の実践。 ・プロジェクト実施期間(平成28年度から令和2年度)後の個別事業の実践と進捗管理。 ・高齢化による単位クラブの休会や脱会による会員数の減少
	4-3-3 孤食を減らす「ふれあい食堂」 ・老人福祉センターの建物が老朽化している
	4-3-4 介護従事者の確保と家庭介護支援 ・紙おむつ、慰労金は対象者が増加している。国の補助事業対象外になることが予想されるため、事業の再検討が必要。
	4-3-5 ふくしあ健康づくり事業 ・各種検診の同時実施が少なく、受診する市民の利便性に欠けている。 ・大腸がん検診の実施方法が受診率の良い市町とは異なるため、実施方法を検討していく必要がある。 ・地域や市役所関係各課とのさらなる連携、および地域拠点としての役割促進と、多職種チーム対応力の向上 ・個別ケース記録シートの実用化に向けた関係者への周知と、ケア会議での活用促進 ・お達者推進プロジェクト事業とあわせた今後の事業展開 ・ふくしあ健康相談のPR、地域特性に合わせた出張健康相談の検討

今後の取組の方向性	4-3-1 健康増進ビジネスモデルの研究 健康経営の支援を進めていき、企業の生産性や収益性の向上につなげていく。健康づくり実践事業所連絡会を活用した情報連携、企業と協働によりソーシャル・ウォーキング等の健康増進事業を実施していく。
	4-3-2 「かけがわ生涯お達者市民」推進プロジェクト ・市民の願いである「最後まで住み慣れた地域で、健康で生きがいを持って生活し続けること」を叶えるために、プロジェクトを組織し、健康長寿の推進を図り、お達者度県下一をめざす。 ・区長会やまちづくり協議会役員との意見交換会を実施
	4-3-3 孤食を減らす「ふれあい食堂」 ・地域が自主的に実施できるよう促していく。
	4-3-4 介護従事者の確保と家庭介護支援 ・紙おむつ、慰労金は対象者の再検討と周知を図る。併せて、介護予防事業に力を入れていく。
	4-3-5 ふくしあ健康づくり事業 ・各種検診が同時実施される総合検診の日数を年々拡大し、受診者数の増加を図る ・事業所等出前健康教室をさらに周知し新規に実施する事業所を増やしていく ・市民ニーズに合ったふくしあ活動の展開 ・地域特性に合わせたふくしあ出張健康相談の開催 ・個別ケース記録シートの活用により、多職種チーム対応力の向上をはかる ・ふくしあ調整担当専門官の配置により、各課、関係機関との円滑な連携をすすめる

外部評価	※委員から寄せられた意見をそのまま転記しています。評価書作成の段階では、掛川市地域創生戦略会議などで内容を精査します。
掛川市地域創生戦略会議委員意見 1	【高橋由利子】4-3 自立高齢者の割合が年々上がっているのは、成果である。
2	【高橋由利子】4-3 行政は「市民による自主活動の後方支援」との位置づけを明確にしている点は、好ましいと感じる。
3	【高橋由利子】4-3-1 ・昨年度の評価書の今後の取組の方向性として、「ユニチャーム㈱協働によるソーシャルウォーキングを各地で開催」とあるが、どのような結果が得られたか。 ・複数の事業者で連携条件を比較検討してはどうか。
4	【高橋由利子】4-3-3 「ふれあい食堂」事業は、市民の顔が見える基礎自治体の特長を発揮しやすい事業であると思う。
5	【高橋由利子】4-3-3 課題としている「施設の老朽化」と、今後の取組の方向性に記載のある「地域で自主的に実施する」ことはどう関連するのか。
6	【高橋由利子】4-3-3 地域に運営を任せることの積極的な理由は何か。
7	【藤田さと子】4-3-3 ・地区やまちづくり協議会、センター事業において、ふれあいサロンや三代交流等が定期的に開催されている。食事の提供がある活動ばかりではないが、顔が見える身近な地域における高齢者への支えあい活動の一助となっている。 ・孤食を減らす「ふれあい食堂」においては、すべて高齢者を対象とした取組となっていることが残念。孤食は高齢者だけではない現状がある。 例えば、子どもの孤食は、食育だけでなく、成長や心の病気と影響は大きい。全国的に急速に広がっている「子ども食堂」活動は、貧困家庭を意識しながら、地域の子どもたちに食事の提供をする事業であるとともに、住民をつなぐ地域交流拠点としても成果を上げている。そのため、現在は対象を子どもとしない取組も増え、居場所としても大きな役割を担っている。生活のしづらさを抱えた方が、地域で孤立しないように、本市においても必要な取組であると感じている。

8	【高橋由利子】4-3-4 ・昨年度の今後の取組の方向性には「介護予防事業に力を入れ、対象者の減少を図る」となっていたが、紙おむつを必要とする人を急激に減少させるのは困難だろう。 ・現実的な対策が必要だが、課題認識は、昨年度同様「国の補助事業対象外となることが予想されるので、事業の再検討が必要」との記載である。どうするのか。
9	【高橋由利子】4-3-5 予防に検診は欠かせないが、高齢者にとっては手間でもある。是非、検診のワンストップ化を実現していただきたい。総合検診の日を毎年増加させるとの方針が記載されているので、今後に期待したい。
10	【藤田さと子】4-3-5 地域では、従来の障害、高齢、母子、貧困といったいわゆる「タテ割り福祉」では対応できない複合的課題が増えている。ワンストップ相談窓口である「ふくしあ」においては、専門職と連携して解決するだけでなく、自治会、ボランティアなど地域にある機関、団体との連携による地域拠点としてのさらなる役割が求められている。また、「ふくしあ」にて健康相談や健康講座を実施することで、「ふくしあ」がとても身近な存在になっているため、継続して実施していただき、敷居の低い「行きやすい・入りやすい場」として住民から認知されるように望んでいる。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

--	--

重点施策4 明日の掛川をつくり豊かで潤いのある安心な暮らしを守る

重点プロジェクト名				
4-4		地域の絆で課題解決 掛川流協働によるまちづくりの深化		
プロジェクトの概要		全国に先駆けた生涯学習運動や地域に根付いている報徳精神による市民力、地域力及び文化力により進めてきた本市のまちづくりを更に深化させ、地区まちづくり協議会や市民活動団体等の活性化を図るとともに、人材育成事業の推進等により、自助・共助・公助による連帯感ある地域社会の形成とともに災害に強い地域づくりを進めていきます。		
具体的な施策の内容		1 地区まちづくり協議会の活性化 地区まちづくり協議会が、より住みよい地域にしていけるために、地域ごとに異なる特徴を踏まえて主体的に行動するための、企画、事業運営、事務的、また財政的な支援を確実に行うことで、主体性のある地域運営から地域経営への転換を促し、市とともに公共の担い手となるよう支援します。 さらに、市内各地区の自主自立化を推進するため、地域の特性に合わせた非営利型の法人格取得などをはじめ、全地区が多機能型地縁組織として様々なまちづくりを実施することを最終目標に掲げ、そのために必要な取組として、コミュニティ(ソーシャル)ビジネスの実施等を進めます。 2 市民活動団体等の活性化 市民活動を活性化するため、自主性自立性や事業の継続性を側面的に支援する中間支援に力を入れます。また、市民活動団体等が連携する場を提供し、自主的に団体の課題を解決する場を提供し、各団体の自主性を養います。 3 地区防災計画策定、自主防災会組織化の推進 家庭の避難計画、避難行動要支援者への支援を含む地区防災計画を推進するとともに地区まちづくり協議会をベースとして自主防災会の組織化を図ります。 4 掛川流人材育成事業 まちづくりの担い手を育成するため、地域の要請にあわせテーマ別の講座、また、地域課題に対し実際に解決に取り組むまちづくり実践講座を開催します。		
対象（誰or何）		対象：市民、地縁団体、市民活動団体等各種団体、企業 めざす姿：公共的活動が、様々な担い手によって支えられている姿		
連携主体及び連携の方向性		すべての政策を協働の視点で捉え、地区、市民活動団体、各種団体等、企業などと協力・連携しながら進める。		
取組内容				
平成30年度計画		平成30年度実績		令和元年度計画
4-4-1 地区まちづくり協議会の活性化				
(1)地区まちづくり協議会交付金				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
平成30年度から地区まちづくり協議会への財政的支援として統合	119,327	3.32	地区主体によるまちづくり活動の実施	より主体的な活動につなげるため事務局支援や活動拠点施設の修繕を行う
4-4-2 市民活動団体等の活性化				
(1)市民活動活性化推進事業補助金				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
市民活動団体事業補助	1,883	0.14	5団体に対し実施	①団体育成事業 50千円 ②活性化推進事業 100千円 ③パートナーシップ事業 1,000千円 ④行政課題解決事業 1,500千円
4-4-3 地区防災計画策定、自主防災会の組織化の推進				
(1)地区防災計画策定推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
地区防災計画の検証、見直し	0	0.1	地区防災計画の検証、見直し	地区防災計画の検証、見直し
(2)自主防災会組織化推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
自主防災会の組織化、研修・ワークショップ等の開催	0	0.05	自主防災会の組織化、研修・ワークショップ等の開催	自主防災会の組織化、研修・ワークショップ等の開催

(3)				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
4-4-4 掛川流人材育成事業				
(1) かけがわ未来づくり会議				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
講座の開催	1,800	0.128	受講生 17人 単発講座 のべ55人	まちづくりを担う人材育成事業「かけがわ未来づくり会議」の開催
(2) 協働セミナーかけなび				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
中間支援	383	0.07	セミナー、運営相談対応	セミナー、運営相談対応
コスト(事業費)		平成30年度実績		令和元年度計画
		123,393		118,753
財 源 内 訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	123,393		118,753

重要業績評価指標		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R7
①地区まちづくり協議会や市民活動団体等が行うビジネス性を持った事業数	目標			1事業	3事業	6事業	10事業	15事業
	実績			1事業	3事業	5事業	＜評価対象＞当該年度の実績値	
	評価			A	A	B		
②家庭の避難計画を策定している市民の割合	目標			25%	35%	45%	55.0%	100.0%
	実績			32.1%	39.4%	39.4%	45.3%	＜評価対象＞H28(基準値)からの変
	評価			AA	AA	C	C	
重要業績評価指標の達成状況と要因		①桜木地区の「フリーマーケット開催」、第三地区の「何でも手伝い隊」、倉真地区の「ウォーキングマップ販売」につづき、中地区の「生活支援車事業」とNPO法人時ノ寿の森クラブの「森のせっけん事業」を加え、5事業となった。 ②平成30年度は、大阪北部地震や平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震など全国で大規模な災害があり、市民の防災意識が向上したこと、各種防災訓練や出前講座等、あらゆる機会を通じて「家庭の避難計画」の作成を呼びかけたことから、地区防災計画の策定状況は目標達成できなかったが、家庭の避難計画策定は45.4%で前年比6%増となった。						

内部評価	
課題	4-4-1 地区まちづくり協議会の活性化 ・各協議会が主体的に活動を進めるための事務局の運営力強化 ・地区内における対話力の向上
	4-4-2 市民活動団体等の活性化 ・市民活動団体と企業CSRを繋げるため、企業側のニーズ把握
	4-4-3 地区防災計画策定、自主防災会の組織化の推進 ・地区防災計画は、まちづくり協議会を基本として策定を推進しているが、地区ごとにまちづくり協議会の体制に違いがあり、防災に関して温度差がある。 ・また、まちづくり協議会と広域避難所の対象エリアに違いがあることも、積極的な策定につながらない一因となっている。
	4-4-4 掛川流人材育成事業 ・新規受託団体による事業実施の評価
今後の取組の方向性	4-4-1 地区まちづくり協議会の活性化 ・地区の主体性や事務局運営力の向上につなげるための組織・交付金制度等の仕組みづくり
	4-4-2 市民活動団体等の活性化 ・自主性や自立性、事業の継続性を側面的に支援する中間支援に力を入れる ・市民活動団体が自主的に団体の課題を連携して解決できるよう、他の団体の活動情報を提供する
	4-4-3 地区防災計画策定、自主防災会の組織化の推進 ・それぞれの地区ごとに起こりえる災害は違うため、「地区防災計画」及び「家庭の避難計画」作成の必要性について、自主防災会長会議や防災訓練、出前講座など、あらゆる機会を通じて周知を図る。 ・また、広域避難所の対象地区について、まちづくり協議会エリアを基本とした見直しに着手する。
	4-4-4 掛川流人材育成事業 ・地域活動の新たな担い手を発掘できるよう、若い方達に参加いただける実践的な講座を開催する

外部評価	※委員から寄せられた意見をそのまま転記しています。評価書作成の段階では、掛川市地域創生戦略会議などで内容を精査します。
掛川市地域創生戦略 会議委員意見1	【松浦成夫】4-4 重要業績評価指標の中に①地区まちづくり協議会や市民活動団体等が行うビジネス性を持った事業数があります。市民団体の育成方針としてビジネス性を持った事業に取り組むことを、積極的かつ具体的に指導するという目標を、施策の中に記述する方が良いと思います。
2	【藤田さと子】4-4 「生涯学習運動」「報徳精神」により本市のまちづくりが進められてきたことが、世代交代により、薄らいでいるように感じている。本市のまちづくりの礎であるため、地域活動や市民活動等にて、住民自らが触れる機会、学ぶ機会を意識して創っていくことが大切であり、先輩市民への敬意とさらなるまちづくりの深化につながると考えられる。 掛川流人材育成事業においても、取り入れていただけるように検討をお願いしたい。
3	【高橋由利子】4-4-1 ・フリーマーケットやウォーキングマップ販売は、何を指して行う事業なのか。「まちづくり」という何でも包含してしまう単語を用いずに説明するとどうなるか。 ・フリーマーケットやウォーキングマップ販売の目的を、「住民が集い、地域への愛着を増すこと」とすれば、その結果、住民意識はどのように変わったのか。
4	【高橋由利子】4-4-1 第1回会議で、「森のせっけん事業」は採算が取れず、市場性も望めないとの説明があった。改めて何うことになるが、せっけん作りは、どんな課題を解決するための事業なのか。

5	【高橋由利子】4-4-1 ・地区主体によるまちづくり活動に市費を使うのであれば、目的・手段・効果を整理すべきである。 ・例えば、高齢者の生活上の具体的な不都合を解決するための活動に特化して補助金を交付するということに、予算執行上、明らかな方向付けをした方が良いのではないかと。
6	【曾根順子】4-4-2 市民団体どうしの交流や情報交換の場が掛川市ではまだまだ少ないと思われる。中間支援が本来目的を達成できているかどうか不透明な部分もある。 本重点施策を市民団体もどのように事業計画の中で取り込んで行政と協働できるかということも、あまり話し合いの機会もないため、存在すら知らない、また関わり方もよくわからない団体もあるので周知をお願いしたい。
7	【曾根順子】4-4-2 市民団体が資金的な確保は条件として挙げられるが目的によっては社会問題解決、例えば引きこもりやシングルマザー貧困など、自力での資金調達が適さない緊急性の要するもの、長期支援の必要性などもあるので公的補助も考慮いただきたいと思う。
8	【曾根順子】4-4-2 市内でも声をあげられない困った状態を改善しようと活動している団体があるが人手不足・資金不足でその存続が危ぶまれている。団体のニーズを調査し、より良い方向性を見出すコーディネートが中間支援に求められる。 行政の下請ではなく、対等な立場で行政と協働できる団体の育成をお願いしたい。
9	【曾根順子】4-4-2 団体どうしの連携も同じ目的達成のために大事だが、行政・企業・学校などの異分野との交流の場も検討いただきたい。
10	【曾根順子】4-4-2 市民団体どうしのマイナス点は、時に苦情や紛争などもある。中間支援としての立場は中立であり事実確認をした上での示唆としていただき、市民団体活動の活性化にモチベーション管理をお願いしたい。
11	【高橋由利子】4-4-2 中間支援に力を入れる方針を掲げている点は評価する。
12	【高橋由利子】4-4-2 課題の「市民活動団体と企業CSRを繋ぐために企業側のニーズを把握する」との記載は、昨年の評価書と同じである。1年間で、具体的に何を行ったのか。
13	【高橋由利子】4-4-3 (1)(2)の実績とR1計画欄の記載が、全く同じでなので、「地区防災計画の検証、見直し」「自主防災会の組織化、研修・ワークショップ等の開催」の進捗度合がわからない。
14	【高橋由利子】4-4-3 重要業績評価指標の平成30年度の家庭避難計画策定率は45.4%？
15	【藤田さと子】4-4-3 災害からの被害を軽減するためには、個・各家庭・自主防災組織など、地域ぐるみの災害対策が重要となっている。「地区防災計画」「家庭の避難計画」の作成の周知を図るだけでなく、防災意識を高めるため、より具体的な活動が有効的ではないかと思う。 例えば、タウンウォッチング。実施されている地域もあると思うが、災害が発生したことをイメージしながら実際にまちを見て歩き、自分たちの住む地域の状況や危険個所を知ることができる活動。タウンウォッチングで知り得た情報を「家庭の避難計画」に活かしていく。防災意識を高めることに直結するだけでなく、より地域への関心や理解を深めることにも効果があると考えられる。各家庭も地域も変化している。住民の参加のもと、定期的に地域を確認する作業は地道ではあるが大事な活動になるかと感じている。 「家庭の避難計画」作成は、前年比6%増であるため、関心が高まっていることを踏まえた取組がより効果をあげるのではと期待している。
16	【高橋由利子】4-4-4 かけがわ未来づくり会議講座の受講者は、得た知識を、「掛川流協働」でどのように活用するのか。

17	【藤田さと子】4-4-4 誰もが幸せを感じながら住み続けるまちづくりには、そこに住む人の潜在的な力や地域固有の資源を引き出し、活かしていくことがとても大切だと感じている。 是非、若い方達に参加しやすい内容にいただき、社会の一員として、まちづくりを考え、企画・実践できることを学び、自分の「できること」や「やりたいこと」がまちの元気につながっていくことを実感してほしい。新たな担い手の発掘と人材育成を応援したい。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	

重点施策4 明日の掛川をつくり豊かで潤いのある安心な暮らしを守る

重点プロジェクト名				
4ー5	選択と集中 行財政改革の推進			
プロジェクトの概要	明日の掛川をつくる持続可能なまちづくりを推進するため、効率的かつ効果的な行財政運営を図ることで、重点的に取り組むべき施策に経営資源を優先的に配分します。			
具体的な施策の内容	1 公共施設マネジメントの推進 財政負担の平準化や効率化のため、公共施設等総合管理計画を策定するとともに、施設保全計画及び施設再編計画を策定します。これらの計画に従い、保有する公共施設の適正配置の検討、計画的な改修・更新、近隣市町との広域利用・共同整備等を進めます。 2 東遠4市の水道事業の広域化 経営の効率化を図るため、東遠4市による水道事業の共同化を目指し、窓口業務の民間委託に取り組みます。 3 下水道計画の見直し 汚水処理施設の効率的な運用と計画的な整備推進のため、公共下水道、農業集落排水、浄化槽、コミュニティプラント等を含めた下水道計画について、社会構造や財政状況の変化に併せて事業優先度等を整理し、計画の見直しを図ります。			
対象（誰or何）	1 公共施設マネジメントの推進 すべての公共施設等が、適正に配置され、効率的かつ効果的に管理されている。 2 東遠4市の水道事業の広域化 水道事業が、窓口業務の民間委託推進による経営の効率化や料金の収納率向上により、健全に経営されている。 3 下水道計画の見直し 汚水処理運営が、社会構造の変化に応じた見直しにより持続可能になっている。			
連携主体及び連携の方向性	1 公共施設マネジメントの推進 市民・利用者の視点で最適な公共施設等のあり方等を考える。 2 東遠4市の水道事業の広域化 東遠4市と水道事業の安定的な運営を図るため、事務の共同化を目指す。 3 下水道計画の見直し 施設利用者や市民とともに、長期的な観点で事業優先度や財政負担見直しを検討する。			
取組内容				
平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画		
4-5-1 公共施設マネジメントの推進				
(1) 公共施設マネジメントの推進				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
掛川市公共施設 適正配置計画策定業務委託	2,884	1.1	縮減目標の設定 施設評価の実施	再配置方針の策定 再配置素案の策定 地区説明会の実施 アンケート調査の実施
4-5-2 東遠4市の水道事業の広域化				
(1) 窓口業務(水道料金等徴収業務)民間委託				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
窓口業務（水道料金等徴収業務）民間委託	54,322	0.75	共同委託化に向け平成29年度から徴収業務の民間委託を開始している。	共同委託化検討のため4市ワーキング部会の開催
4-5-3 下水道計画の見直し				
(1) 下水道計画の更新				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
公共下水道事業全体計画見直し	10,800	0.3	次期5ヶ年に整備・編入する区域の実施に向けて国等協議のための計画資料を作成した。	前年度成果を踏まえ、事業認可を変更するための計画図書作成と関係機関協議を行う。

外部評価	※委員から寄せられた意見をそのまま転記しています。評価書作成の段階では、掛川市地域創生戦略会議などで内容を精査します。
掛川市地域創生戦略 会議委員意見 1	【高橋由利子】4-5 将来負担額実績でAA評価が出ており、進捗は順調であると判断した。
2	【高橋由利子】4-5 達成状況と要因(2)に、「市民を大きく巻き込む事業となるため、慎重に進めている」との記載がある。理解と合意形成に力を傾注する進め方に好感を持つ。
3	【高橋由利子】4-5 推進を阻害する要因となっている市民の意見や懸念として、どのようなものがあるのか。
4	【山田慎也】4-5-1 中長期的な課題として持続可能な都市経営の観点から非常に重要なテーマであり、着実に進展させている点で評価できます。今後の課題として市民の合意形成が記載されていますが、公共施設の再配置の問題は市民全員が主体的に考えるべき問題であり、まさに市の基本理念である「情報共有」「参画」「協働」の取組を浸透させる良い機会と前向きに捉えて、掛川市らしい市民合意形成の仕組みをつくるのが大切になると考えます。
5	【高橋由利子】4-5-1 ・昨年度の評価書で平成30年度計画とされていた再配置計画が策定された。進捗が明らかである点を評価する。 ・課題として、市民や施設利用者の合意形成の方法が挙げられているが、とりあえず地区説明会やアンケートの実施を検討しているとのことで、賢明なやり方だと思う。 ・各施設の老朽化度、利用状況、コスト状況を既に把握しているので、データを活用した説明により、関係者に公平感が感じられる合意形成ができることに期待したい。
6	【高橋由利子】4-5-2 平成30年度計画で既に「共同委託化検討のため4市ワーキング部会の開催」が記載されていたが、令和元年度も同様である。1年遅れたのは、どのような状況があつてのことか。
7	【高橋由利子】4-5-3 ・平成30年度計画の「公共下水道事業全体計画の見直し」が着実に行われた様子であり、評価される。 ・令和2年度に企業会計に移行するとのことなので、事務スケジュールにそって、着実に推進されることを期待する。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	

5 各重点プロジェクト全般に係る外部評価結果

重点プロジェクト名

各重点プロジェクト全般に係る外部評価結果

外部評価

※委員から寄せられた意見をそのまま転記しています。評価書作成の段階では、掛川市地域創生戦略会議などで内容を精査します。

【山本幸浩】全般

私ども労働者福祉協議会のスローガンの中には、以下のキーワードがあります。

- ・安心、共生
- ・共助の輪
- ・多様な階層とつながり理解者を増やす
- ・持続可能な社会のセーフティネットづくり

それぞれの地域創生の施策が可能な限り偏ることなく隅々まで浸透するよう、また、施策に取り残される人が出ないようにしていくことがとても大切だと思うところです。

委員はPDCAのCAに携わるようですが、DOは機会を逸することなく進めて欲しいと思います。

決裁手続きが滞って遅れが出て計画の見直しをするなどは最大の機会喪失です。

PDCAは比較的長めのスパンでの活動です。最初の目標設定はいいのですが、進捗が見えてくるに

従って計画の見直しが必要になります。長期になればなるほど(1次とか2次とか)早い意思決定をする

必要があると思います。ご参考にOODA(ウーダ)ループという短期スパンの考え方を送りました。

掛川市地域創生戦略
会議委員意見 1

